

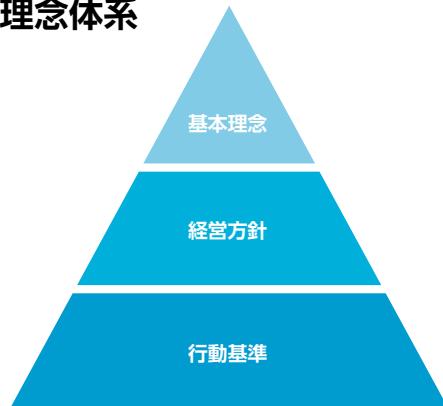


東邦ガスグループ

東邦ガスグループ
統合レポート
2025

Toho Gas Group Integrated Report

理念体系



基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、
人々との信頼のきずなを大切に、
うるおいと感動のある
くらしの創造と魅力にあふれ、
いきいきとした社会の実現に寄与します。

経営方針

- 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。

行動基準

- 変革への挑戦 求め、そして創る
- 時代をよむ感性 磨き、そして活かす
- 誇りうる専門性 高め、そして広げる
- 意欲を生む明るさ 語り、そして遊ぶ
- 信頼を育む誠意 思い、そして動く



東邦ガスグループビジョン

「東邦ガスグループビジョン」は、当社グループが2050年の中間地点である2030年代半ばに目指す姿です。この目指す姿には、エネルギー事業者として進化することに加え、エネルギー以外の領域でも皆さまのお役に立ち、持続可能な社会の実現をリードするという想いを込めています。

2030年代半ばに
目指す姿

地域における
ゆるぎない
エネルギー
事業者

エネルギーの
枠を超えた
くらし・ビジネス
のパートナー

持続可能な
社会の実現を
リードする
企業グループ

エネルギーの枠を超えた
くらし・ビジネスのパートナー

エネルギーとサービスを組み合わせた提案や、エネルギー以外の分野での価値提供を拡大することで、くらしやビジネスにおける「今」の課題解決と、より良い「未来」の実現に貢献します。



地域におけるゆるぎない
エネルギー事業者

国内外の環境変化に対し、全社一丸となって対応していきます。カーボンニュートラルについても、その実現に向けて取り組む中で、多様なエネルギーを持つ強みを最大限に発揮して、エネルギーシェアの拡大を推進していきます。



持続可能な社会の実現を
リードする企業グループ

地域を支えることを使命とする組織・人材の力を一層発揮し、地域に求められる課題の解決に取り組むことで、地域とともに発展する企業グループへと進化していきます。



わたしたちの思い、コミュニケーションフレーズ

東邦ガスグループビジョンの実現に向けて、当社グループが大切にしていきたい考え方をまとめた「わたしたちの思い」を制定しました。

また、エネルギーに留まらない価値を提供していく当社グループの新しい企業イメージを表現するために、「コミュニケーションフレーズ」を刷新しました。

わたしたちの思い

ゆるぎない安心と、未来につづく賑わいを創出し、
誰もが住みたい地域を、このまちからつくる

コミュニケーションフレーズ

未来の、まんなかへ

創業から100年
わたしたちの挑戦は、このまちから

東邦ガスグループが歩んできたこのまちも、
これからご縁を結ぶ、はじめましてのまちも、
わたしたちは、魅力あふれる地域にしていきたい

くらしが彩られ、心が満たされる地域
イノベーションが起こり、活力にあふれる地域
心が躍り、感動が生まれる地域
世代を超えた安心がつづく、サステナブルな地域

わたしたちは、お客さまのまんなかで
時代に求められるエネルギーやサービスを提供し、
このまちがある日本のまんなかから、
誰もが住みたいと思う地域をつくる

未来の、まんなかへ

表紙のデザインについて

本レポートの表紙は、東邦ガスグループの新たなコミュニケーションフレーズ「未来の、まんなかへ」をモチーフにデザインしました。青色は東邦ガスグループを、黄色は地域やお客さま、社会といったステークホルダーの皆さまをイメージしており、ともに広がり、つながりながら、新たな価値を共創していく姿を表現しています。

CONTENTS

イントロダクション

東邦ガスグループの目指す姿

- 01 理念体系
- 02 東邦ガスグループビジョン
- 03 わたしたちの思い、コミュニケーションフレーズ
- 04 目次・編集方針
- 05 トップメッセージ



CHAPTER 01

東邦ガスグループとは

- 10 東邦ガスグループのあゆみー挑戦と創造の歴史ー
- 11 At a Glance 数値編 地域編 事業編
- 14 会社概要

編集方針

「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに東邦ガスグループをより深くご理解いただくために具体的な取り組みを紹介しています。本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見等を反映しながら、内容の一層の充実に努めてまいります。

報告対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
活動内容の一部は2025年度を含んでいます。

報告対象範囲

原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社(2025年3月末時点)を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループの一部に関する情報は、報告の都度、対象組織を明示しています。

CHAPTER 02

目指す姿の実現に向けて

- 16 価値創造プロセス
- 17 マテリアリティ

中期経営計画2025-2027

- 19 前中期経営計画の振り返り
- 20 取り巻く経営環境と
「中期経営計画2025-2027」の方針

財務戦略

- 21 定量目標
- 23 財務担当役員メッセージ

事業戦略

- 25 コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出
- 31 成長の原動力の育成
- 35 地域を基点としたビジネスの深耕
- 39 カーボンニュートラルへの使命と責任
- 43 TCFD提言に基づく情報開示

人材戦略

- 45 事業戦略と人材戦略との連動
- 51 座談会:「挑戦」を促進する環境づくりに向けて

将来の予想に関する記述について

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご通知おきください。

参考にしたガイドライン

IIRC国際統合報告フレームワーク
価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0
GRIサステナビリティ・レポートिंग・スタンダード
ISO26000
環境報告ガイドライン(2018年版)
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言

CHAPTER 03

目指す姿の実現を支える基盤

- 56 東邦ガスグループ サステナビリティ方針
- 57 環境
- 63 社会
- 67 ガバナンス

データセクション

コーポレートデータ

- 77 財務・非財務ハイライト
- 79 主要連結財務データ
- 81 外部機関の評価・表彰
- 82 重要な子会社情報・株式情報

発行部署

サステナビリティ推進部、財務部

発行年月

2025年8月(次回:2026年8月予定)

Webサイトのご案内

株主・投資家向け情報(IR)
<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>

サステナビリティへの取り組み

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/>



TOP MESSAGE

**「東邦ガスグループビジョン」
の実現に向けて、
新たな取り組みに挑戦し、
これからも
ステークホルダーの
皆さまとともに
発展する企業グループへと
進化していきます。**

代表取締役社長

山崎 聡志



TOP MESSAGE

グループビジョン実現に向けて
第二ステップを始動します

2025年4月に社長に就任した山崎です。私は1986年に入社して以来、営業・財務・企画部門を中心にキャリアを重ねてきました。入社当初に配属された営業部門の最前線では、お客さまと直接向き合う中で、日々の暮らしを支えるエネルギーをお届けするという当社グループの仕事の重みと、お客さまからの信頼が当社グループの根幹であるということを感じました。この経験が基となり、単にガスというエネルギーを販売するだけではなく、ガス販売を通じて、地域の皆さまの生活をより豊かに、より快適に、さらには地域社会が抱える課題解決に貢献していくことが当社グループの重要な役割だという考え方に至りました。その後、他部門での経験も重ね、経営に携わる立場になった現在でも、この考え方に変わりはありません。

企画部担当役員の時代には、2022年3月に公表した「東邦ガスグループビジョン」(グループビジョン)とグループビジョン実現に向けた第一ステップである「中期経営計画2022-2025」(前中計)の策定に携わりました。カーボンニュートラルへの対応と事業構造の変革が喫緊の課題であった中、当社グループの目指す姿やその実現に向けた道筋の明確化に関与できたことは得難い経験となりました。

第一ステップである前中計の目標達成に目途がついたことを踏まえ、2025年3月に「中期経営計画2025-2027」(新中計)を公表しました。これはグループビジョン実現に向けた第二ステップとなるものです。この新中計を着実に実行する中で、事業構造の変革を加速し、企業価値を向上させるとともに、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆

さまに対して、バランス良く価値を提供していく舵取りを行うことが、社長としての私の使命であると考えています。

取り巻く経営環境を捉えた
事業構造の変革を推進します

グループビジョンや新中計の達成に向けて、当社を巡る中長期的な環境を見通すと、カーボンニュートラルの進展や国内の人口減少など、エネルギー需要構造に影響をもたらす事象も予想されています。これらは当社にとってリスク要因となり得る一方、カーボンニュートラルの進展は、新たなエネルギーの提供や、エネルギー周辺のサービスを拡大させるチャンスでもあると考えています。こうしたリスクをチャンスと捉え、成長につなげるために、新中計ではコア事業^{*1}から戦略事業^{*2}への経営資源配分の見直しを加速し、事業構造の変革を推進します。

コア事業では、ガス事業を中心にお客さまの数を増加させながら、IT・AIの活用を通じて着実に効率化を進めることにより、計画した利益やキャッシュ・フローを確保します。また、戦略事業においては、電気事業、海外事業といった、新たな柱となり得る事業の利益拡大に向け、資源配分を強化します。現時点では、戦略事業は投資先行の時期とならざるを得ませんが、当社グループがコア事業で培った強みが活かせる分野などをしっかりと見極めつつ、将来の利益成長に資する投資を進めます。あわせて、事業別の収益性管理を徹底し、当社の事業ポートフォリオが企業価値の向上に資する状態であるかを定期的に点検するため、ROICによるモニタリングを実施します。

さらに、企業価値の向上に向けては、事業構造の変革に

よる利益成長と並行して、株主還元などを通じた適切な資本構成の構築を進めていくことが必要だと考えています。2024年度は、当社において過去最大の自己株式取得を実施しました。新中計に沿って、利益成長とともに累進的な増配を目指すことに加え、自己株式の取得を進めて自己資本の最適化を図ります。

※1 都市ガス・LPガスなど、長期安定的な収益基盤としてキャッシュ・フローを創出する事業

※2 電気・海外・エネルギーサービスなど、中長期的な成長を牽引する事業



TOP MESSAGE

コア事業を中心に培った信頼を基盤に 戦略事業を拡大します

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、エネルギーの安全保障や電力需要の増加などの情勢変化を踏まえ、環境性に偏らないバランスのとれたS+3E^{※3}の実現に向けた方向性が示されました。このうち、天然ガスについては、燃料転換などを通じた天然ガスシフトが進むことで環境負荷低減に寄与するとともに、カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源として位置付けられています。また、LPガスについても、可搬かつ貯蔵が容易な分散型エネルギーであり、災害時には避難所などの生活環境向上にも資する重要なエネルギー源として位置付けられました。当社グループの大きな柱であるコア事業の都市ガス事業とLPガス事業は、引き続きこの流れに沿い、天然ガスの普及拡大やLPガス事業の規模拡大などを進めるとともに、業務の高度化・効率化やLNG調達力の強化などを通じてコア事業の収益性を一層高め、安定的にキャッシュ・フローを創出します。

一方、次代に向けた利益成長の原動力となるのが戦略事業です。電気事業では、競争力のある電源の構築や再エネ開発の推進に取り組むとともに、お客さまへの電気販売や電力サービスの提供を通じて、安定的な利益創出を目指します。海外でのエネルギー事業は、アジアや北米などを中心に、コア事業で培った知見やノウハウを活かすことのできる天然ガスや再エネの普及拡大などに取り組みます。また、地域価値創造ビジネス群として、地域のくらしやビジネス、自治体などとの共生につながる課題解決型のビジネスを推進し、地域社会と当社グループ双方の持続的成長を実現し



ていきたいと考えています。

先に述べたとおり、コア事業にて安定的なキャッシュ・フローを創出しつつ、その知見・ノウハウやお客さまとの接点などを基盤として戦略事業を拡大します。これらを通じ、当社グループが貢献できる「地域」を拡大し、お客さまに提供できる「豊かさ」を広げていきます。

※3 安全性の確保(Safety)、エネルギー安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合性(Environment)を同時に達成することを目指す日本のエネルギー政策の基本的視点

サステナビリティ経営の推進により 当社グループの持続的成長を実現します

当社グループは、長期的な企業価値向上に向け、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の3つの要素を重視した取り組みを推進してきました。環境問題が深刻さを増し、また、企業に対する社会的責任への要求が高まる中においては、この取り組みを一層強化することにより、持続可能な環境・社会の実現と事業の持続的な成長を両立する経営、す

なわち、サステナビリティ経営を推進していきます。

環境(E)面での取り組みとして、地球全体の喫緊の課題である環境負荷の低減に向けた活動は、当社グループにとって最重要課題の一つですが、2050年のカーボンニュートラル実現に向けては2つの重要なポイントがあると考えています。一つ目は、カーボンニュートラルは今日や明日といった短期間で達成できるものではないということです。カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発などを進めると同時に、足元のCO₂排出量の削減に貢献する天然ガスの普及拡大などにより、累積排出量の削減にも力を入れる必要があります。二つ目は、カーボンニュートラルを実現する道筋はまだ定まっていないということです。エネルギー供給において環境負荷低減はもちろん重要ですが、経済性や安定性もクリアする必要があり、現時点では、どれか一つの対策に決め打ちするのではなく、複数の道を模索しながら、最適な道を見つけ出すことが重要と考えています。我々は、将来的なe-methane(e-メタン)の実装によるガスそのものの脱炭素化に加え、水素の普及、CO₂の回収や利活用など、当社グループ一体となってカーボンニュートラルへの円滑な移行に向けた幅広い取り組みを推進していきます。

社会(S)面では、地域社会の活性化への貢献は、「事業活動に留まらず、地域の皆さまとの深い信頼関係を築き、そしてともに未来を築き上げていく」という当社グループの企業文化に通じます。当社グループの社員一人ひとりが「地域に貢献したい」という思いを抱いており、この地域を思う気持ちは、当社グループの事業活動の原動力でもあると認識しています。これからもこの企業文化をしっかりと受け継ぎ、地域社会が抱える課題の解決に貢献していきます。

TOP MESSAGE



ガバナンス(G)面では、取締役会の実効性向上やリスク管理体制の強化、監督・監査機能の強化などを通じて、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に努めます。コンプライアンスに関しては、お客さまからの信頼が最も重要な事業基盤である当社において、独占禁止法違反の事案があったことを極めて重く受け止めており、二度と起こさないよう再発防止を徹底します。ステークホルダーの皆さまとの間で築いてきた信頼を損なわないよう、自らが先頭立って、各種法令の遵守徹底に努めます。

社員一人ひとりの成長を支え、 社員エンゲージメントの継続的な向上に 取り組みます

当社の持続的な成長の源泉は、社員一人ひとりの活躍にあると考えています。社員が自らの仕事に誇りとやりがい

を持ち、日々の業務を通じて達成感や成長を実感できることが、企業として新たな価値を創造し続けるための最も重要な基盤です。

このため、社員エンゲージメントの向上を重視するとともに、多様な個性や価値観がイノベーションの源泉であると捉え、お互いを認め合い、その個性を活かし合える組織風土の醸成に努めています。

また、社員の能力を最大限に引き出すため、個々の強みに合わせたキャリア開発支援や、挑戦を後押しする制度の拡充を進めるほか、心身ともに健康で、長期的に能力を発揮できるよう、柔軟な働き方の推進や快適な職場環境の整備にも注力するなど多面的な支援を行います。

加えて、社長として、社員には、現状に安易に満足することなく、徹底的に考え抜き、困難に果敢に立ち向かう姿勢を身に付けてほしいと思っています。近年、当社グループにおいても挑戦への意識が高まっているという実感がありますが、まだ道半ばです。これまでも社員には、「何事もやってみなければ分からない」、「やるからにはしっかりと信念と責任を持ってやろう」と伝えてきましたが、今後もより多くの社員とコミュニケーションを取る中で、「挑戦なくして成長なし」という考え方をしっかりと根付かせていきたいと考えています。

これらの取り組みを通じて私たちが目指すのは、「社員の成長が会社の成長につながり、会社の成長が社員のさらなる成長を促す」という、持続的成長に向けた好循環です。社員エンゲージメントを高め、一人ひとりが活躍できる環境を築き、各自が挑戦を続けること。それが企業の成長につながり、最終的に、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの提供価値を最大化するものと考えています。

ステークホルダーの皆さまに向けて

当社グループの普遍的な価値観は三位一体の精神であり、「株主の皆さま」、「地域・お客さま」、「働く仲間」の三者が、それぞれに利益を享受できることが必要不可欠であるとの考え方です。この当社創業時から受け継いできた「お客さま、株主、従業員の共存共栄」、すなわち、多くのステークホルダーの皆さまに対するバランスに気を配るという点は、今後も経営の拠り所の一つにしたいと考えています。株主の皆さまからの健全なご期待に応えるべく企業価値の向上に努め、それが地域・お客さまへのより良いサービス提供へとつながり、ひいては働く仲間の成長を促す。それがさらなる企業成長の土台になると考えています。

当社グループは多くのステークホルダーの皆さまの温かいご支援により、これまで成長を続けてきました。この深い信頼とご期待に応え続けることが、私が経営者として最も大切にしていきたいことです。新中計の達成、さらにはグループビジョンの実現に向けた取り組みを進める中で、当社グループがステークホルダーの皆さまから信頼され、頼りになる存在であり続けられるよう、真摯に企業経営に向き合っていきます。ステークホルダーの皆さまにおかれては、事業構造を変革し、次の成長ステップに踏み出した当社グループにご期待いただきながら、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

CHAPTER 01

東邦ガスグループ

とは

東邦ガスグループの
100年以上にわたる挑戦の歴史と
現在の姿(象徴的な数値・地域における
プレゼンス・事業概要・会社概要)を
紹介します。



東邦ガスグループのあゆみー挑戦と創造の歴史ー

東邦ガスグループは、社会や経営環境の変化に合わせて、石炭、石油から天然ガスへと原料を転換し、利用用途を拡大しながら、地域とともに成長・発展を遂げてきました。

都市ガス、LPG、電気に水素を加えた多様でクリーンなエネルギーを提供し、新たな価値の共創に取り組むことで、くらし・ビジネス・地域における豊かさを実現し、地域とともに発展する企業グループとして進化していきます。

東邦ガス
グループビジョン
2030年代半ばに目指す姿

地域における
ゆるぎない
エネルギー
事業者

エネルギーの
枠を超えた
くらし・ビジネス
のパートナー

持続可能な
社会の実現を
リードする
企業グループ

東邦ガス設立

ガス事業は、1872年に横浜の馬車道界隈にガス灯を点灯する事業として始まりました。1906年、全国で7番目のガス会社として名古屋ガス(株)が創立。1922年に関西電気(株)から分離独立したガス事業部門と合併して社名を改め、東邦ガス(株)が誕生しました。



東邦ガス初代社長
岡本 櫻

LNGの導入

都市ガス原料として、化石燃料の中でCO₂排出が最も少ない天然ガス(LNG)を1977年から導入。地政学リスクなどに備え、調達先の多様化を図っています。



名古屋駅周辺での
天然ガス転換作業

電気事業

事業領域の拡大として、電力小売全面自由化に合わせ、2016年に小売電気事業に参入。安定的な電力調達などを進めながら、電力販売を拡大してきました。



四日市発電所

アジアの低・脱炭素化への貢献

天然ガス販売を中心に、アジアでは4か国のエネルギー事業に参画。シンガポール事務所の現地法人化(東邦ガスシンガポール社*を設立)など活動拠点の拡充を進め、海外事業を拡大しています。

※ TOHO GAS SINGAPORE PTE.LTD.(2025年1月設立)



東邦ガスシンガポール社の
オフィスが入るビル

LPガス事業

LPガスの普及に向けて1959年に東邦液化燃料(株)(現 東邦液化ガス(株))を設立。都市ガス事業と並び柱と位置付けLPガス事業を拡大してきました。



東邦液化ガス(株)
名港LPG基地

都市ガス輸送幹線の環状化

都市ガス供給基盤の整備を進め、着工から35年に及んだ全長約117kmの輸送幹線の環状化が2009年に完成。これにより、供給能力や供給安定性が向上しました。



環状幹線の
ガス開通式

スマートタウン「みなとアクルス」

地域の脱炭素や防災力向上に貢献する「みなとアクルス」のまちづくりを2018年に実施。クリーンでスマートなまちづくりを通じた地域貢献を目指しています。



みなとアクルス全景
(イメージ図)

At a Glance 数値編

お客さま数^{※1}



308.6 万件

都市ガス国内販売シェア^{※2}



都市ガス国内販売量

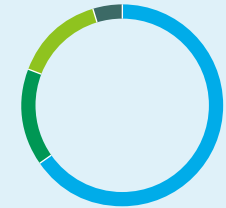
第 3 位

33.5 億m³

セグメント別売上高^{※2}

6,560 億円

● ガス ● LPG・その他エネルギー
● 電気 ● その他



再エネ取扱量^{※2}



14.6 万kW

At a Glance

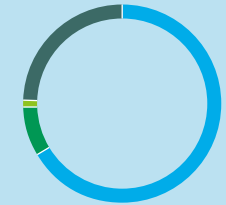
数値編

東邦ガスグループにまつわる
数値を紹介します。

セグメント別営業利益^{※2}

308 億円

● ガス ● LPG・その他エネルギー
● 電気 ● その他



連結従業員数^{※3}



6,074 人

連結子会社数^{※3}

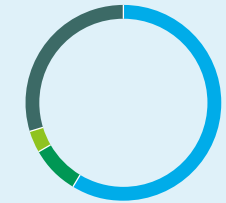


25 社

セグメント別資産^{※2}

7,587 億円

● ガス ● LPG・その他エネルギー
● 電気 ● その他



※1 都市ガス・LPG・電気合計の2024年度末の延べ契約件数 ※2 2024年度実績 ※3 2025年3月末時点

At a Glance 地域編

東邦ガスグループは、日本経済の大動脈である
中京大都市圏の経済・暮らしを支えています。
愛知・岐阜・三重の東海三県を基盤としながら、
国内外のさまざまなエリアにおいて事業分野
の拡大を進めています。

人口

約 **1,122** ^{※1} 万人

愛知・岐阜・三重
(国内の約1割)

製品出荷額

約 **71** ^{※2} 兆円

愛知・岐阜・三重
(国内の約2割)

貿易輸出額

約 **22** ^{※3} 兆円

愛知・岐阜・三重
(国内の約2割)



ガス事業

愛知・岐阜・三重・
岡山・石川



LPG・その他
エネルギー事業

愛知・岐阜・三重・
静岡・石川・岡山・長野



電気事業

愛知・岐阜・三重および
その周辺地域 ^{※4}

※1 令和6年 住民基本台帳(総務省)を基に作成 ※2 2023年 経済構造実態調査(総務省・経済産業省)を基に作成 ※3 令和6年分 全国港別貿易額順位表を基に作成 ※4 中部電力パワーグリッド(株)の供給エリア

At a Glance 事業編

東邦ガスグループは、社会や経営環境の変化に合わせて、石炭、石油から天然ガスへと原料を転換し、利用用途を拡大してきました。現在は、燃料転換・高度利用を通じて低炭素社会の実現に貢献するとともに、エネルギー供給を軸とした多様な事業を展開しています。

コア事業

足元の実力利益※: **160** 億円 2027年度の想定利益: **180** 億円



愛知・岐阜・三重を中心に、道路に敷設された導管により、お客さまに都市ガスを供給する事業です。ガス原料の調達から製造、供給、販売、ならびにガス機器の販売などを行っています。



LPGやLPG機器の販売に加え、LNG販売、熱供給事業、コークス・石油製品の販売などを行っています。また、近年高まる水素ニーズに応え、地域における水素サプライヤーとしての基盤構築を進めています。



戦略事業

足元の実力利益※: **40** 億円 2027年度の想定利益: **100** 億円



お客さまに提供する多様なエネルギーの一つとして、電気の小売事業を展開しています。再生可能エネルギーを利用した電気料金プランや法人向け太陽光発電オンサイトサービスの提供など電力サービスの拡充を図り、電源の低・脱炭素化に向けた取り組みも進めています。



海外における天然ガスの開発・投資をはじめ、不動産の管理・賃貸、プラント設備の設計施工、総合ユーティリティサービスなど、多様な事業を行っています。また、2024年11月からはサーモンの陸上養殖事業を本格的に開始しました。



※ 市況影響等の一過性損益を除いた基礎的な利益水準

会社概要

会社情報 (2025年3月末時点)

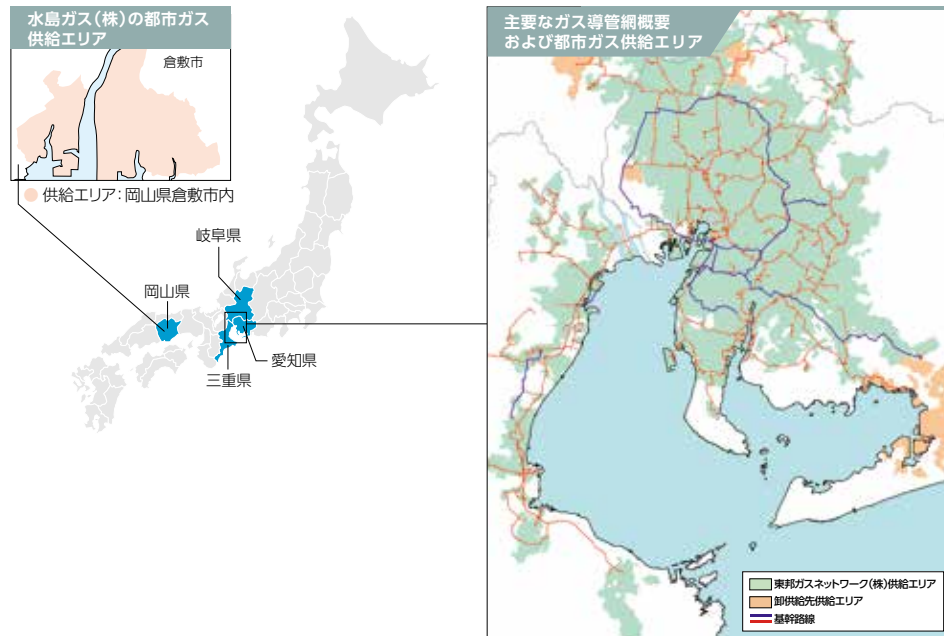
名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
主な事業内容	●ガス事業 ●熱供給事業 ●電気事業 ●再生可能エネルギー・水素に関する事業 ●天然ガス等のエネルギー資源の採取及び売買に関する事業
資本金	330億7,200万円
従業員数	934人(連結6,074人)

当社の主要な事業所および工場 (2025年3月末時点)

名称	所在地
本社	名古屋市熱田区
東京支社	東京都中央区
技術研究所	愛知県東海市
一宮事業所	愛知県一宮市
岡崎事業所	愛知県岡崎市

名称	所在地
岐阜事業所	岐阜県岐阜市
津事業所	三重県津市
知多製造部	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市

ガス供給ネットワーク



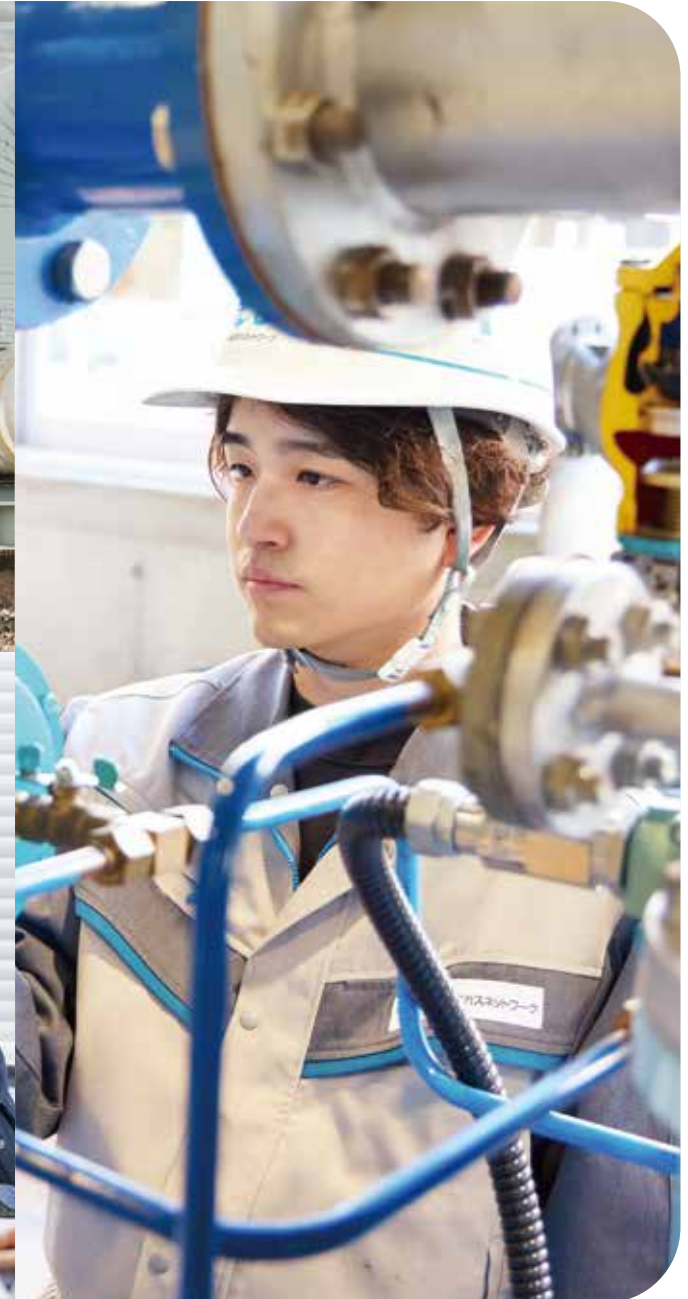
主要なグローバル拠点



CHAPTER 02

目指す姿の実現に 向けて

目指す姿の実現に向けて始動した
「中期経営計画2025-2027」における戦略、
そして戦略を実行していく各事業の取り組み
について紹介します。



価値創造プロセス

東邦ガスグループは、培ってきた強みと経営資本を活かして

東邦ガスグループビジョンを実現するとともに、持続可能な社会の発展に貢献します。

主な資本 (2024年度)

財務資本
総資産^{*1}: **7,587億円**
自己資本比率^{*1}: **59.1%**
財務格付け(R&I): **AA**

製造資本
拠点数: **4工場**
LPG供給ネットワーク: **22か所**
投融資^{*1}: **610億円**

知的資本
研究開発費^{*1}: **13.5億円**
特許保有件数: **340件**
意匠保有件数: **42件**
商標保有件数: **203件**

人的資本
従業員数^{*1}: **6,074人**
女性総合職採用比率: **32.0%**

社会・関係資本
都市ガス供給エリア: **55市22町1村**
都市ガス導管延長: **31,474km**

自然資本
LNG購入量^{*1}: **256万t**
LPG購入量^{*1}: **61万t**
再エネ取放量: **14.6万kW**

東邦ガス
グループの
強み

地域における
事業基盤

安定供給を支える体制

財務
健全性

挑戦する
人材

事業活動

外部
環境

- 自然災害や地政学リスクの高まり
- ガス・電力の小売全面自由化
- サステナビリティに対する要請
- デジタル化の進展
- 気候変動・生物多様性への強い関心
- 労働環境の変化

事業ポートフォリオ

戦略事業

エネルギー
サービス・
エンジニアリング

くらし・
ビジネス
サポート

リフォーム・
住関連

不動産

デジタル
サービス

電気・再エネ

カーボン
ニュートラル
支援

海外
エネルギー

水素

コア事業

都市ガス

LPG

MISSION

- 企業理念
- マテリアリティ
- 東邦ガスグループビジョン
- 東邦ガスグループ中期経営計画2025-2027

財務KPI (2027年度)

連結経常利益: **300億円**
営業キャッシュ・フロー: **600億円程度**
ROE: **6%+α**
自己資本: **4,000億円程度**
D/Eレシオ: 上限目安 **0.8倍**

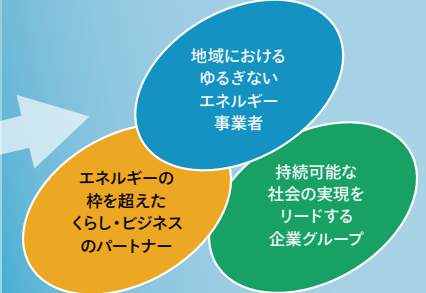
非財務KPI

カーボンニュートラルの推進
CO₂削減貢献量^{*2}: **300万t** (2030年度)
再エネ取放量^{*3}: **50万kW** (2030年度)
水素販売量: **400t** (2027年度)
多様なエネルギーとサービスの提供
エネルギー事業のお客さま数^{*4}: **314万件** (2027年度)
電気販売量: **30億kWh** (2027年度)
DX推進人材数: **200人** (2026年度)
安全・安心かつ安定したエネルギーの供給
本支管の耐震化率: **100%**^{*5} (2030年度)
供給エリアのブロック数^{*6}: **109ブロック**^{*5} (2027年度)

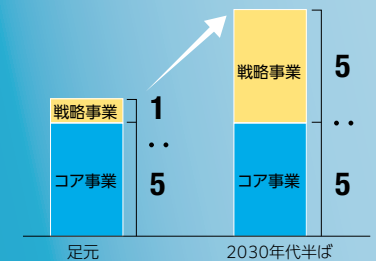
目指す姿と提供価値

東邦ガスグループビジョン

2030年代半ばに目指す姿



事業規模の拡大イメージ



- ※1 連結の数値
- ※2 事業活動を通じたCO₂削減貢献量 (2021年度からの累積値、各年度の削減の基準は2020年度)
- ※3 国内外における再エネ電源開発・保有、FIT電源、調達を含む
- ※4 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数
- ※5 対象は東邦ガスネットワーク(株)の供給エリア内
- ※6 自然災害発生時などに都市ガス供給を停止する単位

Input

Business Model

Output

Outcome

マテリアリティ

サステナビリティ情報開示の国際基準であるGRIスタンダード[※]を参考に、東邦ガスグループビジョン(以下、グループビジョン)の検討に合わせ、ステークホルダーからの期待などを踏まえて個別課題を抽出しました。抽出した課題を経済的価値・社会的価値の2つの側面から評価し、関係各所との意見交換後、経営会議、取締役会を経てマテリアリティを特定しています。

マテリアリティに関する主な目標と「中期経営計画2025-2027」は連動しています。

※ 国際的NGO「グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)」が発行するサステナビリティ情報開示に関するスタンダード

マテリアリティ特定のプロセス

STEP1

個別課題の抽出

「グループビジョン策定プロセスにおける検討内容」「ESG評価機関の評価項目」「ステークホルダーからの期待」などを踏まえて、30の個別課題を抽出しました。

STEP2

抽出した個別課題の整理・評価

STEP1で抽出した個別課題を基に、ワークショップにおいてマテリアリティ候補を検討。持続可能な社会とグループビジョンの実現に向け、経済的価値と社会的価値の2軸で、個別課題をマッピングしました。そのうち、共通する要素を持つ課題のグルーピングを実施しました。

社会的価値

あるべき姿

社会的価値GAP

経済的価値GAP

現状

経済的価値

STEP3

マテリアリティの特定

STEP2でグルーピングした内容についてディスカッションを行い、マテリアリティ案として整理。経営会議、取締役会を経て、マテリアリティを特定しました。

主なリスクと機会の整理

外部環境の変化	主なリスク	主な機会		マテリアリティ
気候変動(長期)	- 天然ガス需要減 - カーボンプライシングなどによるガス・電力販売価格上昇 - 法律・規制の強化	- e-メタン、水素、再エネ電気などのカーボンニュートラルエネルギーと関連事業の普及拡大 - 省エネ機器の拡大、高度・高効率利用の促進 - 脱炭素化支援ニーズの高まり	①	カーボンニュートラルの推進
気候変動(短期) ライフスタイル・価値観の多様化	- お客さま離れ、競争力低下 - 事業機会の損失	- エネルギー・トランジションの重要性向上 - くらし・ビジネス分野の新商品・サービスの創出 - イノベーションの促進	②	多様なエネルギーとサービスの提供
地政学リスク 自然災害等の増加	- エネルギー調達の難航 - エネルギーコスト、資機材の高騰 - 風水害などの災害発生による供給支障	- 自然災害に強い製造・供給設備による地域の持続可能性の向上とお客さまの信頼獲得 - 新たな需要の拡大	③	安全・安心かつ安定したエネルギーの供給
少子高齢化による人口減 国内市場規模縮小	- エネルギー小売市場規模の縮小 - 労働力不足、地方の活力低下	- 地域の課題解決による地域活性化 - 利便性向上、効率化に資する商品・サービスの拡大	④	社会課題解決を通じた地域への貢献
労働環境の変化 デジタル化の進展	- 採用競争の激化と離職率の増加 - 能力・スキルと業務のミスマッチの発生 - DX推進の遅延による生産性・業務効率の低下	- 人材多様化によるイノベーション推進 - 能力・スキル向上によるアウトプットの増加 - DX推進による生産性の向上・業務効率化	⑤	働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進
企業の社会的責任の高まり	- お客さま、投資家などのステークホルダーからの信頼低下 - 訴訟リスク、事業継続への支障の増加	—	⑥	コンプライアンス・ガバナンスの強化

マテリアリティ

マテリアリティに関する主な目標

	指標・項目	目標	
①	カーボンニュートラルの推進	CO ₂ 削減貢献量 ^{※1}	300万t [2030年度]
		ガスのカーボンニュートラル化率 ^{※2}	販売するガスの5%以上 [2030年度]
		e-メタン等の導入量	販売する都市ガスの1%以上 [2030年度]
		再エネ取扱量	50万kW [2030年度]
		水素販売量	400t [2027年度]
		J-クレジット創出量	2,000t-CO ₂ [計画期間累計] ^{※3}
		CO ₂ 分離回収技術「Cryo-Capture®」の開発	社会実装 [2030年度]
②	多様なエネルギーとサービスの提供	エネルギー事業のお客さま数 ^{※4}	314万件 [2027年度]
		(うち)LPGお客さま数	65万件 [2027年度]
		都市ガス開発量	1億m ³ [計画期間累計] ^{※3}
		電気販売量	30億kWh [2027年度]
		保有技術の外部売上高	70億円 [2027年度]
		くらし周り商材・サービスの売上高 ^{※5}	200億円 [2027年度]
		CN×P事業の売上高	130億円 [2027年度]
		自動化した業務プロセスの累計	700件 [2027年度]
③	安全・安心かつ安定したエネルギーの供給	DX推進人材数	200人 [2026年度]
		本支管の耐震化率	100% [2030年度] ^{※6}
④	社会課題解決を通じた地域への貢献	供給エリアのブロック数 ^{※7}	109ブロック [2027年度] ^{※6}
		地域共生の活動件数	600件 [計画期間累計] ^{※3}
⑤	働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進	エンゲージメント	継続的向上 ^{※8}
		女性管理職数	50人以上 [2027年度] ^{※9}
		女性総合職の採用比率	40%以上 [計画期間累計] ^{※3、※10}
		障がい者雇用率	2.7%以上 [2027年度] ^{※11}
		再雇用率	80%以上 [計画期間累計] ^{※3、※12}
		健康経営認証	ホワイト500の認証取得を継続 ^{※8}
		育休取得率	100% [2027年度] ^{※10}
⑥	コンプライアンス・ガバナンスの強化	人権侵害件数	ゼロ [計画期間中]
		環境保全の活動数	50件 [計画期間累計] ^{※3}
		コンプライアンス	組織全体におけるコンプライアンス意識・リスク認識の共有・浸透

※1 事業活動を通じたCO₂削減貢献量 (2021年度からの累積値、各年度の削減の基準は2020年度)

※2 多様な手段を通じ実現するカーボンニュートラル化率

※3 計画期間=2025-2027年度

※4 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数

※5 ガス機器・リフォームなどの売上高の合計

※6 対象は東邦ガスネットワーク(株)の供給エリア内

※7 自然災害発生時などに都市ガス供給を停止する単位

※8 対象は東邦ガス(株)およびエンゲージメント調査を実施するグループ会社

※9 新人事制度(2026年4月改定予定)に基づく数値であり、対象は東邦ガス(株)原籍の社員

※10 対象は東邦ガス(株)

※11 対象は東邦ガスグループ全体

※12 対象は定年退職時に東邦ガス(株)に在籍していた社員

「中期経営計画2022-2025」に連動した目標に対する2024年度実績詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_materiality2024.pdf

前中期経営計画の振り返り

「中期経営計画2022-2025」(以下、前中計)を、東邦ガスグループビジョンで掲げた「2030年代半ばに目指す姿」の実現に向けた第一ステップと位置付け、4つのテーマへの取り組みを推進してきました。前中計における成果と積み残し課題を認識したうえで、新たな中期経営計画「中期経営計画2025-2027」を策定しています。

4つのテーマの取り組み

1

カーボンニュートラルの推進

- 愛知県知多市と連携し、**バイオガス由来のCO₂を活用したe-メタン製造実証を開始**(国内で初めて都市ガス原料として利用)
- 知多緑浜工場において、**水素製造プラントの運転を開始**
- LNG未利用冷熱を活用した**CO₂分離回収等の技術開発を推進**
- 再生可能エネルギーの**電源開発・調達を拡大**

2

エネルギー事業者としての進化

- エネルギー事業のお客さま数が**300万件を突破**
- 不確実性が高まる中においても安定供給・調達を継続するとともに、**自然災害の激甚化・頻発化に備え防災力を強化**
- 当社を含む企業連合が、金沢市から**ガス事業・発電事業を継承**
- 東南アジアを中心に、**複数の海外エネルギー事業に参画**

3

多様な価値の創造

- 「**東邦ガスくらし**」ブランドを創設し、多様な商材・サービスを展開
- お客さまの低・脱炭素化を伴走支援する**CN×P事業を立ち上げ**
- **サーモンの陸上養殖や次世代農業**などの新たな領域において、他業種やスタートアップとの共創のもと、**事業化を実現**
- 保有資産の収益化につながる**不動産開発を推進**

4

SDGs達成への貢献

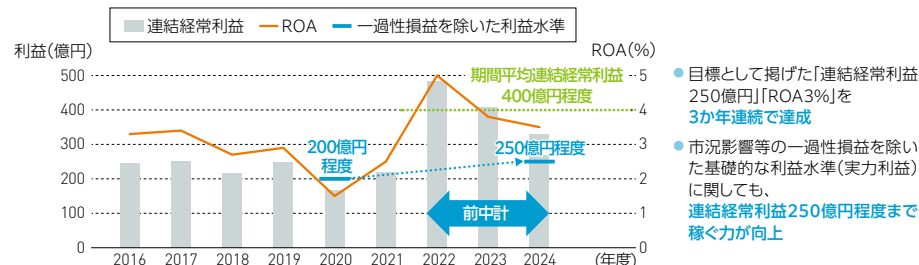
- 東海三県の19の自治体と連携協定を締結し、脱炭素化や災害対策など、**地域の持続性を高める取り組みを推進**
- 「みなとアクルス」において、**脱炭素社会の推進**に関する協定を**名古屋市・名古屋大学と締結**
- 育児・介護と仕事の**両立支援制度**や**テレワーク体制を拡充**

成果 いずれのテーマも計画に沿った取り組みを着実に実行

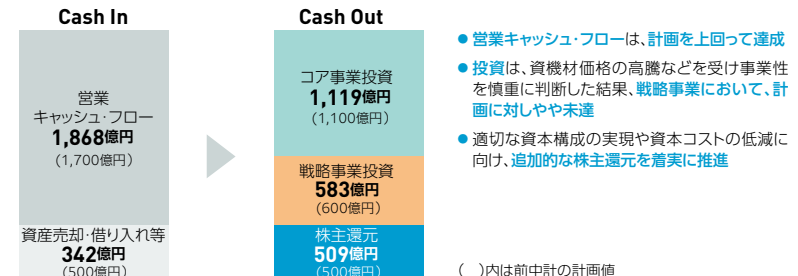
課題 利益成長を牽引する新たな収益の柱の構築は道半ば

※ 都市ガス・LPG・電気合計の2024年度末の延べ契約件数

業績ハイライト



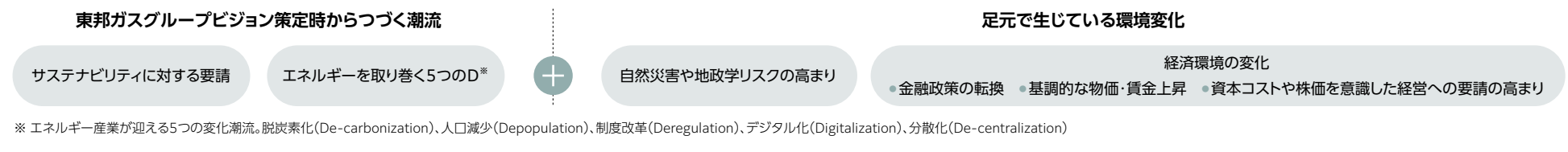
キャッシュアロケーション [2022~2024年度累計]



取り巻く経営環境と「中期経営計画2025-2027」の方針

「中期経営計画2025-2027」では、「持続的な企業価値の向上」と「目指す姿の実現」を両立すべく、財務戦略・事業戦略・人材戦略を統合的に推進します。
また、目指す姿の実現に向け、戦略事業をコア事業に並ぶ規模に成長させることに注力していきます。

取り巻く経営環境

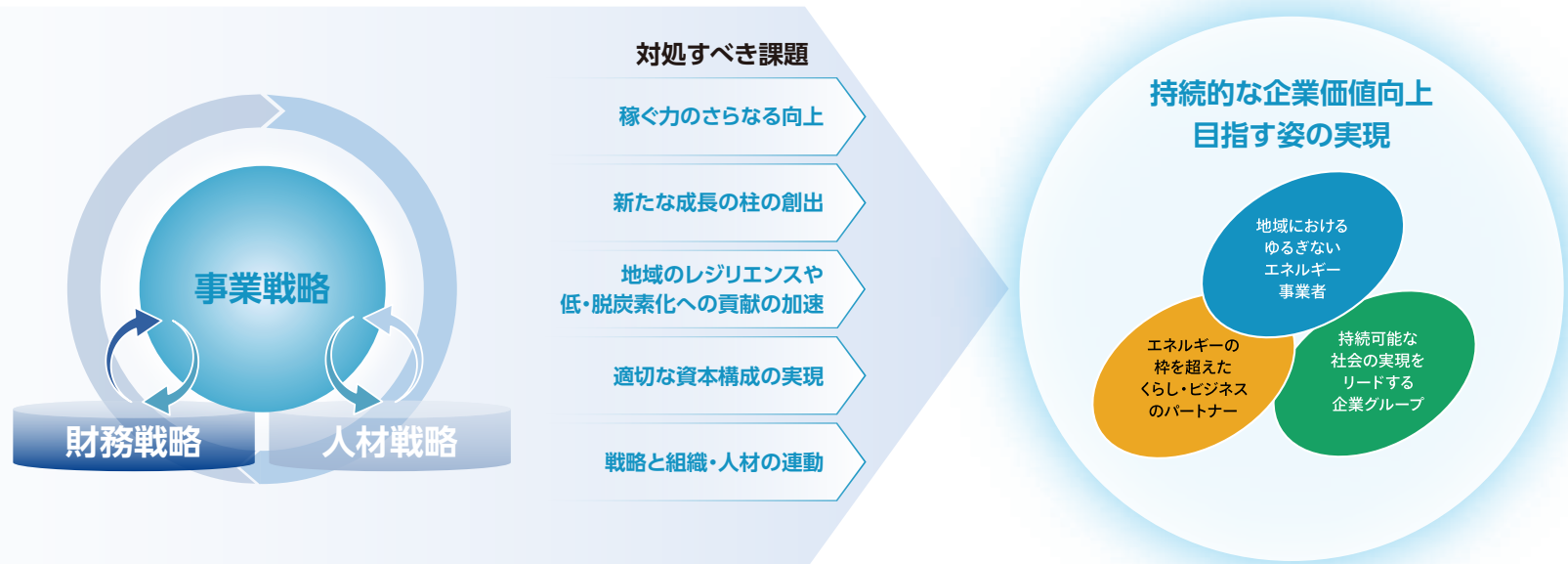


「中期経営計画2025-2027」の方針

財務・事業・人材の各戦略を統合的に推進し、稼ぐ力を引き上げながら、「企業価値の向上」や「目指す姿の実現」に向けた
事業構造の変革を加速します。

事業構造の変革とは：

- 2030年代半ばに戦略事業をコア事業に並ぶ規模に成長させ、目指す姿に到達すること
- その実現のための、ヒト・モノ・カネの資源シフトや質・量の充足のための取り組み

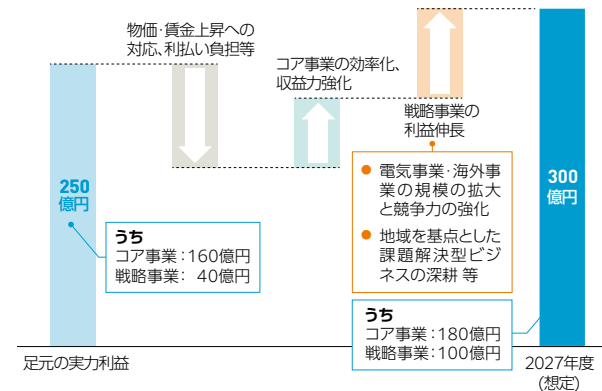


財務戦略：定量目標

利益・収益性



連結経常利益の変動イメージ



ROEの水準について

- 政策保有株式の売却益（特別利益）を含めた利益水準および、自己資本の水準から見通す「中期経営計画2025-2027」(以下、新中計)最終年度のROEは $6\%+\alpha$
- 戦略事業を中心とした持続的な利益成長により、新中計期間以降、さらなるROEの向上を目指す方針

新中計最終年度のROE見通し 株主資本コスト

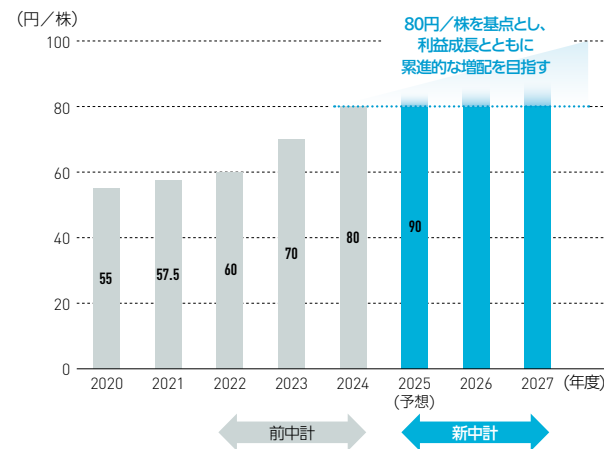
$6\%+\alpha$ > **5%** 程度

株主還元

新中計期間における配当政策

利益成長とともに **累進的な増配** を目指します。

配当金の推移



資本政策

自己資本の最適化

自己株式の取得を進め2027年度末の
自己資本 **4,000** 億円を
目安に最適化を図ります。

政策保有株式の売却

2027年度末までに
3分の1 程度の売却^{※1}を完了します。

【参考】2024年4月の当社開示内容
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

自己資本の目安とする
水準について、
3,500~4,000億円^{※2}
程度と整理

政策保有株式について、
保有意義の
薄れたものを中心に、
まずは**3分の1程度を売却^{※1}**

※1 2023年度末の残高に対する比率。2027年度末の政策保有株式の残高は、自己資本対比で20%未満となる想定。

※2 ガス事業者の使命である安全・安心、安定供給の確保の必要性を踏まえ、大規模地震等の自然災害や、原料調達への地政学リスク等を考慮し整理した水準。外部環境の変化やリスクの量・性質に応じて変化する可能性がある。

財務戦略: 定量目標

キャッシュアロケーション(新中計3か年累計)



投融資計画



投融資計画の内訳

新中計3か年累計			2025年度計画
コア事業	小計	1,100億円	380億円
	小計	1,300億円	380億円
戦略事業	電気事業・再エネ開発	500億円	110億円
	海外事業	400億円	140億円
	地域価値創造ビジネス群ほか	400億円	130億円
	合計	2,400億円	760億円

財務戦略：財務担当役員メッセージ



**事業構造の変革による利益拡大と、
自己資本の最適化による
資本効率向上の両輪で、
企業価値の最大化に取り組んでいきます。**

取締役 専務執行役員

榊郷 丈夫

「中期経営計画2025-2027」の策定

「中期経営計画2025-2027」(以下、新中計)は、「2030年代半ばに目指す姿」を定めた東邦ガスグループビジョンの実現プロセスで、その第二ステップの前半戦に当たるという位置付けです。

経営資源配分の見直しを加速し、電気事業や海外事業といった戦略事業への投資を拡大させることで、都市ガスやLPGのコア事業を中心とした構造からの変革を進めていきます。

利益目標としては、新中計最終年度の2027年度末における連結経常利益300億円を掲げています。これは、2024年度の実力利益250億円から50億円を向上させる水準です。

今後、物価・賃金の上昇や利払い負担の増加などの要素も想定されますが、コア事業は効率化・収益力強化によって利益水準を底上げし、戦略事業は電気事業や海外事業を中心に事業規模の拡大と競争力の強化を行い、利益水準を拡大していきます。

また、新中計では、当社として初めてROEの見通し、「6%+α」を示しました。利益を拡大していくとともに、自己資本の最適化等の資本政策にも取り組み、新中計以降もさらなる資本効率の向上を達成していきます。

株主還元の実行、資本政策

配当政策につきましては、これまでも安定配当を基本として、利益成長とともに増配を実施してきました。新中計はその方針をより明確にし、減配せず、成長と増配を両立していく意思を込めて「利益成長とともに累進的な増配を目指す」としました。

また、自己資本の目安とする水準はこれまで3,500~4,000億円と整理していましたが、今回はその達成に向けた時間軸を明確にし、2027年度末に4,000億円を目安に最適化を図ることを示しました。さらに、政策保有株式について、保有意義の薄れたものを中心に、2023年度末の残高に対して3分の1程度の売却を2027年度末までに完了することを目標として明確化しました。

財務戦略：財務担当役員メッセージ

事業構造の変革に向けたキャッシュアロケーション

戦略事業投資の拡大や自己資本の最適化などを進めていく過程で、キャッシュアロケーションも従来とは異なるものになります。

キャッシュアウトにつきまして、都市ガス事業投資は引き続き減価償却費の範囲内で実行しますが、戦略事業投資は従来の規模を大幅に上回り、株主還元も総還元性向100%を上回る規模を織り込んでいます。

一方、キャッシュインでは、営業キャッシュ・フローに加え、政策保有株式などの売却資金も織り込みますが、それでもキャッシュアウトに不足する部分は借入余力を活用していきます。

なお、金利上昇が見込まれるタイミングで社債発行や借入を活用していくことに不安を感じる方もいらっしゃるかもしれませんが、当社の財務健全性には、まだまだ余裕があると認識していますが、格付け維持を念頭に、D/Eレシオの上限目安(0.8倍)を意識しながら計画的な資金調達を進めます。

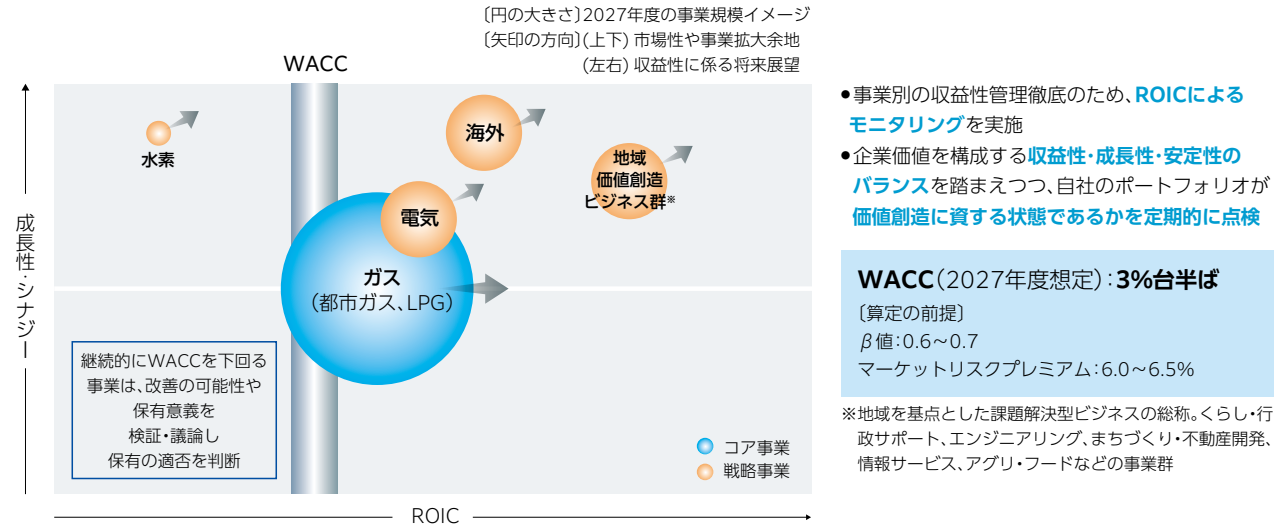
戦略事業の採算性確保、ROICモニタリング

戦略事業投資は、ステークホルダーの皆さまの理解を得られるよう、しっかりと投資採算性を確保していきます。

例えば、投資の意思決定の段階では、案件ごとに事業リスクやカントリーリスクなども踏まえたハードルレートを設定し、投資可否を判断します。

また、投資実行後は、ROICを用いて収益性をモニタリングし、状況に応じた改善策を講じます。改善が困難と判断した場合などは、売却等による撤退も視野に入れて対応します。

新中計最終年度の事業ポートフォリオイメージ



株主・投資家の皆さまへ

事業構造の変革を目指していく中で、株主・投資家の皆さまには、当社が思い描く今後の道筋や戦略事業がどのように収益に貢献していくかという点について丁寧にご説明し、いただいたご意見を適切に経営に反映していくことが重要です。新中計は、そういった対話の中でいただいたご指摘や当社への期待を踏まえ、事業への取り組みのみならず、資本効率の向上を意識した姿勢が伝わるように作成しました。

2025年度は新中計の初年度となりますので、目標達成に向けた弾みの1年となるよう着実に投資と資本政策を実行していくとともに、引き続き皆さまとの対話を一層重視して、当社への期待を一層高めていただけるよう努力していきます。



事業戦略：コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出

「事業構造の変革」の出発点となるコア事業（都市ガス・LPGなど、長期安定的な収益基盤としてキャッシュ・フローを創出する事業）では、安定的にキャッシュ・フローを創出すべく、サプライチェーン各段階での取り組みを推進します。

KPI コア事業の
営業キャッシュ・フロー※1
450 億円（2027年度）

※1 コア事業利益×(1-実効税率)+コア事業減価償却費

基本方針：業務の高度化・効率化

- 安全・安心、安定供給に資する業務の高度化
- 各種サービスと一体的な提案型営業の推進
- 固定費の効率化

アクションプラン

都市ガスの普及拡大

天然ガスは、第7次エネルギー基本計画において、「化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少なく、燃料転換等を通じた天然ガスシフトが進むことで環境負荷低減にも寄与する」と明記されており、「カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源」と位置付けられています。

石炭や重油などから環境負荷の小さい天然ガスへの燃料転換、コージェネレーションやエネファームの導入などによるエネルギーの高度利用を通じて、低炭素社会の実現に貢献するとともに、今後もお客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、安全・安心、安定供給の確保を最優先に、都市ガスの普及拡大を促進していきます。

KPI 都市ガス開発量

1 億^{m³}（計画期間累計※2）

※2 計画期間=2025-2027年度

安全・安心、安定供給と効率化の両立

国が定める安全高度化目標の達成に向け、安全型ガス機器の一層の普及拡大や啓発活動の展開、高経年設備対策の着実な実施、本支管の耐震化率のさらなる向上を進めます。

また、AIを活用した製造設備異常の予兆検知や導管の劣化予測など、先進技術を活用した保安の高度化と運用の効率化を推進します。スマートメーターの導入を着実に進め、遠隔検針による効率化や、遠隔操作による迅速な安全確保などを実現します。



定期保安点検（イメージ）

KPI 本支管の耐震化率※3

100 %（2030年度）

※3 東邦ガスネットワーク(株)の供給エリア内

地域のレジリエンス向上 災害対応力の一層の強化

安全・安心、安定供給を確保するため、ハード・ソフトの両面からの各種対策を着実かつ計画的に推進するとともに、災害リスクへの対応力を一層強化していきます。

ガス製造・供給設備の地震・津波対策などの予防対策、被害甚大地区における二次災害の発生を防ぐ緊急対策、ガス製造・供給の迅速な再開を目指す復旧対策を充実させるとともに、復旧応援体制や受入体制の整備などを図り、有事における他ガス事業者との連携を進めます。また、災害に強い都市ガス・LPガスの有用性を活かし、避難所となる学校体育館へガス空調の導入を進め、安心できる避難環境の整備に貢献します。

さらに、当社グループ全体で、防災体制の整備、事業継続計画（BCP）の策定、自治体やインフラ事業者、工事会社などと連携した防災訓練を実施し、地域のレジリエンス向上に努めます。



東邦ガスグループ総合防災訓練の様子

KPI ブロック数※4

109 ブロック（2027年度）

※4 ガス供給を停止する単位。供給エリアを細分化し、ブロック数を増やすことで、地震などで被害を受けた際に供給停止するエリアを最小限に抑制。

東邦ガスネットワーク(株)の供給エリア内

サイバー攻撃へのさらなる対策

サイバー攻撃の脅威が高まる中でも、供給に重大な影響が発生しないよう、製造・供給拠点の制御・監視システムのセキュリティ対策を進めます。

熱供給事業の推進

三菱地所(株)などが建設を進める「ザ・ランドマーク名古屋栄」への熱供給にあたり、排温水の未利用エネルギーを活用することで省エネ化を図ります。今後も再開発の規模や計画に合わせた最適な熱供給システムの提案などにより、熱供給事業を推進していきます。

1 2 多様なエネルギーとサービスの提供

3 安全・安心かつ安定したエネルギーの供給

4 5 6

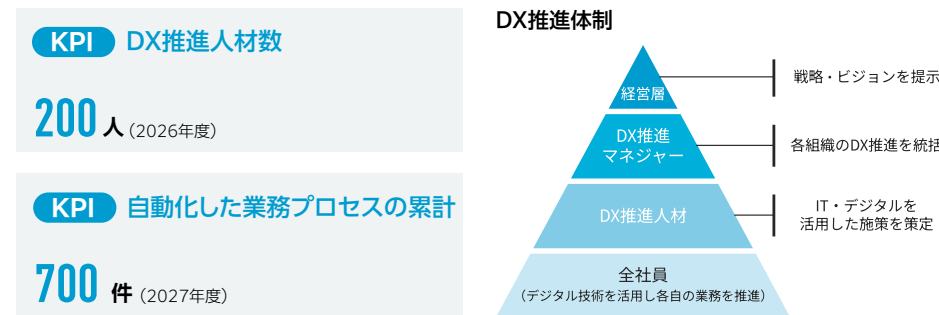
対象マテリアリティ

事業戦略：コア事業の安定的なキャッシュ・フロー創出

DX推進環境の構築

人材育成・教育

全ての社員が自らの業務にIT・デジタル技術を積極的に活用できるよう、DXに関する教育の充実を図ります。また、社内各課所での自発的なDX推進の核となるDX人材の育成・サポート体制の構築を進めていきます。



「DX認定事業者」の認定を取得

2025年6月、当社は経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。今後も多様なエネルギーとサービスの提供を図るべく、最新のデジタル技術を活用したデジタル化の推進とDX人材の育成により、事業の高度化・効率化や、お客さまサービスの開発と拡充など、DX戦略を推進していきます。



基本方針：LNG調達力の強化

- 新たな長期契約先からの調達
2025年度～ LNGカナダプロジェクト
- 多様なLNG取引の推進
2025年1月 シンガポール法人設立
- 将来を見据えた調達ポートフォリオの検討

アクションプラン

調達ポートフォリオの構築

2025年度に「LNGカナダプロジェクト」からの調達を開始し、調達先を5か国に拡充します。地政学リスクや市況の急激な変動に備え、調達地域の分散化や契約の多様化を図るとともに、長期契約を中心とした調達ポートフォリオを構築します。



LNGカナダプロジェクト

LNG取引の推進

エネルギー市場の流動性が高まる中、LNG船の配船調整に加え、シンガポール法人※1を中心としたLNG取引体制の整備により、需給調整機能を強化します。また、LNG取引のさらなる推進に向けて、LNG船の運行管理や収益管理などのノウハウを吸収し、自社でのLNG船保有や傭船の検討を進めます。

※1 TOHO GAS SINGAPORE PTE.LTD.(2025年1月設立)

基本方針：LPG事業の持続的成長

- 新規開発・広域展開の推進
- 業務基盤の強化
LPWA※2の設置拡大等
- 法令改正への対応
2025年度完全施行／液化石油ガス法改正省令

※2 低消費電力かつ広域通信を特徴とする無線通信技術

アクションプラン

LPG事業の拡大・強化

事業規模の拡大

東海三県を中心としたコアエリアでの新規開発を通じてシェアアップを図ります。また、静岡や長野などにおいて、広域開発に取り組みます。

業務基盤・サプライチェーンの強化

無線通信技術の活用拡大やAIによる配送ルート最適化等を通じ、配送業務の効率化を進めます。同業他社との配送アライアンスや原料受入基地の柔軟性向上などを通じ、効率化を進めるとともに供給の安定性を高めます。

レジリエンス向上への貢献

オンサイトでの備蓄性に優れるLPGは、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画でも重要なエネルギー源と位置付けられています。今後もLPGの普及拡大ならびに、災害時の対応に向けた設備導入を進めます。

KPI LPGお客さま数

65万件 (2027年度)

エネルギー × 暮らし(家庭用分野)



概要と役割

地域のお客さまの安全・安心で豊かな暮らしを支えるべく、エネルギーの提供に加えて、リフォームなどの暮らし周りの商材やサービスの提供にも力を入れています。これらの取り組みを通じてエネルギーシェアの拡大に努めつつ、都市ガスなどの顧客基盤を起点にして、生活のさまざまなシーンでお役に立つことができるサービスの拡充を図り、お客さまとの関係深化や当社グループの成長につなげていきます。

2024年度の主な活動

- 安全・安心の確保に日々取り組みながら、ガス機器の快適性や利便性を訴求
- 都市ガスのお客さまへ電気セットを提案し、都市ガス・電気の契約数を拡大
- 「東邦ガス暮らし」の拡充に向け、住・食・健康などの分野の商材・サービスを開発
- PRに注力し、ブランド認知向上を目的としたCMを展開
- マイショップ会員を対象としたガス機器購入特典などを充実

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

- エネルギー事業のお客さま数^{※1}: 314万件(2027年度)
- 暮らし周り商材・サービスの売上高^{※2}: 200億円(2027年度)

※1 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数
※2 ガス機器・リフォームなどの売上高の合計

2024年度のレビュー(振り返り)

「東邦ガス暮らし」ブランドの拡充を重点施策に位置付けました。エネルギーや住・食・健康などの分野で豊かな暮らしの実現に貢献すべく、暮らしショップを起点にお客さまとのつながりを強化し、さまざまな商材・サービスの開発やPRを通じてブランドの浸透を図ってきました。

こうした取り組みの結果、エネルギー事業のお客さま数は308万件と、「中期経営計画2022-2025」で掲げた目標300万件を早期に達成。「東邦ガス暮らし」ブランドの浸透にも手応えを感じています。

目指す姿をどのように捉えているか

エネルギーの競争が激化する中でお客さまから選ばれ続けるためには、100年以上の事業運営で培ってきた信頼を築く力やリアルな接点機会といった強みを基盤にして、「エネルギーの枠を超えたくらしのパートナー」としての存在感を高めなければなりません。

これに向けて「東邦ガス暮らし」ブランドのもと、リフォームや省エネなど住関連分野を中心にした商材・サービスを拡充し、ご希望のサービス店をマイショップとして登録していただいたお客さまに特典を進呈する「東邦ガス暮らしマイショップ」制度を導入しました。さらには、お客さまのニーズに対してよりきめ細かに、かつ迅速にお応えすべく、営業機能を子会社に集約するなど、お客さま一人ひとりに寄り添うくらしのパートナーとして、新たな価値を生み出すための取り組みを進めています。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

くらしに関するお客さまの多様なニーズに確実にお応えできるよう、ガス料金メニューの拡充や、住・食・健康などの分野での新たな商材・サービスの提供に取り組みます。デジタル接点を通じて収集したWebサイト閲覧情報や購入情報などを分析・活用することで、お客さま一人ひとりのニーズに応じた提案につなげます。

また、エネファームの普及拡大や太陽光発電のイニシャルレススキームの導入などを通じ、住宅分野におけるZEH^{※3}普及に貢献するとともに、快適性・利便性の点から人気の高い床暖房や衣類乾燥機のPRにも注力し、お客さまのより良いくらしの実現に貢献していきます。

これらの取り組みを通じ、エネルギーの枠を超えたくらしのパートナーとしての存在感を高め、「中期経営計画2025-2027」の達成やその先の持続的成長を目指します。

※3 Net Zero Energy Houseの略称。断熱性能や省エネ性能を向上させ、さらにエネファームや太陽光発電などで必要なエネルギーをつくることで、年間の一次エネルギー消費量ゼロを目指した住宅

エネルギー × エンジニアリング(業務用分野)



概要と役割

2024年4月に東邦ガスから業務用お客さま向けのガス・電気販売などの営業機能を集約し、社名を東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)に変更しました。エネルギー販売からエンジニアリングまでを一体的にご提供し、お客さまのカーボンニュートラル(以下、CN)実現を支援する「CN×P事業※1」と、エネルギー供給設備の設計・施工・保守などを手掛ける「プラント事業」を柱に事業展開しています。

※1 カーボンニュートラルに向けたコンサルティング、エンジニアリングなどをワンストップで提供し、お客さまの低・脱炭素化を伴走支援する事業

2024年度の主な活動

- 重油・石炭等から環境負荷の小さい天然ガスへの燃料転換などによる都市ガス開発、電気販売を推進
- J-クレジットを活用したカーボンオフセット都市ガスの供給開始
- CN×P事業の拡大に向け、「コンサルティング強化」「商材拡充」「エンジニアリング力強化」を推進
- 業務用会員制トータルビジネスサポートサイト(TOHOBizNEX)によるガス・電気料金関連帳票のWeb化、CN×P事業の情報発信

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

- 都市ガス開発量：1億m³(計画期間累計※2)
- CN×P事業売上高：130億円(2027年度)

※2 計画期間=2025-2027年度

2024年度のレビュー(振り返り)

エネルギー営業では、都市ガスへの燃料転換やコージェネレーションなどの最適な機器導入によるエネルギーの高度利用、お客さまニーズに合わせた電気販売などを推進しました。

CN×P事業では、公立小中学校体育館、病院、商業施設などへの空調設置工事により、エネルギーの高効率利用やBCP対応を実現するとともに、売上拡大につなげました。

また、お客さまのCNニーズにお応えするため、CO₂排出削減のロードマップ策定支援サービスの展開、ZEB※3プランナーへの登録など、お客さまへの設備提案力を強化しました。

多様なエネルギーの活用では、水素バーナのラインナップ拡充や水素実証試験、太陽光発電を活用した水素ステーションの建設、都市ガス・電力のベストミックスなエネルギーサービス事業などを展開してきました。

※3 省・創エネにより年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建物

目指す姿をどのように捉えているか

当社の強みであるエネルギー営業におけるお客さま理解・営業力・エネルギー利用に関する知見や、エンジニアリングにおける設計・施工能力、都市ガス製造工場・熱供給事業・エネルギーサービスなどにおけるO&M(運用・保守)ノウハウの融合を進めています。また、お客さまへの価値の提供と社会課題の解決に取り組むことによって、地域の産業競争力の向上と魅力的なまちづくりに貢献する企業を目指します。

これらの取り組みを進めることが、東邦ガスグループの目指すべき姿である「地域におけるゆるぎないエネルギー事業者」「エネルギーの枠を超えたくらし・ビジネスのパートナー」「持続可能な社会の実現をリードする企業グループ」の実現につながると考えています。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

お客さまから必要とされるエネルギー販売とエンジニアリングの実現に向けて最も重要と考える「技術と人材」へ投資をしていきます。

CN化をはじめとするお客さまのニーズに応える商材・サービス開発、従前からの技術・ノウハウと新たな技術の融合による価値創出につながるコンサルティング・技術力向上を目指す取り組みを強化します。そのために、エネルギーからコンサルティング、設計、施工、運用、保守までの、事業部門を横断したコミュニケーションを活性化させます。

事業を担う人を確保し、育てるとともに、安心して働ける環境を整えることで、会社の競争力向上につながる技術力のある人材の輩出に努めます。

会社の足元を固め、新たな価値を創造し、多様なエネルギーと先進的で質の高い技術・サービスを提供することで、お客さまや社会の課題解決に貢献する企業を目指します。

ガス導管事業



東邦ガスネットワーク(株)
代表取締役社長
柴田 喜充

概要と役割

東邦ガスネットワーク(株)は、東邦ガスのガス導管事業等を継承し、約3万kmの導管網を通じて、愛知県・岐阜県・三重県の約260万件のお客さまに都市ガスをお届けしています。今後も、地域に根差したガス導管事業者として、中立性・透明性を確保しつつ、都市ガス供給エリアの拡大や安定供給と安全・安心の確保に努め、地域ならびに社会の持続的な発展に貢献していきます。

2024年度の主な活動

- 基幹路線の建設や導管網の拡充による供給基盤の整備
- AIや新技術を活用した供給設備の保安対策の推進
- ハード・ソフト両面での防災対策の推進
- 家庭用スマートメーターの本格導入

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

- 都市ガス供給エリアの拡大
- 安定供給と安全・安心の確保、地域のレジリエンス向上
 - ・本支管耐震化率100%(2030年度)
 - ・ブロック数*:109ブロック(2027年度)
- 先進技術の活用やDXによる業務の高度化・効率化

※ ガス供給を停止する単位。供給エリアを細分化し、ブロック数を増やすことで、地震などで被害を受けた際に供給停止されるエリアを最小限に抑制

2024年度のレビュー(振り返り)

供給基盤の整備では、供給安定性の向上につながる高圧「一宮～尾西線」「南部幹線Ⅱ期」の建設を計画どおり推進するとともに、岐阜・三重方面を中心に導管網を拡充し、供給エリアの拡大を進めました。

供給設備の保安対策では、道路を掘削せずにガスを更新する工法などを適用し、効果的・効率的に対策を推進しました。防災対策の推進では、ハード対策としてガスの耐震化を進め、耐震化率を98%まで向上させるとともに、ソフト対策として自治体やインフラ事業者との防災訓練を通じた復旧対応力の向上に取り組みしました。

また、家庭用スマートメーターの本格導入を6月から開始しました。今後は無線通信を活用した遠隔検針など、業務の効率化や速やかな保安の確保に向けた取り組みを加速していきます。

目指す姿をどのように捉えているか

東邦ガスグループビジョンの「地域におけるゆるぎないエネルギー事業者」を実現するため、「ガス導管事業のさらなる成長」を目指します。天然ガスは、第7次エネルギー基本計画において、「カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源」として位置付けられており、天然ガスへの期待の高まりをチャンスと捉えています。足元で都市ガスの普及拡大に努めるとともに、供給設備を健全に維持・運用し続ける体制を整え、ガス導管事業者の責務である「ゆるぎない安定供給と安全・安心の確保」を堅持し続けていきます。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

地域の低炭素化に貢献する都市ガスへの燃料転換需要を的確に捉え、基幹路線を建設し順次運用を開始します。また、引き続き供給エリアの拡大を目指します。

安定供給と安全・安心を確保し続けるためには、供給設備の建設・維持管理、緊急保安、防災などの現場を支える人材と、業務の高度化・効率化が重要です。人材については、パートナーである協力会社とも連携し、魅力ある現場づくりに努めながら、人材の確保と育成に注力し、高度な技能を次世代へつないでいきます。業務の高度化・効率化については、先進技術の活用や新工法・システムの開発・導入を積極的に進め、現場のスマート化に挑戦していきます。

LPガス事業



概要と役割

東邦液化ガス(株)は、都市ガスと並ぶコア事業であるLPガス事業を担い、当エリアでの高いシェアと全国有数の事業規模を有しています。事業活動を通じて東邦ガスグループの安定的なキャッシュ・フロー創出に寄与するとともに、都市ガス未普及地域での生活や経済活動、災害時のレジリエンス向上に貢献しています。

2024年度の主な活動

- コアエリア(愛知・岐阜・三重)でのシェア拡大と、広域圏(静岡・長野・北陸地方)での開発
- 出荷・充填・配送の物流網強化、LPWA*設置による配送効率化
- 液化石油ガス法省令改正への対応
 - ・自己適合宣言のWebサイト公表、三部料金表示
- 豊通エネルギー(株)などからの事業承継(家庭・民生用LPガス事業)

※ 低消費電力かつ広域通信を特徴とする無線通信技術

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

- 安定的なキャッシュ・フロー創出に向けたLPガス事業の持続的成長**
(コア事業における利益目標180億円への貢献)
- 新規開発・広域展開の推進
 - ・お客さま数65万件の達成(2027年度)
 - 業務基盤の強化
 - ・低廉かつ安定的な原料調達
 - ・充填・配送基盤の整備
 - ・デジタル技術活用による業務効率化

2024年度のレビュー(振り返り)

液化石油ガス法の省令改正・施行のほか、物流2024年問題等に起因するLPガス輸送能力低下もあり、当社を取り巻く環境が大きく変化した一年でした。そのような中、改正省令に則った適正な営業活動の推進、卸営業体制の改編や静岡での営業拠点の建て替えなどにより、コアエリアの深耕や広域圏での需要開発、M&Aを着実に進めた結果、前年度に比べ、お客さま数は約3万件、販売量は約9千tの増加となりました。また、LPガス輸送能力低下に対応するため、出荷に係る設備・運用面の改善、充填・配送網の拡充、LPWAを活用した配送業務の効率化などにより、着実に基盤強化を図ってきました。

目指す姿をどのように捉えているか

「中期経営計画2025-2027」で目指すのは、安定的なキャッシュ・フロー創出に向けて、その源泉たるストック件数を着実に積み上げて売上を拡大すると同時に、業務基盤の強化を通じて収益性を高めることです。つまり、グループの成長に向けた「ドライビングフォースとしての東邦液化ガス」となることが、私たちの目指す姿と捉えています。

人口・世帯数の減少などにより、LPガス事業のマーケットが大きく拡大していくことは残念ながら期待できないと考えますが、私たちには、そうした中でも成長していくことのできる「力」があると確信しています。それは、安全・安心・安定供給を完遂するという使命感のもと、当地域での圧倒的なプレゼンスを発揮しシェアを高められる強靱な営業力、広域圏での需要開発に果敢に挑戦する高い志であり、これらは私たちの最大の強みです。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

私たちの成長戦略に特別な秘策はありません。基本に忠実に、やるべきことを着実に実行すれば、結果は自ずとついてくると考えます。こうした認識のもと、法に則った適正な営業活動を展開し、第7次エネルギー基本計画で「最後の砦」と位置付けられたLPガスを供給する事業者としての責任を全うしていきます。また、名港LPG基地を活用した低廉かつ安定的な原料調達、他社とのアライアンスを含めた充填・配送基盤の強化、デジタル技術の活用による業務効率化も進めていきます。そして、これら全ての事業活動を支える「人材」への投資こそが、成長の「鍵」となります。さまざまな施策を通じて社員のエンゲージメント向上を図りつつ、地力を高める育成を積極的に実施します。社員が持てる力を存分に発揮し前向きに挑戦を続けられるよう、風通しが良く、活気に満ちあふれた社内風土の醸成に力を尽くしていきます。

1 カーボンニュートラルの推進

2 多様なエネルギーとサービスの提供

3 4 5 6

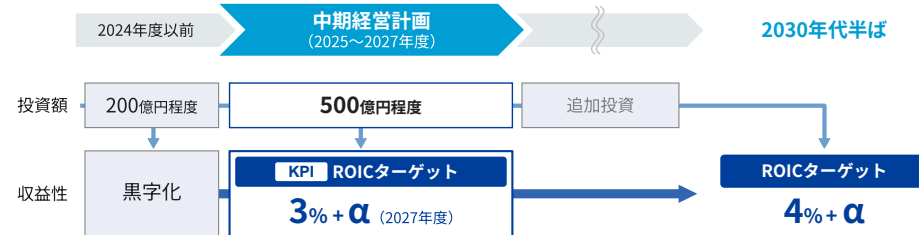
対象マテリアリティ

事業戦略：成長の原動力の育成(電気事業)

ガス事業で培った強み(基盤・技術・知見)を活かし、電気事業を次代に向けた利益成長の原動力とすべく、電力調達の多様化やエネルギーの低・脱炭素化に対する幅広いニーズへの対応、新たなソリューションの創出などに取り組みます。

電気事業

- 競争力のある電源の構築
- 再エネ開発の推進および営業ソリューションの多様化



アクションプラン

電気事業の安定化・基盤強化

調達ポートフォリオの最適化

発電事業者からの長期・短期契約や卸取引所からの調達などを適切に組み合わせ、必要量を確保するとともに、調達価格の安定化を図ります。また、収支変動のリスクを常時監視し、リスクの抑制につながる取引の活用を推進します。

火力発電所の共同開発

(株)JERAと共同で知多エネルギーソリューションズ(同)を設立し、世界最高水準の発電効率を誇るLNG火力発電所の建設に着手します。将来的には水素への燃料転換も視野に入れます。

KPI 電気販売量

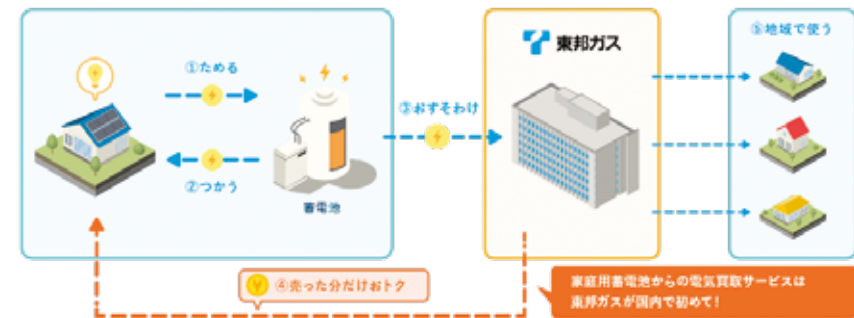
30 億kWh (2027年度)



「知多火力発電所7、8号機」完成予想図
(2029年度運用開始予定)

電力サービスの創出

展開中の電力買取サービスなどの結果を踏まえ、新たな電力サービスの開発を推進します。



電力買取サービス「わけトク」(2024年10月開始)のスキーム

再エネ電源の拡大

多様な再エネ電源および調整力の確保

太陽光、バイオマス、風力などの多様な再エネ電源の開発を進めます。また、東京センチュリー(株)と設立したTTプラザーズ(同)などの連携スキームを活用し、安定・安価な再エネの確保に努めます。並行して、出力変動のある再エネを有効に活用するため、蓄電池などの調整電源の整備を進めます。

バイオマス発電所の運用開始

営業運転を開始した八代(熊本県)に加え、唐津(佐賀県)、田原(愛知県)の運転を開始する予定です。

KPI 再エネ取引量

50 万kW (2030年度)



「八代バイオマス発電所」(2024年6月運転開始)

1 カーボンニュートラルの推進

2 多様なエネルギーとサービスの提供

3 4 5 6

対象マテリアリティ

電気事業



概要と役割

「地域におけるゆるぎないエネルギー事業者」として、お客さまへの電気販売や電力サービスの提供を拡大し、当社の安定的な利益創出を目指しています。また、持続可能な社会の実現に向けて、再エネ電源や脱炭素を視野に入れた火力発電などの電源開発にも注力しています。

2024年度の主な活動

- (株)JERAと共同で、世界最高水準の発電効率を誇る知多火力発電所7、8号機の開発を決定
- 他社と共同開発した八代バイオマス発電所の運転を開始
- 東京センチュリー(株)との共同出資にて再エネ電源開発を目的とした発電事業会社・TTブラザーズ(同)を設立
- 家庭用蓄電池を活用した「わけトク」サービスを開始
- 蓄電池・電気自動車(EV)関連のスタートアップへの出資を実施

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

- 発電事業者や卸取引所からの調達を適切に組み合わせることによる調達価格の低減・安定化
- 事業収支変動リスクの把握と、リスクヘッジ策の実行
- 2030年度の再エネ取扱量50万kW達成に向けた再エネ電源の積極的な開発、および再エネ有効活用のための蓄電池等の整備
- 将来的な水素への燃料転換も視野に入れた、大規模・高効率な火力発電所の建設
- 付加価値のある新たな電力サービスの提供

2024年度のレビュー(振り返り)

2022年度以降、ロシア・ウクライナ紛争などに起因したエネルギー価格の高騰の影響を大きく受け調達コストが悪化し、電気事業は2期連続の赤字を計上しましたが、分散調達をはじめとする改善に取り組んだ結果、2024年度は黒字に転じました。また、将来、当社のポートフォリオの柱となる電源として、知多火力発電所7、8号機の建設に着手しました。本発電所が運転を開始する2029年度以降は、調達の安定化、競争力確保の双方に寄与するものと考えています。

再エネ電源の開発については、収支貢献までに一定の期間を要することから幅広い電源種の開発に取り組むことに加え、他社と共同で再エネ電源開発を進める会社を設立するなど、効率性を強く意識した体制を整備しました。

目指す姿をどのように捉えているか

ガス事業で培った強み(基盤・技術・知見)を活かしつつ、戦略事業である電気事業を着実に拡大し、成長させていきます。都市ガス・LPガス事業を含む多様なエネルギーを持つ強みでシェアを拡大し、「地域におけるゆるぎないエネルギー事業者」への進化に貢献していきます。また、持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルの推進を意識し、再エネ電源開発や電源の脱炭素化に積極的に取り組んでいます。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

地域のお客さまに安定的に電気をお届けするためには、大前提として、安定的かつ競争力が高い電源を確保することが不可欠です。そのために短期的な視点だけでなく、中長期的な視点を意識し、自社での電源開発を含めて、電源調達ポートフォリオの最適化および収支変動リスクへの対応を進めていきます。

また、お客さまのニーズは、カーボンニュートラルの実現をはじめとして多様化しています。さまざまな再エネ電源の組み合わせによる環境価値や新たな電力サービスによる付加価値を提供し、お客さまや地域全体の信頼を獲得することで事業のさらなる拡大を図っていきます。

1 カーボンニュートラルの推進

2 多様なエネルギーとサービスの提供

3 4 5 6

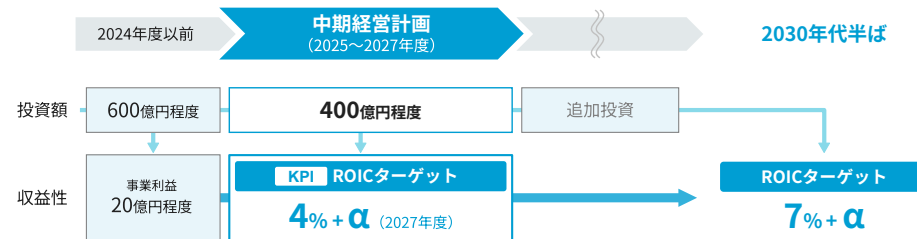
対象マテリアリティ

事業戦略：成長の原動力の育成(海外事業)

ガス事業で培った強み(基盤・技術・知見)を活かし、海外事業を次代に向けた利益成長の原動力とすべく、ガスを中心としたエネルギー事業の拡大や、天然ガスや再エネの普及拡大を通じた各地域の低・脱炭素化への貢献などに取り組みます。

海外事業

- アジア・北米等でのエネルギー・カーボンニュートラル関連事業への出資参画



アクションプラン

海外エネルギー事業の展開

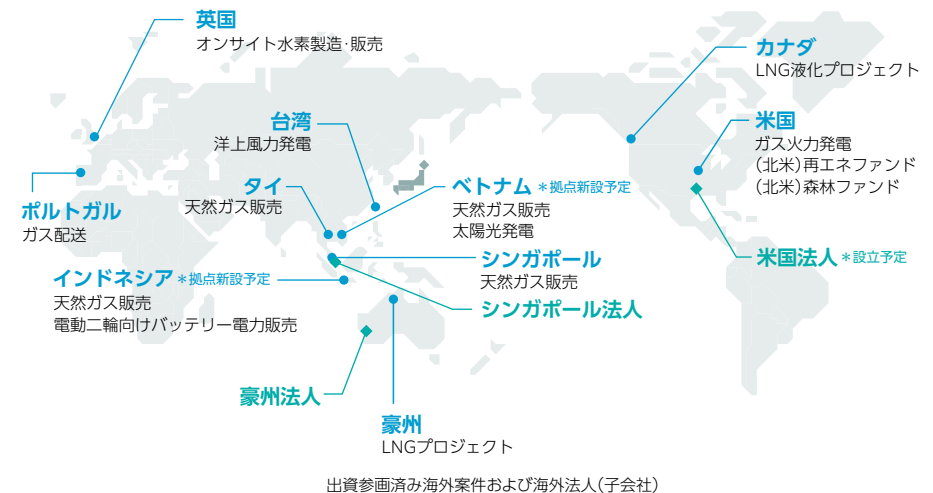
アジア・北米などでのエネルギー事業の深耕

国内事業で培った経験やノウハウを活用し、エネルギー需要の増加が見込まれるアジアの低炭素化に資する天然ガスの普及拡大・高度利用を推進します。また、再エネやバイオガス・水素などの新燃料の開発に係る事業性検討を進め、アジアにおけるカーボンニュートラルの実現に向けた道筋づくりやシナジー創出に取り組みます。北米などにおいては、2024年度に出資済みの再エネ系ファンドの活用による案件開発や、新領域の事業開発を推進し、事業ポートフォリオの強化につなげます。

海外でのエネルギー関連ビジネス

再エネをはじめエネルギー需要が高まる東南アジアでは、当社グループの天然ガス利用などに関する知見・ノウハウを活かし、現地の経済成長と低・脱炭素化の両立に貢献します。

シンガポールや豪州の拠点では、情報ネットワークを構築し新規案件を発掘するとともに、出資先を営業面・技術面でサポートします。欧米などでは、天然ガス利用に係る事業において経営への関与を深めるとともに、カーボンニュートラルに関する事業調査を推進します。



1 カーボンニュートラルの推進

2 多様なエネルギーとサービスの提供

3 4 5 6

対象マテリアリティ

海外事業



常務執行役員
事業開発部 担当

大津 光浩

概要と役割

東邦ガスグループビジョン実現に向けて、海外事業を利益成長の原動力とすべく、成長ポテンシャルの高い国・地域において、ガス事業で培った強みを活かした競争力強化やシナジーの創出に取り組むとともに、環境価値の高い再エネ事業へも積極的に資源投下し、バリューチェーンの拡大および収益性の向上を図ります。

2024年度の主な活動

- アジアで4か国目となるインドネシアにおいて、産業用向けの導管ガス販売事業、および二輪EV用蓄電池を利用した電力販売ビジネスに参画
- 北米、欧州において、脱炭素化に貢献する再エネや森林を開発するファンドへの出資や、工場等へ水素を供給する技術を保有する事業者への出資を実行
- 出資先事業の脱炭素化に向けて、天然ガスに加えバイオガス供給の事業可能性を継続して検討

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

- アジアの工業用ガス販売事業の推進、再エネやバイオガス・水素など脱炭素事業の開発・推進
- 北米などのエネルギー関連事業への投資拡大、再エネファンド・森林ファンドを通じた脱炭素事業の開発・推進
- 豪州・シンガポールに加え、現地活動の強化に向けたベトナム・インドネシアの拠点整備、米国法人の新設

2024年度のレビュー(振り返り)

海外事業は、天然ガスの上流事業から導管託送やガス販売など中下流事業まで、事業のバリューチェーン全体で知見やノウハウを活用し、個々の事業特有のリスクを見極めながら拡大を目指してきました。

2024年度は、エネルギー需要の増加が見込まれるアジア地域で4か国目となるインドネシアで産業用向けのガス販売事業に参画しました。燃料転換等の提案営業ノウハウを用いて需要開拓を加速させるなど、事業の進展に一定程度は貢献できたと考えます。

加えて、出資先の国・地域では、日本と同様に脱炭素化の機運が高まっており、バイオガスなどの地産地消型エネルギー事業の可能性も視野に、出資先やパートナーと共同で検討し、シナジー創出を図っています。

目指す姿をどのように捉えているか

事業開発の分野では、国内外の脱炭素化の取り組みや顧客ニーズの変化を捉えるとともに、当社が新しい価値を創出したり、地域社会へ貢献し続けたりするために事業領域の拡大を目指しています。

「中期経営計画2025-2027」では、目指す姿に向けて、海外事業を主要な戦略の一つとして掲げ、今後の成長の原動力として育てることをミッションとしています。世界経済の情勢の変化や各国のエネルギー政策の転換を踏まえ、市場成長を見極めていくことは容易ではないと考えていますが、長年培ったエネルギー利用に関する経験やノウハウは、海外事業戦略を実行するうえで大きな強みとなります。天然ガス事業の拡大や脱炭素化への移行の中で、信頼できるパートナーと連携し、協業しながら、海外事業の成長を進めていきます。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

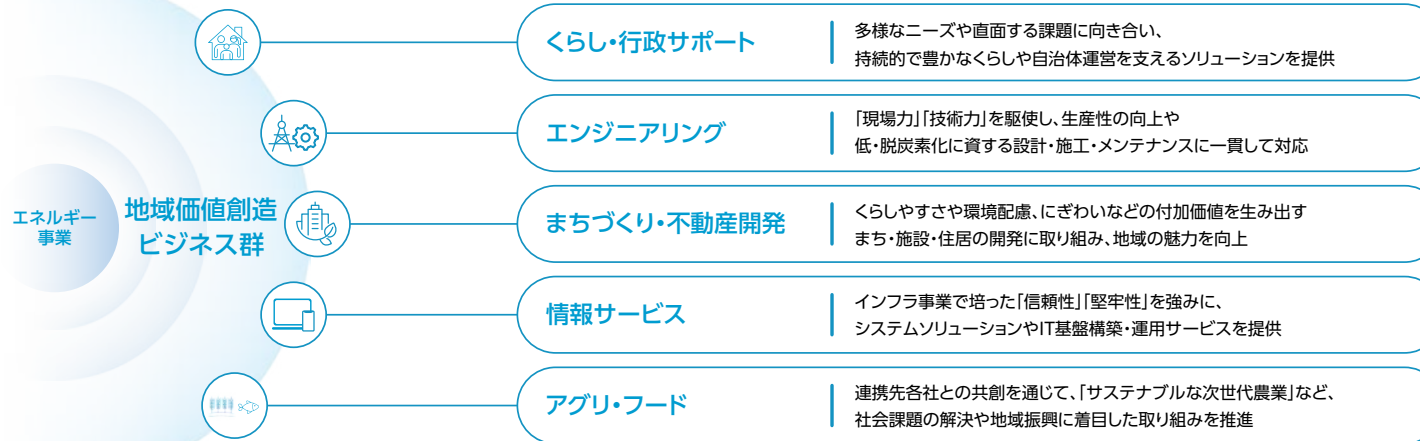
海外事業の拡大に向けては、まず出資先やパートナーとの協業を通じて構築した関係性を深耕し、水素利用やガス調達の多様化など、現地ニーズを踏まえた低・脱炭素化を推進していくことで事業のバリューアップを図る考えです。再エネやガス事業の成長の可能性が高いアジアを重点地域として活動を強化していくとともに、今後は投資機会が豊富でスケールの大きい北米や豪州においても、当社の強みや知見を活用しながら事業拡大していく方針です。

海外事業戦略を力強く牽引し、事業構造を変えていくために、「挑戦する組織風土の醸成」や「海外人材の育成」に取り組みながら、当社グループ一丸となって目標達成を目指します。

事業戦略：地域を基点としたビジネスの深耕

エネルギー周辺領域を中心に、地域のくらしやビジネス、自治体などのWin-Winの関係構築・共生につながる課題解決型ビジネスの深耕を図ります。
また、分野や業界を超えた企業間連携により、事業領域の拡大を目指します。

KPI 地域価値創造ビジネス群
の事業利益
50 億円 (2027年度)



アクションプラン

くらし・行政サポート

持続可能な社会につながるすまいの提案

蓄電池の販売や、太陽光発電・エネファームのイニシャルレス提案を強化し、新築住宅のZEH※1対応や既存住宅の省エネ性能向上に貢献します。

また、循環型社会の形成に資する取り組みとして、空き家なども含めた地域のストック住宅の活用・バリューアップなど、事業領域の拡大に向けた検討を推進します。

KPI エネルギー事業の
お客さま数※2
314 万件 (2027年度)

KPI くらし周り商材・
サービスの売上高※3
200 億円 (2027年度)

※1 Net Zero Energy Houseの略称。断熱性能や省エネ性能を向上し、さらにエネファームや太陽光発電などで必要なエネルギーをつくることで、年間の一次エネルギー消費量ゼロを目指した住宅

※2 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数

※3 ガス機器・リフォームなどの売上高の合計

事業戦略：地域を基点としたビジネスの深耕

デジタル技術を活用したビジネスモデルの構築

家づくりの新たな選択肢となるプラットフォームサービス「イエアボ」を展開しています。今後も地域の暮らしに寄り添い、お客さまの「ニーズ」と「解決策」を紡ぐソリューションの共創に挑戦します。



「イエアボ」(2025年3月サービス開始)の相関関係図

オープンイノベーションの加速

革新的な技術やアイデアを有するスタートアップとの協業による事業創出を目的としたCVC※1「シン・インフラ ファンド by TOHO GAS」を組成しました。「STATION Ai※2」などの共創拠点も活用し、地域社会の発展に貢献する新たな事業の開発に挑戦します。

※1 コーポレートベンチャーキャピタル

※2 名古屋市長和区にある日本最大級のオープンイノベーション拠点

「フラノミスタ」(1ドリンクサブスク)による地域活性化

「フラノミスタ」は、月額550円(税込)で加盟飲食店のドリンクが毎日1杯無料になり、2軒目以降も各店で1杯無料になるおトクなサービスです。「日本にもっと、乾杯を」をテーマに、エネルギー事業者として、もっとたくさんの乾杯を通じて人々やまちに元気を生み出すことを目指しています。

防熱カバー「ネツモリ®」の商品化

スマートウォッチなどに搭載されるウェアラブルセンサを高温高熱から守る防熱カバー「ネツモリ®※3」を商品化しました。当社の潜熱蓄熱技術により、サウナでスマートウォッチが利用できるようになりました。ネツモリは個々の体調に合わせた安全・安心なサウナ体験をサポートします。

※3 「ネツモリ®」は東邦ガス(株)の登録商標です。

くらし・行政サポートに関わる取り組み
詳細はWebサイトをご参照ください。
https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_living.pdf



防熱カバー「ネツモリ®」

エンジニアリング

コンサルティング・エンジニアリングの強化

CO₂排出削減ロードマップ策定などのコンサルティングからエンジニアリングまで、ワンストップでお客さま先の低・脱炭素化に貢献します。

- コンサルティング：お客さまの顕在・潜在ニーズを把握し、低・脱炭素化に向けたロードマップ策定を支援します。
- エンジニアリング：ガス・電気・水素・太陽光などのエネルギー設備から生産プラント設備まで、高い施工品質を提供します。

KPI CN×P事業※4の売上高

130 億円 (2027年度)

※4 カーボンニュートラルに向けたコンサルティング、エンジニアリングなどをワンストップで提供し、お客さまの低・脱炭素化を伴走支援する事業

保有技術の外販

コストダウン・環境負荷低減効果が高い非開削工法※5などの技術の外販を推進します。国内の都市ガス事業に加え、水道事業などへ展開することで、地域インフラの老朽化対策など、社会課題の解決に貢献します。

※5 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法

KPI 保有技術の外部売上高

70 億円 (2027年度)

事業戦略：地域を基点としたビジネスの深耕

まちづくり・不動産開発

みなとアクルスを通じた社会貢献

「みなとアクルス」(名古屋市港区)では、「人と環境と地域のつながりを育むまち」をコンセプトに掲げ、まちづくりを進めています。ライブハウス型ホール「COMTEC PORTBASE」が2025年3月に開業し、さらなる多様な体験と交流のある活気あふれるまちに育てていきます。また、コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム(CEMS)により、エネルギー需給を一括管理し、1990年比で60%以上のCO₂排出量削減率を達成し続けています。さらに、ZEH-M Oriented^{※1}のマンションには、503戸全戸に「エネファームtypeS」を設置し、余剰電力を融通することで、まち全体の約10%の電力に貢献し、地産地消に取り組んでいます。「みなとアクルス」のⅡ期エリアについては、引き続き開発を進めます。

また、「みなとアクルス」では、東邦ガス不動産開発(株)がスケートリンクやプールを備えた「邦和みなと スポーツ&カルチャー」などのスポーツ施設や、宿泊・研修施設「邦和セミナープラザ」、ベーカリー&カフェ「チェリー」などを運営しており、地域の多くの皆さまにご利用いただけるようサービスの充実に努めています。

※1 ZEH-M Oriented：共用部を含む建物全体で、一次エネルギー消費量を20%以上削減したマンション

保有ノウハウの活用

PFI事業^{※2}への参画も視野に、当社グループのノウハウを活用することで、魅力あるまちづくりに貢献します。自社の不動産管理で培ったノウハウを活かし、施設・建物の総合的なメンテナンスを行うファシリティ事業を拡充します。

※2 民間の資金やノウハウを活用して、公共施設の建設や運営などを行う事業手法

自社保有地などの有効利用

くらしやすさや環境配慮など、まちの付加価値を生み出す不動産開発や自社保有地の収益化を進めます。東邦ガス不動産開発(株)では、その一環として、名古屋市長東区の社員寮跡地において協業先と共同で分譲マンション事業の実施を検討しています。



「COMTEC PORTBASE」
(みなとアクルスⅡ期エリアに先行開業済)

また、愛知県一宮市今伊勢町では、宅地・戸建分譲(計16区画)を計画し、2024年7月から販売を開始しています。

情報サービス

推進中の外販事業のスケールアップ

パッケージ商品(スマらく検針^{※3}など)やSAP^{※4}、データセンタなど、拡大が期待できる事業について、自社の強みを活かしたスケールアップの可能性や収益拡大策を検討し、外販事業を着実に推進していきます。

※3 東邦ガス情報システム(株)が開発した検針用のスマホアプリケーション

※4 ドイツに本社を置く大手ソフトウェア企業SAP社が提供するERP(基幹業務システム)製品



アグリ・フード

循環型低炭素農業

出資先の(株)TOWING^{※5}と連携を図る中、宙炭(そらたん)^{※6}製造プラントの設計・施工支援をはじめ、プラント設備の共同研究開発、宙炭を活用した農作物(シャインマスカット)の生産など、「循環型低炭素農業」の実現に向けて、さまざまな取り組みを展開しています。

※5 未利用バイオマスを優れた農業用バイオ炭「宙炭」へアップサイクルする技術を保有する、名古屋大学発のスタートアップ企業

※6 (株)TOWINGが保有する土壌微生物培養技術を活かし、農畜産系・食品系などの未利用バイオマスを炭化したバイオ炭(多孔体)に微生物を付与・培養した高機能バイオ炭



栽培予定のシャインマスカット
(写真提供元：(株)日本農業)

知多クールサーモンの陸上養殖

知多緑浜工場内において、LNG未利用冷熱を活用した知多クールサーモンの陸上養殖を2024年11月から本格的に開始し、2025年5月中旬から6月中旬にかけて初出荷を行いました。地元のスーパーを中心に販売し、地域の多くの皆さまに召し上がっていただきました。

不動産事業



概要と役割

ガスビルをはじめとする商業・オフィスビルや賃貸住宅の運営・管理のほか、スケートリンクなどの各種スポーツ施設、宿泊・研修施設、飲食(レストラン、ベーカリー)、グリーン(緑地管理、エクステリア)事業を展開しています。東邦ガスグループビジョンで戦略事業に位置付けられた「不動産」「くらし・サービス」「住関連」を担う中核会社として、東邦ガスグループの持続的成長に向け役割を果たしていきます。

2024年度の主な活動

- 愛知県一宮市で宅地・戸建分譲の販売を開始
- 学生寮「ソレイユ八事」を取得
- グループ外からの施設管理の受注拡大
- ゴルフ練習場の新設備導入と改修
- eスポーツ施設の開業

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

不動産事業

- グループが保有する不動産の開発・活用
- 空き家などを含めた地域のストック住宅の活用
- PFI・PPP事業への参画などによるまちづくりへの関与

ファシリティ事業

- 自社の施設管理で培ったノウハウを活かした事業拡張
- 生活コンテンツ事業(スポーツ、セミナー、飲食、グリーン)
- 新コンテンツ・新サービスによる利用者・来場者の拡大

2024年度のレビュー(振り返り)

2024年度は、社名を「東邦ガス不動産開発(株)」へ改称し、事業領域の一層の拡充を目指しました。不動産事業では、保有不動産の活用を目的に、愛知県一宮市で宅地・戸建分譲の販売を開始したほか、安定的な利益を確保するために、学生寮「ソレイユ八事」を取得しました。

ファシリティ事業では、グループ外からの受注拡大を目指す活動を展開しました。

スポーツ・セミナー・飲食などの事業では、ゴルフ練習場に弾道測定器(トラックマンレンジ)を導入したほか、eスポーツ施設を開業するなど、各施設でお客さま満足度を高めるため、新たな設備の導入を進めました。

目指す姿をどのように捉えているか

当社は、不動産事業の川上から川下に至る事業(開発、施設管理、にぎわい創出)を総合的に扱っています。これらの事業は、いずれもエネルギー事業と親和性が高く、くらしや社会の営みと強く結び付いています。

こうした特徴も活かし、当社は、①グループ会社などと連携した不動産開発や施設の維持管理、②豊かなくらしを実現し、地域との共生につながるスポーツ・セミナー・飲食事業、③現在開発中のみならずアクルスで知見を蓄えつつあるエリアマネジメント、④他社とも協働しPFI事業や社会課題でもある空き家対応などに意欲的に取り組み、まちづくりや地域の活性化に広く貢献する会社でありたいと考えます。

100年余の歴史を持つ東邦ガスのグループ会社として、これからも地域を支え、お役に立てるよう、存在価値を高めていきます。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

不動産・ファシリティ・生活コンテンツの3つの事業を柱として、安定的・持続的な成長を目指します。

不動産事業では、2025年1月に移管された保有不動産の活用を軸に、不動産市況に鑑みた収益物件の取得や資産の入れ替えを検討するほか、保有ビルや賃貸住宅の収益向上に取り組みます。

ファシリティ事業では、新規受注の拡大、業務品質・競争力の向上に取り組み、売上に占める外部受注の割合を高めていきます。

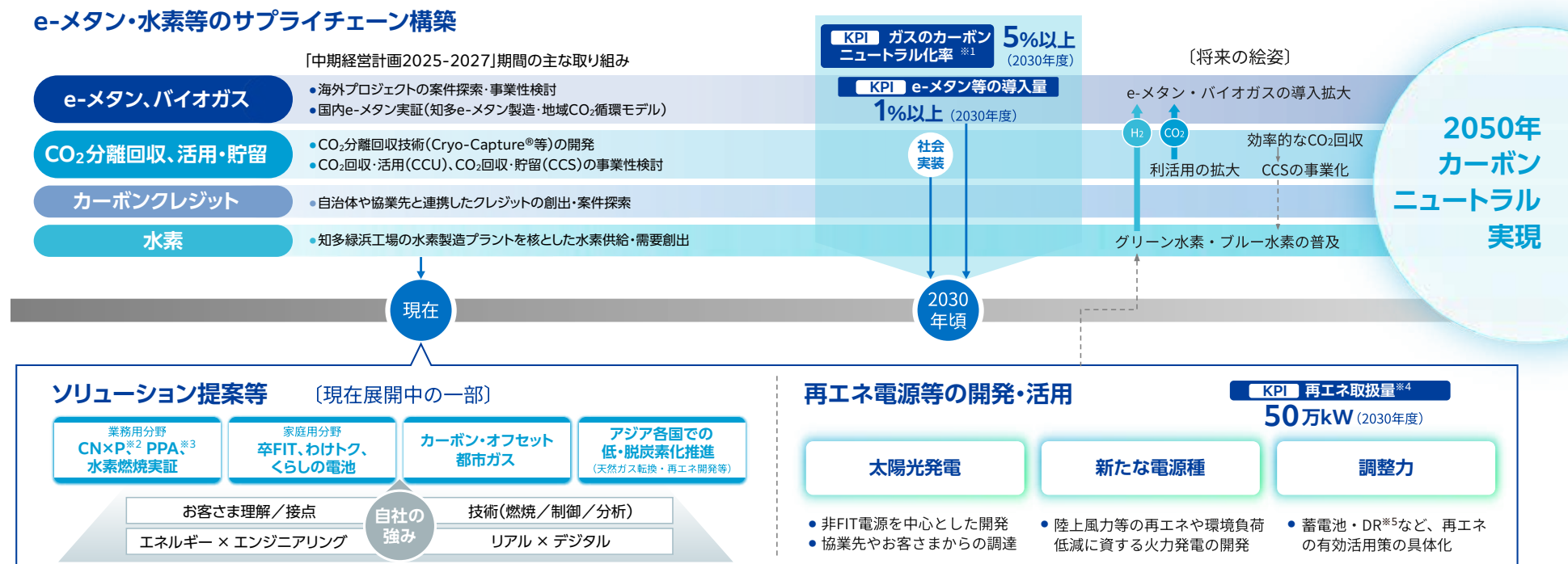
生活コンテンツ事業では、ワンストップでさまざまなアクティビティを楽しめ、健康づくりにもつながる施設運営や、お客さまニーズに応える商品・サービスの提供に取り組んでいきます。

1 カーボンニュートラルの推進 2 3 4 5 6 対象マテリアリティ

事業戦略：カーボンニュートラルへの使命と責任

トランジション期における累積CO₂排出量の削減に向け、国内外で熱分野の低炭素化に資する天然ガスの普及拡大やソリューション提案に注力するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速します。

カーボンニュートラル戦略の全体像



※1 多様な手段を通じ実現するカーボンニュートラル化率 ※2 カーボンニュートラルに向けたコンサルティング、エンジニアリングなどをワンストップで提供し、お客さまの低・脱炭素化を伴走支援する事業
 ※3 当社グループまたは協業先が設備を所有・運営し、発電した電力をお客さまに供給してサービス料金をお支払いいただく仕組み ※4 国内外における再エネ電源開発・保有、FIT電源、調達を含む
 ※5 お客さま先に設置された分散型エネルギーリソースの制御等を通じて電力需要パターンを変化させる仕組み

1 カーボンニュートラルの推進

2 3 4 5 6

対象マテリアリティ

事業戦略: カーボンニュートラルへの使命と責任

アクションプラン

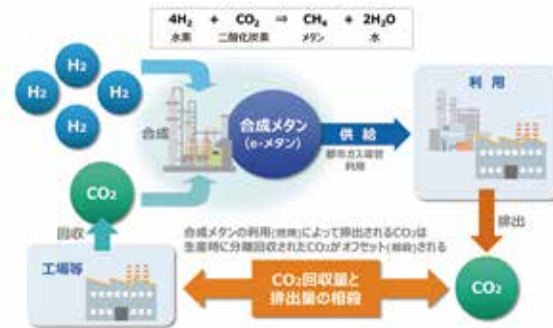
ガス自体の脱炭素化に向けた取り組み

メタネーション

メタネーションは、水素とCO₂を化学反応させることで、都市ガスの主成分であるメタンを生成する技術です。生成された合成メタン（e-メタン）の原料は、排気ガスなどから回収されたCO₂のため、燃焼しても実質的には大気中のCO₂を増加させません。そのため、将来的なガス自体の脱炭素化技術として期待されています。

e-メタンを脱炭素化手段の主軸に据え、国内では高効率化や低コスト化をはじめとする課題解決に向けた実証を推進します。

加えて、パートナー企業と連携した海外での取り組みなどを通じて、2030年の社会実装を目指します。



KPI e-メタン等の導入量

1 % 以上 (2030年度)

国内でのe-メタン製造

知多市南部浄化センターの下水污泥処理で発生するバイオガス由来のCO₂と、冷熱発電による電力を用いて製造する水素を原料としてメタネーションを行い、都市ガス原料として利用しています。e-メタンを都市ガス原料として利用するのは国内初の取り組みです。この取り組みを通じて、製造設備の大規模化や低コスト化につなげていきます。

CO₂の地域循環モデルの構築

(株)アイシン、(株)デンソーとともに、CO₂の地域循環モデルの検討を進めています。

熱需要のカーボンニュートラル化手段を早期に確保することを目的に、内陸部の工場で排出されるCO₂を回収し、都市ガス製造工場へ陸送してメタネーションすることで、国内・地域内でCO₂が循環するモデルケースを検討しています。

海外からのe-メタン調達

e-メタンの導入拡大には、原料となる水素とCO₂の安定的な確保のために、海外でのサプライチェーンを構築していくことが重要です。今後もパートナーとともに、既存インフラも活用しながら、米国や豪州での取り組みを本格化、加速化していきます。

CCUSの事業性検討

CO₂分離回収技術の開発

LNG未利用冷熱を活用して安価にCO₂を回収する技術「Cryo-Capture®」や「Cryo-DAC®」について、国の補助金を活用し産学連携にて開発を推進します。2030年度以降の社会実装に向け、試験規模を拡大し、大型化や最適運転などの課題解決に取り組めます。

KPI Cryo-Capture®の技術開発

社会実装 (2030年度)

CO₂活用・貯留プロジェクトの推進

「あいちカーボンニュートラル戦略会議」の事業化支援を受け、CO₂をコンクリート原料として固定化するプロジェクトを(株)アイシン、大成建設(株)と共同で進めるなど、CO₂回収・活用(CCU)の実用化に向けて取り組んでいます。

CO₂回収・貯留(CCS)の社会実装に向けては、国内外のプロジェクトへの関与を深め、課題抽出、解決策の具体化を図ります。

水素の安定供給

知多緑浜工場の水素製造プラントを起点とし、水素を安定的に供給することで中部地域における水素サプライヤーとしての地位を確立します。



知多緑浜工場の水素製造プラント(2024年6月運転開始)

1 カーボンニュートラルの推進

2 3 4 5 6

対象マテリアリティ

事業戦略: カーボンニュートラルへの使命と責任

水素需要の創出

自治体や協業先と連携し、水素の利活用に係る実証・開発などを進め、モビリティ・熱分野などの需要を創出します。

モビリティへの利用

中部地区ではモビリティ用途としての水素の利用が進んでおり、当社も燃料電池自動車の普及を後押しするため、水素ステーション整備や需要の創出に取り組んでいます。名古屋港内港湾機器や物流トラックの水素化に向けた検討を豊田通商(株)・大陽日酸(株)とともにNEDO事業に申請し、採択されています。

KPI 水素販売量

400 t (2027年度)

熱利用

水素燃焼に関する技術開発を推進し、お客さま先での実証を経て早期に実用化を進めます。

水素・都市ガス兼用バーナの実用化では、部品交換を最小限に抑え、都市ガス燃焼と水素燃焼を切り替えられる工業用バーナを複数実用化^{※1}しています。

また、三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)とともにコージェネレーション用のガスエンジン商品機を用いた都市ガス・水素燃焼実証に取り組み、都市ガス専焼運転および水素混焼運転を負荷運転中に任意に切替可能な水素混焼コージェネレーションを商品化しました。

※1 直接加熱: 1種類、間接加熱: 2種類

カーボン・クレジットの活用拡大

環境価値の創出と調達

自治体と連携したJ-クレジット創出のほか、パートナーと連携した国内外でのクレジット創出や調達にも取り組み、地域・地球規模の低・脱炭素化を推進しています。今後も省エネの推進や再エネ利用、森林管理・農地管理などを通じた環境価値の創出・調達に取り組めます。



自治体と連携したJ-クレジットの創出・活用スキーム

J-クレジットなどによるオフセット

燃焼などに係るCO₂を、J-クレジットに加え、信頼性の高い認証機関による検証を受けたCO₂-クレジットによりオフセットしたカーボン・オフセット都市ガスを供給しています。

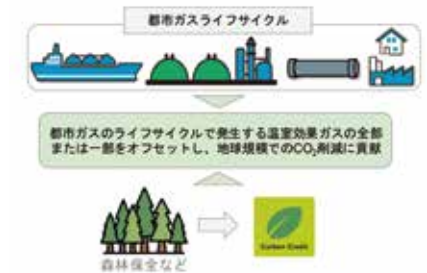
CO₂削減に貢献できる手段として、自治体や幅広い産業のお客さまからニーズをいただき、その取引量を拡大しています。

今後もカーボン・オフセット都市ガスの供給を通じて、地球規模でのCO₂削減に貢献します。

KPI J-クレジット創出量

2,000 t-CO₂ (計画期間累計^{※2})

※2 計画期間=2025-2027年度



パートナーとのカーボンニュートラルに向けた連携

行政機関との連携

中部地域のカーボンニュートラルの実現に向け、「中部圏水素利用協議会」や「名古屋港湾湾脱炭素化推進協議会」などに参画し、連携を深めます。

地域新電力の取り組み

自治体などと共同で地域新電力会社を設立し、ごみ発電などの地産電源から得られた電力を供給することで、地域のカーボンニュートラルを推進します。東海三県で、7自治体等と6社の地域新電力を設立し、事業運営を行っています。

カーボンニュートラル技術・サービスの探索・育成

カーボンニュートラルに関する当社独自技術の確立やサービスの育成・差別化のためには、スタートアップなどとの外部連携が重要です。その実現に向けて、2024年9月にファンドに加入するなど、複数の投融資事業者との連携を深化し、スタートアップ探索・連携に向けた検討を行っています。



カーボンニュートラルに関わる取り組み

詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_carbon.pdf

1 カーボンニュートラルの推進

2 3 4 5 6

対象マテリアリティ

カーボンニュートラル



取締役 専務執行役員
企画部
カーボンニュートラル開発部 担当
小澤 勝彦

概要と役割

カーボンニュートラル(以下、CN)に向けたトランジション期の第一目一番地の対応は、環境負荷の小さい天然ガスのさらなる普及拡大と、お客さま先での徹底した省エネ化の推進にあると考えています。殊にものづくりの集積地である東海エリアにおいて、当社が果たすべき役割は非常に大きいと言えます。

また、当地においてお客さま先で培ってきたノウハウを、国内のみならず、経済成長が著しいアジアを中心に海外にも展開していく使命感も持っています。

一方で、CN実現には、e-メタンやバイオガス、水素等の新たな脱炭素エネルギーや、CO₂の回収・活用・貯留(CCUS)・クレジット・再エネなど、お客さまの求めるものに適合する多様な選択肢を用意することが欠かせません。当社は、こうした選択肢の開発・確保を行うため、足元からできる対応を着実に進めつつ、本格導入を早期に実現すべく、技術開発やコストダウンの深掘り、国内外の環境価値ルールの整備など、諸課題の解決に、まさに全力で取り組んでいます。

2024年度の主な活動

- 愛知県知多市と連携し、バイオガス由来のCO₂を活用したe-メタン製造実証を開始(国内で初めて都市ガス原料として利用)
- 知多緑浜工場において、水素製造プラントの運転を開始
- 再生可能エネルギーの電源開発・調達を拡大

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

- 2030年度に販売するガスのCN化率5%に向けた対応
- e-メタンおよびバイオガスの導入に向けた国内実証や海外調達検討の加速
 - CO₂分離回収技術「Cryo-Capture®」の社会実装に向けた開発の推進
- 2027年度の水素販売量400tの達成と安定供給体制の確保

2024年度のレビュー(振り返り)

2024年4月に、カーボンニュートラル開発部を新たに設置し、資金面・要員面の確保を行いつつ、これまで以上に国内外の動きの情報収集を強化し、具体的なアクションをスピード感を持って対応できる体制を整えてきました。

将来の都市ガス原料として期待されるe-メタンに関しては、2024年3月から愛知県知多市で製造実証を開始し、国内初となる都市ガス利用を実現しました。並行して、原料調達やコストの観点なども踏まえ、パートナー企業とともに、海外でのプロジェクト開発活動にも注力しているところです。

また、水素関連では、2024年6月に運転開始した知多緑浜工場水素製造プラントを起点に、地域における水素サプライチェーンの構築に取り組んでいるほか、再エネ電源開発、クレジット創出、CO₂分離回収技術の開発・CO₂活用の検討など、CNに向けた多様な手段を早期に確立すべく、国内外でさまざまなアライアンス先と協業を開始しています。

目指す姿をどのように捉えているか

CNという目指すべきゴールはありますが、そこに至る過程は、お客さまごとの事業特性や状況によって大きく異なってきます。お客さまの抱える課題を探り出し、課題に応じた効果的かつ具体的なソリューションを提案できることが、長くエネルギー事業を営んできた当社グループの最大の強みです。ビジョンに掲げる「地域におけるゆるぎないエネルギー事業者」「持続可能な社会の実現をリードする企業グループ」を実現するため、安全をベースに、供給安定性・経済効率性・環境適合性を満たす多様な手段の確保に向けた挑戦を続けていきます。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

足元からのCO₂削減では、まずは現場を起点にして、お客さまの状況をしっかりとリアルに把握することが重要です。そのうえで、当社の持つ強みである計測技術・省エネ技術を最大限活用しながら、お客さまに合った最適なCN化プランニングを実施します。これを私たちは「CN×P事業」と呼んでいますが、2022年度に事業を立ち上げて以降、一定の手応えを感じています。お客さまからの引き合いにしっかり対応できるよう、要員の育成などを急ピッチで進めているところです。

将来のガス自体のCN化に向けては、e-メタンやバイオガスなど、具体的なプロジェクトの立ち上げや案件の開発を強く推進しています。特にe-メタンは、ガスの脱炭素化の主軸と考え、ガス業界が一丸となって海外企業・国際団体とも連携して、世界的な普及拡大や国家間をまたぐ環境価値のルール整備に取り組めます。

そのほか、CCUSやクレジット、再エネ電源の拡大など、複数の選択肢を持ちながら、CN社会の実現に貢献していきます。

TCFD提言に基づく情報開示

東邦ガスグループは、気候変動への対応を重要な経営課題と認識しており、2020年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同しました。TCFDの提言に沿って気候変動が当社グループの事業活動へ与える影響とそれらに対応する取り組みに関して、適切に情報開示しています。

TCFDの提言に沿った情報開示

TCFDは、企業等に対し気候変動関連のガバナンス、戦略（リスク、機会、対応）、リスク管理、指標 および目標について開示することを推奨しています。

① ガバナンス

当社グループでは、気候変動対策を含む環境課題への対応を経営上の重要課題と認識しています。

当社の代表取締役社長を委員長とし、当社の関連部署の担当執行役員等で構成する「カーボンニュートラル推進委員会」を開催し、カーボンニュートラルに係る方針・計画の策定をはじめとする重要な事項について、その方向性を定めるための議論を行っています。

また、サステナビリティ推進部担当執行役員を委員長とし、当社の関連部署の部長と主要関係会社の取締役等で構成する「サステナビリティ委員会」を開催し、気候変動対策を含むサステナビリティに関する方針・目標についての審議・確認を行っています。さらに、気候変動に関しては、リスクや機会、戦略、リスク管理、指標報告などの重要事項について、経営会議を経て、取締役会へ付議し、取締役会はそれらの執行状況を監督しています。

CO₂削減貢献量など気候関連指標の単年度の達成状況を社内取締役の報酬額へ反映させています。

② 戦略

当社グループでは、TCFDの提言に沿って、将来の気候変動によるリスクや機会、対応する戦略を把握・評価するため、2050年断面のシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析については、外部シナリオの中から、気温上昇を1.5℃に抑える「1.5℃シナリオ」と低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定しています。

シナリオ分析で使用している主な外部シナリオ

国際エネルギー機関(IEA)

- World Energy Outlook NZE、APS、STEPS
 - Energy Technology Perspectives B2DS、RTS
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)
- 第5次評価報告書 RCP2.6、RCP8.5

選定した2つのシナリオから導かれる2050年の社会像に基づき、短中期（～2030年）、中長期（～2050年）などの時間軸を考慮してリスクと機会の洗い出しを実施しました。リスク・機会の双方に関して対応策を講じることで、レジリエンス性の向上に取り組んでいます。

2050年に向けた戦略として、経営会議を経て、取締役会に付議のうえ、2021年7月に「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表しました。具体的な対応としては、e-メタンやバイオガスの導入といったガス自体の脱炭素化に向けた取り組み推進、知多緑浜工場の水素製造プラントを起点とした水素サプライチェーンの構築、再生エネルギーの拡大などのエネルギーの脱炭素化に加え、CO₂分離回収技術の開発推進、自治体等と連携した環境価値の創出など、多様な手段を適材適所で組み合わせ、カーボンニュートラルへの対応を加速しています。

③ リスク管理

当社グループでは、リスク管理規程に基づき、リスクの発生と変化の組織的な把握、評価、および対応を推進し、リスク管理水準の向上と円滑な事業運営を行っています。

気候変動によるリスクは、リスク管理規程のもと、全社のリスク管理体制・プロセスに統合し、気候変動要因を含むリスク要因の毎年の洗い出し、対応策の検討、総合的な評価を行います。総合的な評価結果などは、経営会議を経て、取締役会に年1回以上付議し、取締役会は全社的なリスクの管理状況と執行状況を監督しています。

④ 指標および目標

当社グループでは、指標および目標として環境行動目標等を設定し、これらの進捗は、経営会議を経て、取締役会に付議し、取締役会はそれらの執行状況を監督しています。

主な気候関連の指標および目標

指標・項目	目標			
	[2025]	[2027]	[2030]	[2050]
CO ₂ 削減貢献量	100万t ^{*1}		300万t ^{*1}	
GHG ^{*2} 排出量 (Scope1～3)				カーボン ニュートラル
ガスのカーボン ニュートラル化率 ^{*3}			販売する ガスの5%以上	
e-メタン等の導入量			販売する 都市ガスの1%以上	
再生エネ取引量	25万kW		50万kW	
水素販売量		400t		
J-クレジット創出量	[2025-2027累計] 2,000t-CO ₂			
CO ₂ 分離回収技術 [Cryo-Capture [®]]の開発			社会実装	
CN×P事業の売上高		130億円		

※1 2021年度からの累積値、各年度の削減の基準は2020年度

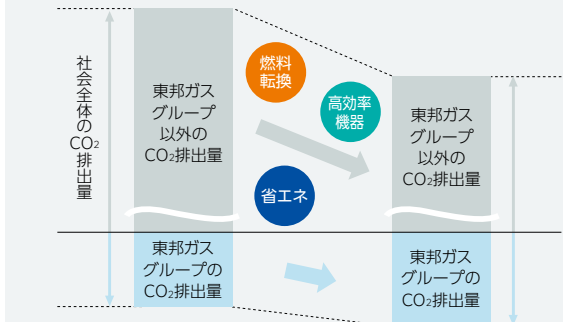
※2 温室効果ガス ※3 多様な手段を通じ実現するカーボンニュートラル化率

「CO₂削減貢献量」とは

自社の製品・サービスによって、他者のCO₂排出量削減にいかに関与したかを定量化したもの

「都市ガス業界の温室効果ガス削減貢献量算定ガイドライン」((一社)日本ガス協会)に基づき算定

当社グループと社会全体の排出量の関係(イメージ)



ほかの化石燃料よりも低炭素な都市ガスへのシフトで、当社グループのCO₂排出量は増加しますが、お客さま先のCO₂排出量は削減されます。

TCFD提言に基づく情報開示

財務影響が比較的大きいリスク 財務影響が比較的大きい機会

シナリオと外部環境				短中期（～2030年）	中長期（～2050年）
気候変動に伴う主なリスク	1.5℃シナリオ 移行	技術	脱炭素イノベーションの進展	技術開発遅延による競争力劣後	技術開発遅延によるさらなる競争力劣後
		法規制	カーボンプライシング	ガス・電力販売価格の上昇	国内企業の海外移転の加速
			エネルギーシフト	省エネによるエネルギー使用量の減少 足元からの電化シフト	省エネによるエネルギー使用量のさらなる減少 熱分野の電化シフト
		市場	お客さまの選好変化	産業用分野の熱需要の減少 乗用車の電動化の進展 ZEH・ZEBによる電化シフト（新築中心）	産業用分野の熱需要のさらなる減少 各種車両の電動化の進展 ZEH・ZEBによる電化シフト（新築・既築とも）
		評判	投資家の評価	脱炭素に消極的な企業の評価の低下	脱炭素に消極的な企業の評価のさらなる低下
	4℃シナリオ 物理	急性	気象の激甚化	製造・供給設備対策費の漸増 災害復旧コストの漸増	製造・供給設備対策費のさらなる増 災害復旧コストのさらなる増
		慢性	気温の上昇	暖房・給湯需要の減 ピーク時の送電能力のひっ迫	暖房・給湯需要のさらなる減 ピーク時の送電能力のさらなるひっ迫
気候変動に伴う主な機会	1.5℃シナリオ 移行	技術	脱炭素イノベーションの進展	脱炭素技術（e-メタン・水素等）の社会実装 省エネや高度・高効率利用技術の普及	脱炭素技術（e-メタン・水素等）の普及 省エネや高度・高効率利用技術のさらなる普及
		法規制	カーボンプライシング	ガス・電力需要の拡大（燃料転換や高度利用）	カーボンニュートラルなエネルギー活用の拡大
			エネルギーシフト	再生可能エネルギー・蓄電池の普及拡大 コージェネレーションの普及	再生可能エネルギー・蓄電池のさらなる普及拡大 脱炭素技術の普及
		市場	お客さまの選好変化	脱炭素化支援ニーズの高まり FC車の普及（乗用車、商用車） エネルギー最適利用・高度利用ニーズの高まり	脱炭素化支援ニーズのさらなる高まり FC車市場の拡大（車種拡大、港湾内機器） エネルギー需給最適化システムの普及・拡大
		評判	投資家の評価	脱炭素に積極的な企業の評価の向上	脱炭素に積極的な企業の評価のさらなる向上
	4℃シナリオ 物理	急性	気象の激甚化	高レジリエンスな供給インフラや エネルギーシステムの導入ニーズの高まり	高レジリエンスな供給インフラや エネルギーシステムの導入ニーズのさらなる高まり
		慢性	気温の上昇	冷房需要と高効率空調ニーズの高まり 電力ピークカット製品・サービスニーズの高まり	冷房需要と高効率空調ニーズのさらなる高まり 電力ピークカット製品・サービスのさらなる普及拡大

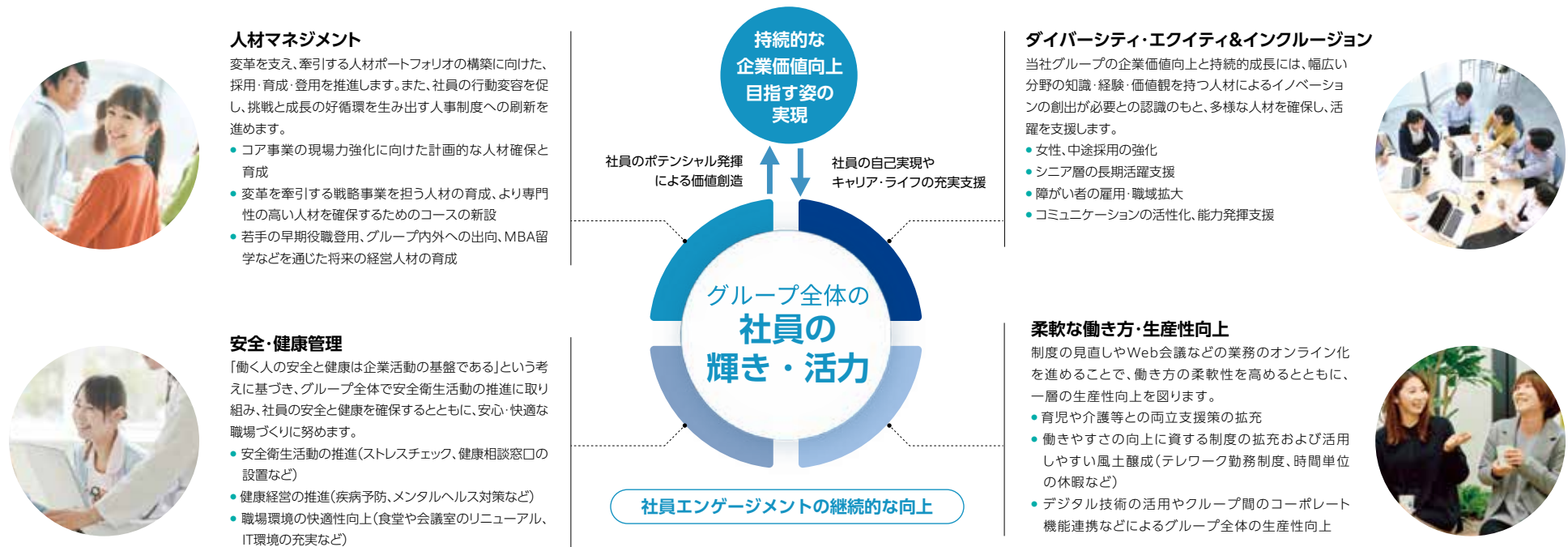


				主な対応
気候変動への主な対応	1.5℃シナリオ 移行			ガス ●e-メタン、バイオガスの導入拡大に向けた案件探索・事業性の検討 ●知多LNG共同基地におけるe-メタン製造の実証 ●e-メタンを介したCO₂地域循環モデルの検討 ●CO₂分離回収技術の開発推進 ●CO₂活用・貯留プロジェクトの推進 ●自治体や地域内企業と連携した環境価値の創出 ●お客さまの低・脱炭素化を伴走支援する「CN×P事業」の推進 ●アジア各国での低・脱炭素化の推進 水素 ●知多緑浜工場の水素製造プラントを起点とした水素の安定供給と需要創出 ●水素バーナのラインナップ拡充 電気 ●多様な再生エネ電源および調整力の確保 ●蓄電池等の機器取り扱いと制御サービスの拡充など ➡お客さま先を含めたサプライチェーン全体で2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦  東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 https://www.tohogas.co.jp/corporate/company/vision/management/carbon-neutral/pdf/carbon-neutral.pdf
				●高潮対策・洪水対策 ●供給ブロック細分化 ●高レジリエンスなエネルギーシステムの普及 ●エネルギーの高度利用・省エネ化の提案 ●アプリケーション・ガスの高度利用による電力ピークカットなど

人材戦略：事業戦略と人材戦略との連動

人的資本の考え方

東邦ガスグループは、企業理念の中で示す経営方針の一つとして、「意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。」を掲げています。社員のエンゲージメントを高め、一人ひとりが最大限に能力を発揮し、成果や成長につなげられるよう、「人材マネジメント」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」「柔軟な働き方・生産性向上」「安全・健康管理」の4つの観点から、制度の拡充や組織風土の醸成に取り組み、持続的な企業価値の向上を実現していきます。なお、これらの取り組みの推進にあたっては、人種・性別・年齢・国籍・障がいなどによる差別を排除し、従業員一人ひとりを尊重します。



人材育成方針

東邦ガスグループビジョンに掲げる「2030年代半ばに目指す姿」の達成に向けては、これまでの延長ではない新たな取り組みに挑戦し、事業構造を変革していかなければなりません。当社グループ一丸となった挑戦が必要であり、その挑戦の主体は、従業員一人ひとりであると考えています。

当社グループは、従業員の挑戦を後押しするため、人材への投資を拡充し、全ての従業員がパフォーマンスを最大限発揮できる環境を整備していきます。また、ビジョン達成に向けて、コア事業を支える人材に加え、戦略事業や業務変革・効率化など、変革期の事業運営を牽引するマネジメント力と専門性を備えた人材の採用、育成、活躍促進に注力していきます。

従業員の挑戦
P.51：座談会「『挑戦』を促進する環境づくりに向けて」をご参照ください。

人材戦略：人材マネジメント

基本的な考え方

採用や育成・配置、公正かつ適切な評価・処遇を通じて、コア事業を支える人材、変革期の事業を牽引するマネジメント力や専門性を備えた人材の活躍を促します。

雇用の状況^{※1}

		男性	女性
従業員数(人)	単独 ^{※2}	761	173
	連結	4,520	1,554
平均年齢(歳)		42.0	38.9
平均勤続年数(年)		15.4	14.3
新卒採用数(人) ^{※3}		66	29
キャリア採用数(人) ^{※4}		53	
再雇用者数(人) ^{※5}		66	
離職率(%) ^{※6}		1.93	

※1 2025年3月末時点のデータ。なお、「従業員数」以外の項目は全て単独の数値
※2 出向者を除くフルタイム勤務者 ※3 2025年4月入社 ※4 2024年度実績
※5 パートタイム勤務者含む ※6 2024年度実績(出向者含む)

人材マネジメント推進体制

人事部担当役員のもと、人事部が主体となり、経営戦略に連動したマネジメント方針を策定し、部門や関係会社と連携して各種施策を実行しています。重点課題は、経営会議を経て、取締役会に付議しています。

採用

「自ら考えて実行し、未来を切り拓いていける素養を持った人材」の採用を目指しています。採用にあたっては、当社Webサイト・説明会などにより採用情報を公開し、公正かつ公平な選考を実施しています。

人材育成プログラム

カーボンニュートラルやDXといった環境変化に柔軟に対応し、変革を推進できる人材を育成するため、「仕事を通じた職場での育成(OJT)」を基本に、「集合研修(OFF-JT)」「自己啓発」などを効果的に結び付け、従業員の能力開発を行っています。DXなど強化分野の人材育成や、外部企業派遣などの異業種交流を通じた挑戦・成長機会の拡充を進めています。

		若手層	中堅層	管理職層
集合研修	階層・ 役割別研修	階層別昇級者研修、 中堅リーダー研修 など		管理職昇級者研修 マネジメント研修 など
	選抜研修	課題解決型研修 異業種交流型研修 ^{※7} DX研修など ^{※8}		戦略ワークショップ ^{※8}
	キャリア形成・ ダイバーシティ	女性向けキャリア研修、 産休・育休前セミナー		ダイバーシティ研修、女性 特有の健康問題セミナー
自己啓発		公的資格の取得促進(奨励金支給)		
		通信教育、社外研修の受講促進(費用補助)		
		社外留学制度、 社内認定試験など	—	
OJT		仕事を通じた職場での育成		

※7 リーダーシップやイノベーションをテーマに社外メンバーとの交流を通じて、能力伸長につなげるための研修

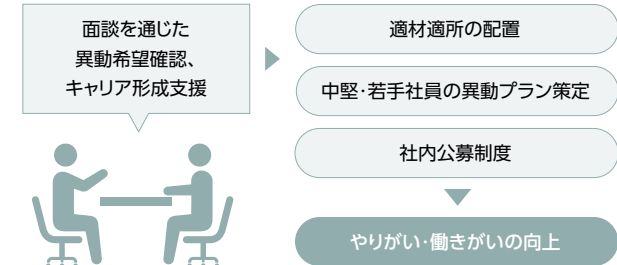
※8 次世代経営者候補の育成のため、会社の成長戦略の策定を通じて、経営視点などの能力伸長につなげるための研修

異動・キャリア形成

毎年、上司とキャリアプランについて話し合う機会を持ち、異動希望の確認や、キャリア形成を支援しています。従業員が「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指してい

ます。また、社内公募制度や留学制度等を通じて、従業員の自発的なキャリア形成をサポートしています。

制度	概要
社内公募	新規事業・電気事業等の戦略事業分野を中心に、異動希望者を公募。面談等の選考を経て異動者を決定
国内外大学院留学	「MBA」「事業構想」など、高度かつ専門的な能力の習得のため社外派遣を実施
語学研修	オンライン英会話・添削学習を実施し、将来の海外人材を育成
海外拠点でのフィールドワーク	海外人材育成のため、海外事務所に派遣し、ビジネス英語力や海外で必要な知識・ノウハウを習得



人事処遇制度

「多様な人材の活躍」「自立的な人材の育成」「業績・成果の反映」などを目的に、「複線型の役割等級制度」や「目標管理制度」などを採用しています。仕事を通して個人の成長を促進するとともに、業績・成果やそのプロセスを適切に評価・フィードバックすることで、納得感と緊張感のある処遇を目指しています。

また、挑戦と成長の好循環をより一層強化する新たな人事制度への刷新を検討しています。

人材戦略：ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

基本的な考え方

組織活性化や競争力強化、イノベーション創出に向け、多様な人材の確保・育成や、相互理解を深めるための組織風土づくりに取り組んでいます。また、女性およびキャリア採用者について、適性・能力を加味し、積極的に管理職登用を図っています。

社内体制強化

人事部内に設置した専任部署（DE&I・キャリア形成支援グループ）を中心に、従業員の特性に合わせた支援や制度整備など、公平性を重視した取り組みを一層強化するとともに、女性、キャリア採用者、シニア層、障がい者などの活躍推進や若年層のキャリア教育などについて、これまで以上に実効性の高い活動を実施していきます。

相互理解を深めるための組織風土づくり

多様な人材が個性や能力を存分に発揮するには、土台となる心理的安全性の高い組織づくりが不可欠です。心理的安全性をテーマにしたワークショップ型研修などの取り組みを進めています。

		2024年度実績
女性の活躍	女性総合職採用比率	32.0%
	女性管理職数	26人
キャリア採用者の活躍	キャリア採用者数	53人
シニア層の活躍	定年退職者再雇用率	7割以上
障がい者の活躍	障がい者雇用率（東邦ガスグループ全体）	2.53%※1

※1 2025年6月1日時点は2.55%

女性の活躍

女性の活躍推進に向けて、採用強化や働き方に関わる制度の充実、管理職への登用にに向けた意識啓発、職場や管理者の理解促進に取り組んでいます。

採用面では、女性管理者が出席する女子学生向けイベントを開催するなど、女性が働きやすく活躍できる会社であることを積極的にPRしています。制度面では、法定を上回る育児休業・短時間勤務制度などを設けているほか、不妊治療などの受診・通院時に保存休暇（失効有給休暇の積み立て）を使用可能としています。

また、ライフイベントを控えた年齢層向けの研修や社内外ロールモデルとの交流を通じたキャリア形成支援の継続的な実施とともに、女性特有の健康問題への取り組みを新たに進めています。

KPI 女性管理職数

50人以上※2（2027年度）

※2 新人事制度に基づく想定値であり、東邦ガス（株）原籍の社員



女性役員（左）との少人数での意見交換会

キャリア採用者の活躍

さまざまなキャリアを持った多様な人材が活躍することを念頭に中途採用を実施しています。経験・専門性を活かすことができるように配置・育成することで、社内の新たな価値の創造や相乗効果の創出を目指しています。また、キャリア採用者の定着や活躍支援のため、社内施設の見学会や社内交流会を実施しています。

シニア層の活躍

定年退職後も働き続ける意欲がある従業員を再雇用しており、長年培ってきた技術・技能・専門知識・経験を発揮し、定年後も引き続き活躍しています。また、シニア層の勤労意欲の向上や役割発揮の促進、段階的なキャリア意識の醸成に向けて、55歳の従業員を対象にしたキャリア講演会および個別面談を実施しています。

障がい者の活躍

障がい者の自立と社会参加を支援するため、積極的な雇用に取り組んでいます。2019年に特例子会社として東邦フラワー（株）を設立し、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目指しています。さまざまな職場で各種業務に従事しており、今後も、就業職場や職域の拡大に努めていきます。

給湯器リサイクル事業の拡大

当事業は、東邦ガスくらしショップなどから廃棄される給湯器を買い取り、分解・分別し、金属などを売却する事業です。障がい者の雇用拡大と、資源循環や環境保全の実現を目指して、2023年10月に開始しました。取引量は順調に増えており、作業場を拡張しました。従事する障がいのある社員も、増員を予定しています。



社員食堂内カフェブースの新設

2025年5月に、当社の社員食堂を利用したカフェブース「なないろカフェ」を新設しました。障がいのある社員15人程がシフトを組んでコーヒーなどの飲料を提供しています。「なないろカフェ」の運営を通じて、障がいのある社員の職域拡大とさらなる働きがいの創出を目指しています。



人材戦略：柔軟な働き方・生産性向上

基本的な考え方

労働関係法令の遵守やハラスメント防止策（研修、相談窓口の設置など）により安心して働ける環境を基盤としたうえで、仕事と生活の両立・充実を図るため、働きやすさや生産性の向上に努めています。

柔軟な働き方の促進

自律的で効率的な勤務を行えるよう、フレックスタイム制や裁量労働制、短時間勤務などの労働時間制度を導入しています。また、働き方の柔軟性と生産性をより一層高めるため、在宅勤務などのテレワーク勤務制度を拡充するとともに、業務のオンライン化（Web会議、社内ビジネスチャット、電子決裁など）を推進しています。さらに、服装自由化や副業制度も導入し、自分らしく働きやすい環境の整備を進めています。

育児・介護・治療などとの両立支援

休業・短時間勤務制度などの各種両立支援制度の整備や、専門家による相談窓口の設置に加え、社内の理解促進に向けた取り組みを進めています。また、ボランティア活動のための特別有給休暇制度や地域貢献している従業員を表彰する地域社会貢献表彰制度を設けるなど、従業員のワークライフバランスを支援しています。

育児・介護休業などの新規取得者

（単位：人）

年度	2020	2021	2022	2023*	2024*
育児休業	21(5)	33(15)	39(25)	65(51)	59(53)
育児時短	19(1)	7	20(2)	19(1)	8(2)
介護休業	1	1	0	1(1)	1(1)
介護時短	2	1	1	0	2

カッコ内は男性（内数）、東邦ガス（株）・東邦ガスネットワーク（株）の合計実績

※ 組織再編に伴う出向者を除く

男性の育児休業等取得率

	2024年度実績	2025年度目標
育児休業や育児目的の特別休暇を取得した男性従業員比率	105.1%	100%

子が生まれた男性従業員のうち、育児休業や育児目的の特別休暇を取得した従業員割合。なお、育児休業を取得した割合は67.1%
東邦ガス（株）・東邦ガスネットワーク（株）の合計実績
過年度に配偶者が出産した男性従業員が、当事業年度に育児休業等を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがある。



「プラチナくるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を2018年に取得しました。2023年には、高い水準で子育て支援に取り組む企業として「プラチナくるみん」にも認定されました。

生産性の向上

「時間外・休日労働に関する協定書（36協定）」を遵守し長時間労働を抑制するとともに、デジタルツールの活用（RPA、社内問い合わせ用チャットボットなど）や業務プロセスの見直しを推進しています。

対話重視の労使関係

労働組合との対話を重視し、健全かつ良好な労使関係と労働環境を維持するため、労働時間などに関する委員会、協議会の実施や、経営層との懇談会などを定期的に開催し、相互理解を図っています。

主な両立支援制度（2025年6月現在）

項目	制度	内容
育児	産前産後休業	原則、産前6週間と産後8週間
	育児休業制度	妊娠中から子が満3歳に達するまで、通算最長2年間、最大3回まで分割して取得可能
	産後パパ育休制度	子の出生後8週間以内で、通算最長4週間、最大2回まで分割して取得可能
	育児短時間勤務制度	妊娠中、または子が小学校4年生の4月末（心身に障がいを抱えた子の場合、小学校6年生の年度末）まで、小学校1年生までは1日2時間まで、小学校2年生以上は1日1時間まで、30分単位で所定勤務時間を短縮可能
	配偶者出産特休	配偶者の出産後2か月以内に2日まで取得可能
	子の看護休暇	子が小学校4年生の4月末（心身に障がいを抱えた子の場合、小学校6年生の年度末）まで取得可能
	子育て休暇	子が小学校4年生の4月末（心身に障がいを抱えた子の場合、小学校6年生の年度末）まで取得可能
介護	介護休業制度	対象要介護者1人につき、1年を限度とする範囲内で3回まで分割して取得可能
	介護短時間勤務制度	対象要介護者1人につき、5年を限度とする範囲内で3回まで分割して取得可能 1日2時間を限度に、30分単位で所定勤務時間を短縮可能
	介護相談窓口サービス	電話・メールで介護に関する相談が可能な外部サービスを提供
その他	フレックスタイム制	利用期間に定めなく利用可能（一部職場除く）
	フレッシュアップ年休	3日連続での有給休暇を取得可能
	ボランティア休暇	年間5日間を上限に特別休暇（有給）を取得可能
	地域社会貢献表彰制度	地域活動に長年貢献している従業員を表彰し、地域活動への参加を奨励

人材戦略：安全・健康管理

労働安全衛生

基本的な考え方

「働く人の安全と健康の確保は、企業としての基盤である」との考えのもと、従業員の健康支援と安心快適な職場づくりに取り組んでいます。具体的には、グループ各社の毎年の安全と健康に関する活動方針や実績の共有を図り、相互に高め合う活動を実施するほか、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、安全・品質に関する教育・啓発や現場パトロールを行うなど、全体での労働災害防止に努めています。

労働安全衛生推進体制

東邦ガスグループ安全衛生委員会のもと、各事業場安全衛生委員会、職場安全衛生会議を置き、安全衛生活動を展開しています。また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、労働災害防止に努めています。さらに、従業員の健康促進、コミュニケーションの活性化など、職場の健康づくり活動にも取り組んでいます。



安全衛生推進体制図

詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_health-safety.pdf

労働災害の発生状況

2024年度の休業度数率は、全産業平均(事業所規模100人以上)を下回る水準です。災害発件数は1件(不休災害)で、階段を下りる際の転倒災害が発生しました(胸部などの挫傷)。

労働災害発生時には災害ニュースを発行し、従業員へ情報を共有したり、臨時のメールマガジンを発行したりすることで、同種の災害の防止に努めています。

安全体感訓練

ガス工事に関する過去の災害事例の紹介や、ダミー人形やVRを利用して目の前で危険体験ができる訓練施設を本社構内に設置しています。安全性を確保した環境下で、墜落、引火、静電気、土砂崩壊などの危険な状況を実際に体感し、危険への感受性を高めることで、労働災害防止につなげています。



訓練施設

運転者認定制度

社有車を運転する従業員を対象に社内運転免許制度を設けています。新規取得時には入門訓練などを実施するとともに、5年ごとの更新時にも添乗試験や適性検査などを実施するルールとし、交通災害の防止を図っています。また、ドライブレコーダーを全車両に設置、上司などが録画映像を採取確認し、指導しています。



指導の様子

従業員の健康管理

総合健康診断

健康保険組合と連携し、定期健康診断の法定項目に胃・歯科検診、個別面談などを加えた総合健康診断を実施し、「若年時からの健康づくりの促進と生活習慣病の予防」に取り組んでいます。また、2026年度からは健康診断時に胃カメラや乳がん・子宮頸がん検診を実施できるよう準備を進めています。

ストレスチェックの実施

当社グループでは、東邦ガスの人事部がグループ全体のストレスチェックを取りまとめて実施しており、関係会社を含め高い実施率を維持しています。ストレスチェック実施後は、集団分析結果を踏まえてワークショップ研修を開催するなど、職場改善の支援活動を行っています。

健康相談窓口

健康相談ダイヤル・メール窓口を設けて、従業員の心身の不調に対し、産業医・保健師が早期から対応できるようにしています。また、休職者に対しては産業保健スタッフ・職場上司・人事部が連携して復職支援を行っており、外部支援機関との連携も含めた復職支援体制を整えています。

人材戦略: 安全・健康管理

健康経営

基本的な考え方

「働く人の安全と健康の確保は、企業としての基盤である」との考えのもと、健康経営を推進し、従業員が長期にわたって活躍できる環境を整備します。具体的には、「健康経営」に取り組むことで、「従業員が健康で長期にわたって活躍できる会社の実現」、「従業員のパフォーマンスおよび生産性の向上を通じた企業価値の向上」を目指します。アブセンティズム、プレゼンティズム、ワークエンゲージメント^{*}を指標に、各施策に取り組みます。

^{*}(株)リンクアンドモチベーションによるエンゲージメント調査

KPI 健康経営指標

ホワイト500 認定取得 (毎年)

東邦ガスグループ「安全・健康宣言」

持続可能な社会に貢献するため、エネルギー事業者としての進化、くらしやビジネス分野での多様な価値の創造、社会課題解決の推進に取り組んでいます。これらの取り組みを支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての基盤であると考えています。労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいきます。



健康経営戦略マップ
詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/pdf/health-map.pdf>

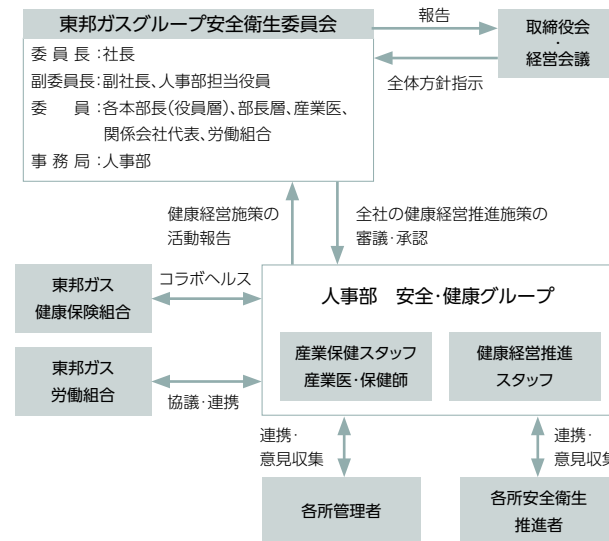


サステナビリティファクトブック 2025
詳細はWebサイトをご参照ください。
https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/eco-10/pdf/2025_social_data.pdf

健康経営推進体制

社長を委員長とする東邦ガスグループ安全衛生委員会を年に2回開催し、全社的な健康経営の推進を図っています。委員会では健康経営推進計画・施策の審議、指標分析結果および施策実施結果の報告を行っており、内容については取締役会および経営会議で報告しています。また、全職場に配置された安全衛生推進者を通じて従業員から意見を吸い上げて健康施策に反映しているほか、健康保険組合、労働組合と連携し、共同で施策を実施するなど積極的に健康経営に取り組んでいます。

健康経営推進体制図



メンタルヘルス対策

一次予防として、新入社員・中堅社員・管理職に対して階層別のメンタルヘルス教育を実施しています。また、2025年3月には本社構内で睡眠イベントを開催し、産業医による睡眠相談や睡眠グッズの展示、食堂で快眠メニューの導入などを行いました。さらに、試験的にウェアラブル端末を配布し、睡眠状態のモニタリングも実施するなど睡眠対策を進めています。

生活習慣病対策

健康保険組合と連携し、ウォーキングラリー実施などの運動促進や高血圧・糖尿病の重症化予防として保健師による相談・受診勧奨を実施しています。また、希望部署に対して転倒予防のための体力測定会を開催(2025年6月)し、歩行能力、敏捷性、バランス能力などの測定を行いました。将来的には、各事業場で自律的に実施できる体制を目指しています。

「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」に認定

経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人ホワイト500(大規模法人部門)」の認定を取得しました(通算5回目)。



「挑戦」を促進する 環境づくりに向けて

東邦ガスグループでは、従業員の成長を後押しするための制度の整備など、「挑戦」を促進する環境づくりを推進しています。実際に制度を活用するなど、さまざまな分野で活躍している若手社員が、人事部DE&I・キャリア形成支援グループの管理者とともに、それぞれの経験や現場で感じている課題、そして挑戦を促進する環境づくりに必要なことについて語り合います。

東邦ガスの魅力は挑戦と尊重の文化

水野: 皆さんが日々の業務の中で感じている東邦ガスの魅力を教えてください。

渋谷: 私が以前在籍していた東邦ガスネットワーク(株)と現在在籍しているカーボンニュートラル開発部の両方で共通して感じていることは、「会社の目標を自分ごととして捉える意識」が根付いていることです。組織のミッションを自分の課題として捉え、周囲と支え合いながら取り組む姿勢があります。そうした文化が熱量や一体感を生み、「チームでより高い目標に挑戦しよう」という機運につながっており、当社グループの魅力だと感じています。



—— 座談会 —— Discussion Meeting

上野: 私は、上下関係をを超えて意見を出し合える雰囲気が魅力だと感じています。入社当初は、「まだ新入社員だし、意見を言っても良いのかな」という迷いもありましたが、上司が「まずは思ったことを言ってみよう」と背中を押してくれたことで、意見を出しやすくなりました。私が在籍している新商材開発グループでは、その名のとおり新商材を扱っているのですが、年齢やキャリアに関係なく活発に意見を交換しています。若手の意見も尊重してくれるた

柔軟さがあり、信頼関係を築ける職場は、挑戦するうえで大きな安心感につながっていると感じています。

人事部
DE&I・キャリア形成支援グループ マネジャー

水野 明里



め、若手の発案が商品化されたり、新しい企画につながったりすることもあり、「若手でも実現できる」という成功体験を大事にしている組織だと感じています。

足利: 私は業務用営業や再生可能エネルギー開発といった分野を経験してきましたが、その中でも一貫して「挑戦を後押しする文化」を感じてきました。ただし、闇雲に新しいことに取り組むのではなく、リスクヘッジも丁寧に行うという「東邦ガスらしさ」も共存していて、挑戦と安定のバランスが取れていることが特徴だと思います。現在在籍している電力事業推進部はキャリア採用の方が多く、さまざまなバックグラウンドの人が集まっています。互いに遠慮せず意見を出し合い、上下関係なくフラットに議論ができる点は、非常に心地良く、スピード感のある業務推進につながっています。

水野: 私はキャリア入社で7年目になりますが、最初感じたのは「社員がとても親切で、面倒見が良い」とことです。私は前職では弁護士として法律事務所で勤務しており、企業に勤めるのは初めての経験で入社直後は不安ばかりでしたが、組織の仕組みや当社業務について周囲がとても丁寧に教えてくれました。また、入社後に当時の配属先である法務部門で、企業内弁護士としての経験の幅を広げるために「弁護士会の常議員としての活動をしたい」と相談した際、上司が人事までかけ合ってくださり、認めてもらえました。真剣に「やりたい」と思うことに対して、会社が耳を傾け、後押ししてくれる姿勢に感銘を受けました。こうした柔軟さがあり、信頼関係を築ける職場は、挑戦するうえで大きな安心感につながっていると感じています。



社内公募制度を活用させていただくことで、キャリア実現の機会がすごく広がったと感じています。

電力事業推進部
再生可能エネルギー第二グループ

足利 亮太

制度の拡充から社員のキャリアを拓く

水野: 皆さんのお話の中でも「挑戦」というキーワードが共通項として見られましたが、当社では「キャリアチャレンジ」という枠組みで、社内公募制度や海外フィールドワーク制度など、社員の挑戦を支援する制度が整備されています。皆さんは、実際にこうした制度を利用してどのように感じましたか。あるいは、今後利用してみたい制度があれば教えてください。

—— 座談会 ——

Discussion Meeting

足利: 私は業務用営業部門を中心にキャリアを歩みたいと考え入社しましたが、しばらくして他部門の業務を知るうちに、「業務用営業部門以外の幅広い業務にも携わってみたい」と思うようになりました。そして、電力事業への関心が高まったタイミングで社内公募制度に思い切って応募しました。結果として異動が実現し、今の業務につながっています。営業時代のネットワークや知見も活かしていますし、部署を超えたつながりを保ちながら働けているのは非常に有意義です。

水野: 入社後、さまざまな業務を知る中で、自分がどんな業務をやりたいたのかが見えてくることがあると思いますので、この制度は、そういった思いを形にするととても良いチャンスになりますね。

足利: はい。こういった社内公募制度を活用させていただくことで、キャリア実現の機会がすごく広がったと感じています。

渋谷: 私は、2024年に3か月間の海外フィールドワーク制度を利用しました。入社以来、ガスの現場に携わってきた中で、「東邦ガス独自のノウハウを海外で展開できないか」と思っていたのがその動機です。実際に現地で仮説を立てて検証し、手応えを得たことは大きな自信につながりました。「自ら道を切り拓く」というプロセスが何よりの学びでしたし、この経験を業務にどう活かすかを考えるきっかけにもなっています。今後は海外フィールドワークの経験を糧に、海外事業をさらに成長させていきたいと思っています。

足利: 同じ部署の先輩がまさに直近で海外フィールドワークに行き、「大変だったけど、非常に有意義な経験になった」と言って

いました。渋谷さんはいかがでしたか。

渋谷: 一番の辛さは、「何をすればいいのかわからない」という状況に直面したことでした。現地には決まった業務も、東邦ガスの知名度も、人脈もありません。やる気を持って現地に赴いたものの、何から手を付けて良いかわからず、自分の意気込みと現実とのギャップに最初は苦しみました。しかしながら、誰に話を聴きに行

私も制度を利用し、社外の方々と刺激し合いながら自分のキャリアをより深く考えていきたいと思っています。

営業計画部
新商材開発グループ

上野 萌友



くか、どうアプローチすれば耳を傾けてもらえるか仮説を立て、検証し、修正を重ねるという試行錯誤を重ね、成果を発揮してきました。確かに大変な毎日でしたが、振り返ってみると、この3か月間は非常に貴重な経験だったと思いますし、大きな達成感を得ることができました。

帰国後には海外赴任の話をいただき、その準備に取り組んでいるところです。海外フィールドワークを通じて得た経験は、私にとってかけがえのないものとなりました。

上野: 私はまだ制度を利用したことはありませんが、社外での学びを支援する制度の「国内外大学院留学」には関心があり、「MBA」や「事業構想」などのスキルを身に付けたいと考えています。

私の所属部署には年齢・性別・経歴の異なる多様な人材が集まっていて、そうした多様性が新たな価値を生み出していると感じています。バックグラウンドが多様であればあるほどより良いアウトプットを生み出すことができると思うので、私も制度を利用し、社外の方々と刺激し合いながら自分のキャリアをより深く考えていきたいと思っています。

さらなる制度活用の促進に向けて

足利: 社内公募制度はとても良い仕組みですが、課題としては部署の「出る側」と「受け入れる側」双方の理解が必要な点が挙げられます。「会社全体を見たときに何が最適なのか」を、管理職や経営層を含めた関係者全員で共有することが、制度の円滑な運用につながると感じています。

また、いきなり異動という形ではなく、例えば、週1回だけ他部

—— 座談会 —— Discussion Meeting

署の仕事を体験できる機会などがあっても良いのではないかと感じています。興味を持った段階で気軽に挑戦できる仕組みがあれば、より多くの人が一歩を踏み出しやすくなると思います。

上野: 制度そのものは整っていると思いますが、社員への情報提供に課題があると感じています。特に若手にとっては、「制度を知る機会」がまだ十分とは言えません。実際にその部署の雰囲気や仕事内容を体感できるような機会が増え、かつ若手が気軽に参加できる仕組みがあれば、「こんな部署があったんだ」といった気付きにもつながります。そうした発見を通じて、社内公募制度やほかの施策の活用も進むはずで。若手が制度にアクセスしやすい環境づくりが鍵であると感じています。

水野: 制度とは別に、「知る機会」や「体験の場」を設けることが大切ですね。例えば、キャリアチャレンジ制度を使った社員の体験談を聞くことができる座談会やイベントを開催することで、制度が身近に感じられるようになるのではと考えています。

上野: そうですね、そのように感じています。

渋谷: 制度を利用した後のフォローも非常に重要だと思います。私自身、先ほどお話ししたような大変さを感じたこともありましたが、その後、海外事業部署に異動して新しい環境の中で「自分は本当に役に立っているのだろうか」と不安になる瞬間もあります。こうした不安は挑戦には付きものだと思いますが、制度利用後のサポートや相談体制があると、安心して利用できますし、より成果につながりやすくなると実感しました。

足利: 海外フィールドワークについても、もう少しハードルの低い選択肢があると、「海外に興味はあるけれど、家庭の事情などで今は難しい」という人でも参加しやすくなり、より多くの社員が挑戦できるきっかけになるのではないのでしょうか。

挑戦を当たり前にするために

水野: 制度はまだ発展途上ですが、だからこそ柔軟に進化させる余地があると考えています。皆さんのお話を聞いて共通して感じたのは、「チャレンジに向けて、会社や業務についてもっと知る機会が必要だ」ということです。制度とは別に、各部署やグループ会社の仕事を知る場や、キャリアチャレンジ経験者の話を直接聞ける機会を設けることで、制度の利用を前向きに考える人が増えていくようにしていきたいと思っています。

また、各種制度は始まったばかりで利用者も少なく、渋谷さんのような初期メンバーには大きなプレッシャーがかかっている現状もあります。より多くの人々が気軽に制度を活用できるようになれば、そうした負担も分散され、大きな成果につながると感じています。

足利: 制度を利用した人がポジティブな声を発信していくことで、「自分もやってみようかな」と思える人が増えていくはずで。私自身も体験を周囲にシェアし、後輩たちの後押しができればと思います。

上野: 社内公募制度でいうと、現場側からも「ぜひうちに来てほしい」という発信があっていいと思います。制度をつくる側と、受け入れる現場の両方からの発信があれば、会社全体で「挑戦の文化」が

より根付くと感じます。

渋谷: 本日の座談会を通じて、それぞれの分野で真摯に取り組んでいる皆さんと意見を交わせたことは、大きな励みになりました。今後も、お互いの挑戦を支え合いながら、組織全体をより良い方向へと進めていけたらと思います。

制度利用後のサポートや相談体制があると、安心して利用できますし、より成果につながりやすくなると実感しました。

カーボンニュートラル開発部
カーボンニュートラル開発第一グループ

渋谷 圭一郎



CHAPTER 03

目指す姿の 実現を支える基盤

東邦ガスグループの持続的成長を支える基盤である
サステナビリティの取り組みを、
環境・社会・ガバナンスの切り口で
紹介します。



東邦ガスグループ サステナビリティ方針

東邦ガスグループのサステナビリティの実現に向けた考え方を、「東邦ガスグループ サステナビリティ方針」として定めています。

当社グループは、環境性に優れたエネルギーの安定供給をはじめとする事業活動を通じて、

ステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

多様なエネルギーの最適な形で提供、くらしやビジネスへの新たな価値の創造を通じて、より良い「未来」の実現に貢献し、地域とともに発展します。

温室効果ガスの排出削減をはじめとする環境負荷の低減に貢献します。

人権を尊重した事業活動を推進し、人権への負の影響の防止と軽減に努めます。

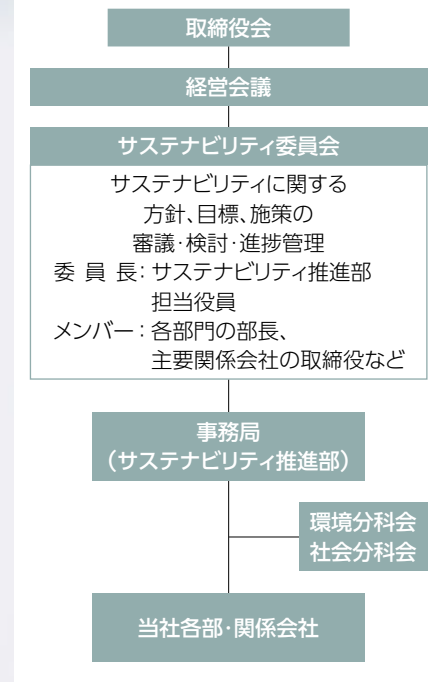
健康・安全に配慮した働きやすい職場環境の整備や挑戦意欲・行動の促進などを通じて、組織と人材の成長を促します。

事業を適正かつ効率的に行うための体制の充実に努めるとともに、法令及びその精神を遵守し、誠実かつ公正な事業活動を推進します。

マテリアリティと関連するSDGs

①	カーボンニュートラルの推進	7 再生可能エネルギーを拡大して持続可能なエネルギーを確保する 9 産業と地域開発の持続可能な成長を達成する 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	P.31～P.34 P.39～P.44 P.57～P.59
②	多様なエネルギーとサービスの提供	7 再生可能エネルギーを拡大して持続可能なエネルギーを確保する 9 産業と地域開発の持続可能な成長を達成する 11 住み続けられるまちづくりを	P.25～P.38
③	安全・安心かつ安定したエネルギーの供給	7 再生可能エネルギーを拡大して持続可能なエネルギーを確保する 9 産業と地域開発の持続可能な成長を達成する 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	P.25～P.30
④	社会課題解決を通じた地域への貢献	4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレをみんなに 7 再生可能エネルギーを拡大して持続可能なエネルギーを確保する 9 産業と地域開発の持続可能な成長を達成する 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任、つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	P.35～P.38 P.57～P.66
⑤	働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進	3 健康と福祉をみんなに 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいと経済成長を 10 人や国の不平等をなくそう	P.45～P.54
⑥	コンプライアンス・ガバナンスの強化	16 平和と公正をすべての人に	P.57～P.76

サステナビリティ推進体制



環境マネジメント

基本的な考え方

カーボンニュートラルを含めた持続可能な社会の実現に向け、環境行動指針および環境行動ガイドラインを制定しています。また、環境行動目標を定め、地球温暖化対策、資源循環、地域と連携した環境社会貢献など、幅広い環境活動に取り組んでいます。さらに、環境マネジメント体制を構築し、環境法令の遵守や環境教育に取り組むとともに、PDCAサイクルを通じて取り組みの進捗管理を実施しています。

● 環境行動指針

環境行動指針(1993年制定、2022年最終改正)は、当社の経営方針に位置づけられています。

環境行動指針

基本方針

東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境に関する社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

指針

- 指針1** お客さま先をはじめ社会全体における環境負荷低減に貢献します。
- 指針2** 事業活動における環境負荷を低減します。
- 指針3** 地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
- 指針4** 環境に関する技術開発を推進します。

● 環境行動ガイドライン

環境行動ガイドライン(2011年制定、2022年最終改正)は、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたものです。

環境行動ガイドライン

地球温暖化対策

天然ガスをはじめとする環境性に優れたエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには、再生可能エネルギーの活用、ガス自体の脱炭素化を通して、サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルの実現をめざす。

資源循環

事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努める。

生物多様性保全

社会・経済の基盤となる生物多様性の重要性を認識し、事業活動における影響の把握・分析に努め、生物多様性に配慮した活動を推進する。

環境社会貢献

地域・国際社会と協働した環境活動・プロジェクトへの参画や次世代層への啓発活動などを通して、環境に関する社会課題の解決に貢献する。

技術開発

エネルギーの高効率・高度利用、水素・再生可能エネルギーの活用、CO₂分離回収やメタネーションなど、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発を推進する。

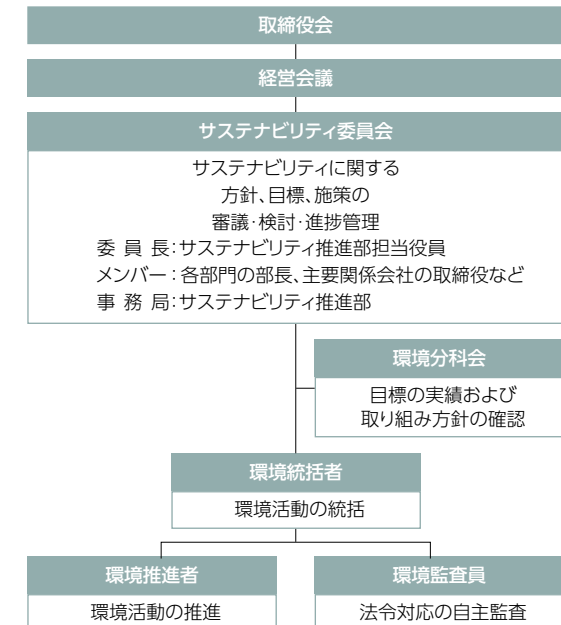
環境マネジメント

環境影響を認識し、環境マネジメントを徹底するとともに、環境に配慮し自ら行動する人材を育成する。環境に関する法令、条例および協定等の要求事項を遵守する。

● 環境マネジメント体制

環境負荷低減や環境法令遵守など、環境に関する主要課題について、当社と主要関係会社から構成される「サステナビリティ委員会」において、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。環境行動目標に関しては、「環境分科会」において各部門の実績の振り返りや取り組み方針の確認を行っています。さらに、当社各部や関係会社にも、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、環境法令対応の自主監査を行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動の推進に努めています。

環境マネジメント体制図



環境マネジメント

● 環境行動目標(2022~2025年度)

2022~2025年度の環境行動目標を右表のとおり設定し、達成に向けた取り組みを推進しています。2024年度実績は表のとおりです。

事業活動でのCO₂原単位抑制目標は、都市ガス工場の運用効率化などにより対前年度で2.2%改善しましたが、2022年度に原単位が悪化したことが影響し、目標期間通算では未達の状況です。引き続き省エネの徹底などによる原単位改善に取り組めます。その他の目標項目については、順調に進捗しています。

分野		目標項目	2025年度目標値	2024年度実績
環境 負荷低減	地球温暖化対策	CO ₂ 削減貢献量	2020年度比 100万t	55.0万t
		再生エネルギー取扱い量	25万kW	14.6万kW
		事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制	CO ₂ 原単位▲2%／年	対前年度▲2.2%*(2022～2024年度通算+1.4%／年)
	資源循環	都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション化	維持(最終処分率1%以下)	最終処分率0.73%(2022～2024年度通算)
		ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化率	99%以上	99.4%
		事業活動を通じた3Rの推進	 資源循環に関わる取り組み 詳細はWebサイトをご参照ください。 https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/document/integrated/pdf/2025toho_tougou_p60.pdf https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_circular-economy.pdf	
生物多様性保全	ガス導管工事での天然山砂・砕石使用量の抑制	従来工法比15%以下	従来工法比11.8%	
	事業活動や地域貢献活動を通じた生物多様性の維持・復元、里山・森林の保全、地域固有種の保護への貢献	 生物多様性保全に関わる取り組み 詳細はWebサイトをご参照ください。 https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/document/integrated/pdf/2025toho_tougou_p61-62.pdf https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_biodiversity.pdf		
環境社会貢献		地域と連携した環境貢献活動、地域・社会課題解決への貢献	 環境社会貢献に関わる取り組み 詳細はWebサイトをご参照ください。 https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/document/integrated/pdf/2025toho_tougou_p65.pdf https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_coexistence.pdf	
技術開発		エネルギーの高度利用、カーボンニュートラル化に向けた技術開発の推進	 技術開発に関わる取り組み 詳細はWebサイトをご参照ください。 https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/document/integrated/pdf/2025toho_tougou_p39-42.pdf https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_carbon.pdf	

※ CO₂排出原単位は、都市ガスの排出量算定条件(温度・圧力補正)を2024年度の条件に統一して対前年度増減率を算定しています。



環境マネジメントに関わる取り組み

詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_e-management.pdf

地球温暖化対策

基本的な考え方

地球温暖化対策は、東邦ガスグループにおける重要な経営課題の一つです。エネルギー事業者として、お客さま先を含めた地球温暖化対策に取り組んでいます。

自社のCO₂排出原単位の削減はもとより、お客さま先でのCO₂排出抑制に向けて環境行動目標を設定し、環境性に優れたエネルギーの供給や、他燃料からの天然ガス・LPGへの燃料転換、燃料電池などの高度・高効率利用機器の普及促進を行っています。また、地域と連携した再生可能エネルギー活用などの推進、メタネーションやCO₂回収・活用・貯留をはじめとする技術開発・実証など幅広い取り組みを推進し、2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦します。

● バリューチェーンの環境負荷

バリューチェーン全体では、都市ガス・LPG・電力の製造・供給などの「事業活動」のほか、「原料調達先」や「お客さま先」の各段階で、CO₂などの温室効果ガスの排出をはじめとする環境負荷が発生します。

ガス事業においては、温室効果ガス排出量の多くは「お客さま先」が占めることから、当社グループではその抑制に取り組んでいます。

バリューチェーンの温室効果ガス排出量



また、「原料調達先」に関しては温室効果ガス排出状況を把握し、環境への負荷を評価しています。「事業活動」に関しても、エネルギー利用効率化、省エネなどによる温室効果ガス排出量の抑制に努めています。

● お客さま先における地球温暖化対策

事業活動を通じたCO₂削減貢献量为目标に掲げて取り組みを進めています。

● 天然ガスへの転換

天然ガスは、燃焼時におけるCO₂およびNO_xの排出量が化石燃料の中で少なく、SO_xも発生しない環境性に優れたエネルギーです。お客さま先で使用されている燃料を、石油などから天然ガスへ転換し、温室効果ガスや大気汚染物質の排出抑制に貢献しています。

● 高効率ガス機器・システムの普及

燃料転換と合わせて、お客さま先の設備に高性能なバーナなどを導入することで、CO₂排出量のさらなる抑制につなげています。



ガスエンジンコージェネレーションシステム



貫流ボイラ

また、一般家庭向けには家庭用燃料電池システム「エネファーム」、業務用にはガスコージェネレーションシステム、高効率ボイラ、ガスヒートポンプ(GHP)空調など、エネルギー利用効率の高い機器・システムの普及を進めています。

● 事業活動でのCO₂削減

エネルギー事業者として事業活動のあらゆる場面で省エネに配慮した取り組みを推進しています。

各事業分野にて省エネ設備投資の推進や運用管理の徹底を図っています。

● 都市ガス工場における取り組み

都市ガス工場では、マイナス160℃程度のLNG(液化天然ガス)を海水と熱交換することで気化させてガスを製造しており、製造時のエネルギー効率が極めて高い製造方法を採用しています。

また、LNGの持つ冷熱エネルギーを、冷熱発電や隣接する工場でのドライアイス・液体窒素等の製造、LNGタンクで発生するBOG(ボイルオフガス)を再液化する装置などに有効利用しています。

さらに、工場間の相互バックアップや、在庫調整を目的としたパイプラインなどを工場間の送ガス量調整にも活用しています。これらを通じて、各LNG工場の運転効率が全体最適となるような運用方法の見直しを実施し、さらなるエネルギー使用量の削減を図っています。



地球温暖化対策に関わる取り組み
詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_global-warming.pdf

資源循環

基本的な考え方

環境行動指針、環境行動ガイドラインのもと、資源循環分野の環境行動目標を設定し、天然資源の消費の抑制と循環資源の有効利用に向けて、都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション、ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化、ペーパーレスの推進など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の促進に取り組んでいます。

● 事業活動における廃棄物の削減および 資源利用量の削減の取り組み

● 都市ガス工場の産業廃棄物ゼロエミッション実現に向けて

都市ガス工場では、2008年度から産業廃棄物のゼロエミッション(産業廃棄物の最終処分率の抑制)に取り組んでいます。環境行動目標として最終処分率1%以下を設定し、継続して活動を続けています。

工場における廃棄物では、汚泥と混合廃棄物のリサイクルが課題であり、これらが最終処分量の8割を占めていました。海水取水口で発生する汚泥は、粒度に応じて、スラリー、砂、シルト、粘性土に分け、改めて配合することで、安定した流動化処理土とする「分級リサイクル」に着目してリサイクル率を向上しました。また、混合廃棄物については分別を徹底し、リサイクル率を高めています。

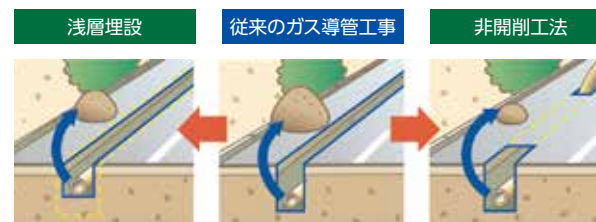
これらの取り組みにより産業廃棄物の最終処分率を抑制しており、環境行動目標期間通算でのゼロエミッションの達成を目指しています。

● ガス導管工事の産業廃棄物再資源化、 天然山砂等使用量の抑制

ガス導管工事では、産業廃棄物として、がれき類に分類されるアスファルト・コンクリート塊(アスコン塊)、廃プラスチック類に分類される使用済みポリエチレン管が発生します。アスコン塊は再生アスファルト合材(舗装材料)や再生砕石として、使用済みポリエチレン管はガス管を保護する部材などの原料として資源リサイクルすることにより、ガス導管工事から発生する産業廃棄物の再資源化率99.4%を達成しました。

また、ガス導管工事に伴い発生するアスコン塊や掘削土の抑制のため「浅層埋設^{※1}」「非開削工法^{※2}」「更生修理工法^{※3}」などの導入や、再掘削を要する工事での「仮埋戻し材^{※4}」活用を推進し、2024年度は従来工法と比べて発生量を25%抑制しました。

さらに、掘削土は改良土センターにて再生処理し、ガス導管工事の埋戻し用土砂として資源リサイクルすることで、従来方式と比べて掘削土の外部排出量を72%削減。再生処理した掘削土と



再生砕石を埋戻し用土砂に利用することで、ガス導管工事で使用する天然山砂・天然砕石の使用量を従来工法より11.8%に抑制しました。天然山砂・天然砕石の新規採取の抑制を通じて生物多様性への影響低減にも貢献しています。



非開削工法

- ※1 道路に埋設するガス導管の深さを従来の約半分にして敷設すること
- ※2 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法
- ※3 ガス導管を内面から補修する工法
- ※4 仮埋戻しに用いるポリエチレンのポール材



資源循環に関する取り組み
詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_circular-economy.pdf

生物多様性 — TNFD提言への対応 —

基本的な考え方

生物多様性の保全のため、事業活動における生物多様性への影響の把握や負の影響の改善に向けた取り組みを推進しています。生物多様性に関する取り組みをグループ全体として進めていくことで、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」において掲げられているネイチャーポジティブな社会の形成を目指していきます。

その実現に向けた自然との接点の識別や評価、取り組みの推進や体制整備にあたっては、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提供するフレームワークを活用し、開示要項に沿って自然の取り組みや分析結果を整理しています。

中でも、自然との接点の把握や、自然に関する依存・影響・リスク・機会の特定にあたってはTNFDから提供される分析アプローチであるLEAPアプローチ※1に基づいて分析を実施しました。

※1 企業活動と自然との接点や自然関連の依存・影響・リスク・機会の特定、目標策定などを評価、実施するためにTNFDが開発した分析手法で、Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の頭文字をそれぞれ取ってLEAPアプローチと呼ばれる。

● ガバナンス

生物多様性関連の取り組みは、「TCFD提言に基づく情報開示」における気候変動と同様の体制で管理・監視しています。また、当社グループでは「サステナビリティ方針」を定めており、これに基づき、事業活動が地域の自然環境に与える影響の把握に努め、生物多様性に配慮した活動を推進しています。

● LEAPアプローチによる分析

LEAPアプローチの分析範囲としては、事業規模と自然への依存・影響の大きさを考慮しつつ、より網羅的に事業と自然との関係性について評価するために、当社グループの主要事業であるガス事業については直接操業およびサプライチェーン上流の投資先を対象とし、その他の事業については直接操業のみを対象としました。

2024年度に実施した分析では、LEAPアプローチのうち、Locate(自然との接点の発見)、Evaluate(依存と影響の診断)に関わる項目についての分析を実施しました。



2024年度はLocateとEvaluateのみ実施

● 自然との依存・影響関係

TNFDで推奨されている分析ツールの一つである ENCORE※2を使用し、潜在的な自然への依存と影響それぞれの観点から、対象事業と生態系サービスおよび自然資本との関係性を分析し、右上の表の結果が得られました。

ENCORE分析結果をもとに対象事業と自然との依存・影響関係をヒートマップでまとめたものをWebサイトに掲載しています。

※2 国連環境計画・金融イニシアティブ等が共同開発した、自然関連の依存や影響の把握を支援するツール。国際標準産業分類に基づき、経済活動ごとに想定される自然への依存や影響を評価するもの。



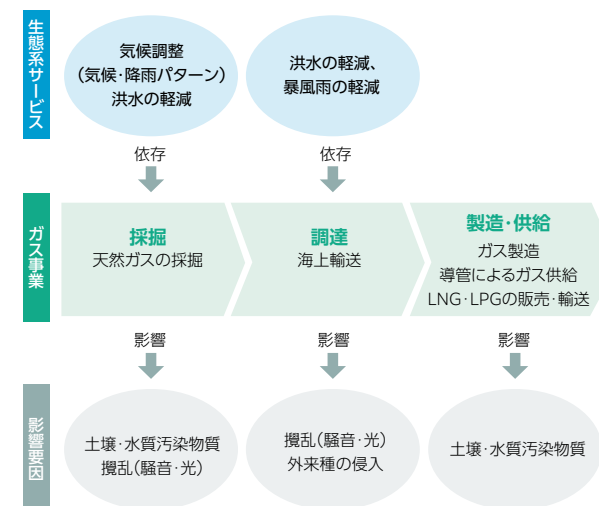
当社事業と自然との依存・影響関係を表すヒートマップ
詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_heat-map.pdf

対象事業の生態系サービスおよび自然資本との関係性

事業名	自然との依存・影響関係
ガス事業 (LPG含む)	天然ガスの採掘や都市ガスの製造プロセスにおける土壌・水質汚染の影響や、天然ガス輸送時のバラスト水による在来種への影響が高い可能性がある。サプライチェーンごとの詳細は下図参照。
電気事業	ガス火力発電における温室効果ガス排出による影響や、風力・太陽光発電における気候調整機能への依存が高い可能性がある。
熱供給事業	蒸気・冷温水等の製造プロセスにおける温室効果ガス排出による影響が高い可能性がある。

ガス事業におけるサプライチェーンごとの 自然との依存・影響関係



生物多様性 — TNFD提言への対応 —

● 要注意地域の特定

当社グループの操業拠点および主要事業における投資先と周辺の自然環境との関係性を把握することを目的として、TNFDにおける評価観点として推奨されている各種ツールを用いて当社グループにおける要注意地域を特定しました。

要注意地域特定のための分析ツールには、生物多様性の重要性を評価するためにIBATおよびGlobal Forest Watch、水ストレスの評価にはAquaduct、生態系の十全性評価にはGLOBIOwebを使用しました。

分析の結果、自然公園や鳥獣保護区に近接することなどから、国内外32拠点を要注意地域として特定しました。

● 今後の取り組み

今後も生物多様性保全に貢献する取り組みを進めつつ、LEAPアプローチのAssess、Prepareのステップに着手し、積極的な情報開示にも努めていきます。特に、2024年度の分析結果については、リスク・機会分析の中でより詳細に評価し、対応策や目標・指標の検討を実施していきます。

● 生物多様性保全に貢献する取り組み

● ビオトープの設置

2000年に知多緑浜工場にビオトープを設置し、希少種、固有種の育成など生態系の保全に取り組むとともに、専門事業者により動植物種調査を実施しています。また、2010年にはガスエネルギー館、2018年にはみなとアクルスにもビオトープを設置し、地域固有種の保全や環境教育などに活用しています。



知多緑浜工場のビオトープ

● 命をつなぐPROJECTへの参画

「命をつなぐPROJECT」は、学生実行委員会が中心となり、知多半島臨海部の複数の企業と行政、専門家、NPOが協力し、企業緑地群をフィールドとした生態系の創出・保全や、持続可能な社会づくりの未来の担い手である学生の育成に取り組んでいる活動です。

当社は本プロジェクトに参画しており、緑地・ビオトープの整備や、地域学生と連携した外来種の駆除・生きものモニタリング調査などの活動に、近隣企業とともに取り組んでいます。

本プロジェクトの活動地である知多半島グリーンベルト(知多半島臨海部の企業緑地群)は、環境省にて2023年前期の自然共生サイトに認定されました。今後も各社と連携した取り組みを継続し、知多半島の生物多様性の向上を目指します。



知多半島グリーンベルト



生物多様性に関わる取り組み
詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_biodiversity.pdf

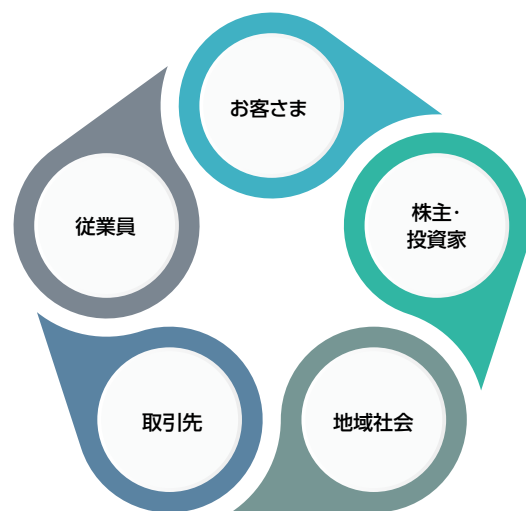
ステークホルダーへの提供価値

基本的な考え方

ステークホルダーの皆さまとの関係性を重視した企業活動を進めています。

「東邦ガスは、グループ各社とともに、人々との信頼のきずなを大切に、うれしいと感動のあるくらしの創造と魅力にあふれ、いきいきとした社会の実現に寄与します。」という基本理念のもと、ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、ご意見やご要望を企業活動に取り入れることで企業価値の一層の向上を目指します。

東邦ガスグループのステークホルダー



●お客さま満足度向上の取り組み

●お客さま満足(CS)の向上

役員、部長層をメンバーとするCS推進会議で決定したCS活動の基本方針に基づき、CS推進幹事会や部門ごとのCS組織、関係会社、販売店、ガス工事会社などが一体となって業務品質・サービス向上に取り組んでいます。貴重な経営資源であるお客さまの声を関係部署で共有し、迅速な対応や業務改善につなげるとともに、「お客さま満足度調査」の結果を担当部署へフィードバックし改善することで、さらなるCS向上を実現していきます。

●コールセンターの改善

お客さまセンターでは、電話受付だけでなく、Webサイトや自動音声案内による対応を順次拡大し、お客さまの利便性を高めています。



ステークホルダー	提供価値	対話手段(取り組み内容)	関連リンク先
お客さま	安全・安心かつ安定したエネルギー供給を基盤に、くらしに寄り添う多様なサービスを通じて、お客さまの快適で豊かな生活の実現を目指します。	●日々の営業活動 ●コールセンターの改善(お客さまの声) ●会員制Webサイト(Club TOHOGAS、TOHOBIZNEX)	P.25~P.30
株主・投資家	持続的な成長と収益拡大を通じ、安定した配当と株主優待を提供することで、中長期的な企業価値向上を目指すとともに、透明性の高い情報開示と積極的なIR活動を通じて、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築します。	●株主総会 ●決算説明会 ●個人投資家向けの施設見学会 ●機関投資家との面談	P.64
地域社会	エネルギーの安定供給と脱炭素化への貢献に加え、地域活性化や快適で安心なくらしを支える事業を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。	●SDGsに関する出前授業 ●生物多様性・ビオトープ講座の開催(なごや環境大学) ●ガスエネルギー館での環境教育 ●子どもや高齢者の見守り活動	P.61~P.62 P.65
取引先	公正な取引を通じて、互いの成長と発展を目指す成長的なパートナーシップを構築するとともに、技術やノウハウの共有、新たな事業機会の創出を通じて、ともに持続可能な価値を創造します。	●取引先さまへのCSRアンケート調査 ●CSR調達ガイドライン ●相談窓口の設置	P.66 P.74
従業員	働きがいのある環境、成長機会、充実した福利厚生などを通じ、従業員の豊かなキャリアと生活の実現に貢献します。	●エンゲージメント調査 ●相談窓口の設置 ●安全健康促進 ●経営層との意見交換会(事業所訪問)	P.45~P.54 P.66 P.74

株主・投資家とのコミュニケーション

基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、東邦ガスグループの事業内容や経営方針への理解をより深めていただき、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

● 株主還元

株主還元方針

中期経営計画の計画期間(2025～2027年度)において、利益成長とともに累進的な増配を目指します。また、自己株式の取得を進め、2027年度末4,000億円を目安に自己資本の最適化を図ります。

当社は2024年4月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示し、その中で、当面の期間、自己資本の最適化に向けて追加の株主還元を実施することを掲げています。また、2025年3月に開示した新たな中期経営計画では、上記のとおり、累進的な増配を目指すとともに、自己資本の最適化に向けた時間軸を示しました。

株主優待

当社は、株主の皆さまの日頃からのご支援やご理解に感謝するとともに、より多くの方々に長期にわたって当社株式を保有していただきたいとの思いから、株主優待を導入しています。当社の株主優待は保有株式数と保有期間に応じたポイント制で、ポイントはカタログ商品との交換や社会貢献活動への寄付のほか、当社のガス・電気料金のお支払いにもお使いいただけます。



株主優待

詳細はWebサイトをご参照ください。

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/personal-investor/personal-investor-06/>

● 株主・投資家との対話

● 株主総会

当社は株主総会を株主の皆さまとの重要な対話機会と位置付けており、第154期定時株主総会では、ご来場の株主さまからのご発言のほか、事前にお寄せいただいたご質問に回答しました。また、後日に株主総会での説明映像と合わせて事前質問への回答の概要を当社Webサイトに公開するなど、積極的な情報開示に努めています。

第154期定時株主総会

(2025年6月25日開催)

ご来場株主さま数 **137**人 議決権行使率 **85.4%**



株主総会の様子

● 個人投資家との対話

当社は、より多くの個人株主さまに、長期にわたってご支援をいただきたいと考えています。2024年度は、個人株主さまを対象とした当社施設見学会やIR説明会など直接のコミュニケーションに加え、オンライン説明会やインターネット上での動画配信などを実施しました。今後もさまざまな形で対話機会を設け、当社への理解を深めていただけるように努めていきます。

● 機関投資家との対話

当社は、機関投資家や証券アナリストの皆さまに向けて、四半期ごとに決算説明会を開催し、個別ミーティングも積極的に実施しています。加えて、社債投資家である金融機関の皆さまにいつでも定期的なIR活動を実施し、当社への理解を深めていただくよう努めています。IR活動を通じて得られたご意見やご要望は、経営会議などを通じて社内でも共有し、企業価値の向上に役立てています。

2024年度実績

決算説明会 **4**回(四半期ごと)

個別ミーティング延べ **100**件程度



株主・投資家向け情報(IR)

詳細はWebサイトをご参照ください。

<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>

地域社会への貢献

基本的な考え方

東邦ガスグループは、地域の多様なニーズや課題と向き合い、カーボンニュートラル化やレジリエンス向上をはじめとした持続可能な社会に貢献する取り組みを推進しています。東海三県（愛知県・岐阜県・三重県）を中心に、自治体などとの連携をこれまで以上に深めることや、お客さまとの接点をさらに強化することにより、新たな価値の共創に取り組み、求められる課題を解決することで、地域における豊かさの実現に貢献します。

●自治体などと連携した社会課題解決の推進

カーボンニュートラル支援や地域新電力の取り組みなど、多方面で自治体と連携を深め、魅力的なまちづくりに貢献します（自治体との連携協定件数19件）。

地域共生に向けた取り組み事例

活動	社会課題	活動概要
カーボンクレジット創出	カーボンニュートラル実現に向けた「カーボンクレジット」の活用促進	自治体の補助金を活用して家庭に導入されたエネファームや太陽光発電システムを対象に、家庭で削減されるCO ₂ 排出量を当社が取りまとめてJ-クレジット化し、自治体域内で活用することで環境価値の地産地消を促進し、地域のカーボンニュートラルの実現に貢献します。
地域新電力	エネルギーの地産地消、地域経済循環や脱炭素化の推進	自治体などと共同で地域新電力会社を設立し、ごみ発電などの地産電源から得られた電力を公共施設などへ供給することで、地域のカーボンニュートラルおよびエネルギーの地産地消を推進します。また、事業利益を自治体への寄付などに活用することを通じて地域活性化に貢献します。
次世代層教育	環境に配慮した行動変容を促すための、子どもたちへの教育機会の創出	連携協定を締結した自治体やSDGsパートナー登録をした自治体と連携し、次世代を担う子どもたちを対象にした環境・エネルギー教育やイベント参加などを通じ、SDGs意識などの啓発に取り組んでいます。
部活動改革支援	部活動の地域移行に向けた指導員確保および業務効率化の支援	自治体向けソリューション「東邦ガス つなぐtech(ツナグテ)」の一環として、企業人材などを部活動の外部指導員として活用しながら、システム導入などを通じて自治体の業務負担の軽減を目指します。
児童発達支援	質の高い療育を行う児童発達支援事業所の活用機会の創出	児童発達支援事業所「フラワーきっず のびるこ」を開設し、子どもたちの個々の特性に応じた創作活動や生活体験を通じて、情緒や社会性を育む支援を行います。

コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)ファンドの設立

革新的な技術やアイデアを有するスタートアップとの協業による事業創出を目的に、CVCファンドである「シン・インフラ ファンド by TOHO GAS」を設立しました。

4つの重点領域である「アグリ/フード、ウェルネス/ウェルビーイング、不動産、観光」でのファンド運用を通じて、新たなビジネスの創造と地域社会の発展に貢献します。



地域社会貢献に関わる取り組み
詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_coexistence.pdf

人権尊重への取り組み

基本的な考え方

持続的な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に発展していくためには、事業活動に関わるステークホルダーの尊厳が守られ、人権が尊重されることが必要であると考えています。こうした考え方のもと、当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範に則り、「東邦ガスグループ人権方針」を制定しています。従業員をはじめ、お客さま、取引先、地域社会などのさまざまなステークホルダーの皆さまの人権を尊重しながら事業活動を進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社は、国連グローバル・コンパクトが定める4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）に関する10原則に賛同・署名し、国連グローバル・コンパクトに加盟しています。



● 人権方針

「東邦ガスグループ人権方針」を定め、従業員の人権意識の向上を図るとともに差別やハラスメントなどの防止を推進し、人権に関する負の影響の防止・軽減に取り組んでいます。



東邦ガスグループ 人権方針
詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/hrp/>

● 推進体制

当社と主要関係会社から構成される「サステナビリティ委員会」において、人権方針の策定・改訂や、人権デュー・ディリジェンスの活動計画、実施状況などの審議・確認を行い、進捗を管理しています。その状況を経営会議に報告し、重要な事項は取締役会に付議しています。

● 人権デュー・ディリジェンス

「東邦ガスグループ人権方針」に基づき人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、事業を行ううえで配慮すべき人権に関する負の影響（人権リスク）の特定や、防止・軽減などを図り、人権尊重への取り組みを推進しています。

人権リスクについては、社内関係者や社外の有識者へのヒアリングなどを通じて抽出し、深刻度と発生可能性の2軸で重要度の評価を実施しています。重要な人権リスクとして、「労働安全衛生」「サプライチェーン上の人権侵害」「プライバシーの侵害」「差別」を特定しています。

2024年度は、特定した重要な人権リスクの中から「プライバシーの侵害」「差別」を選定し、リスクの防止・軽減に向けて、社内環境の点検や人権啓発（eラーニング）・コンプライアンス研修の実施、サプライチェーンへの働きかけに取り組みました。

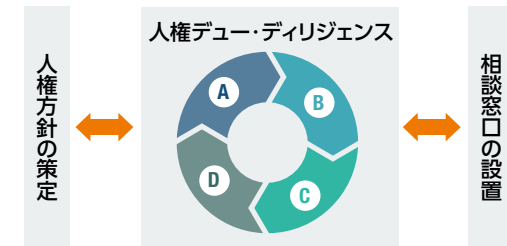
● サプライチェーンにおける取り組み

「東邦ガスグループCSR調達方針」に基づいて、「東邦ガスグループCSR調達ガイドライン」を定め、人権尊重の取り組みを取引先の皆さまとともに推進しています。2024年度は主な取引先にアンケート調査を行い、強制労働・児童労働・差別の禁止など人権尊重の取り組み状況を確認しました。アンケート調査結果から人権に関する重大なリスクがあると判断された取引先はありませんでした。



東邦ガスグループ CSR調達ガイドライン
詳細はWebサイトをご参照ください。
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/scl/>

取り組みの全体像



人権デュー・ディリジェンスの実施内容

- A 人権リスクの評価**
 - 事業活動を通じた人権への負の影響の把握と評価
 - 重要な人権リスクの特定
- B 予防・是正の実施**
 - 人権リスクの点検と各種施策の実施
 - ビジネスと人権、LGBTQ、コンプライアンスなどに関する研修
- C モニタリングの実施**
 - 従業員アンケート調査の実施
 - 取引先アンケート調査の実施
- D 外部への情報公開**
 - 統合レポート、Webサイトなどでの情報公開

● 相談窓口

人権を含むコンプライアンスに関する相談先として面談・メール・電話などで直接相談できる「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外（弁護士事務所）に設置し、相談を受け付けています。当社グループの従業員（派遣社員などを含む）だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

社外取締役メッセージ

「中期経営計画2025-2027」に期待する点

東邦ガスグループの強みは、100年余にわたってエネルギーの安定供給の責務を果たしてきた実績と、ステークホルダーの皆さまからいただいていた信用にあると思います。ガス事業者として地域社会に尽くす使命感を持ち、知恵を集め、技術を磨いてきました。この約10年、電気・ガス事業自由化の制度改革に応じて、変革に努めた結果、東邦ガスグループの事業構造は変化を遂げてきました。電気事業のお客さま数は、年々伸びています。

こうした流れを受け、新たに発表した「中期経営計画2025-2027」では、昨今の総合エネルギー事業者として、使命感と社会課題への貢献意欲を感じる内容になっています。ガス事業の高度化・効率化を図る一方、電気事業や海外事業などについては、収益性を意識した積極的な資源投下を続けていきます。そうすることで、競争力を強化し、次代に向けた成長の原動力へと成長させる決意が示されており、私も頼もしく感じています。

これまでの約10年にわたる変革期を振り返ると、東邦ガスグループの社員は、新規の任務に取り組み、現場からの手応えを感じることで、社会課題への挑戦意欲を一層高めてきました。将来的に海外に赴任したいと考え、勉強を始める若手社員も増えています。こうした社員の思いを活かす人材戦略と事業戦略を連動させる仕組みが、今回の中計期間では一層強化されることを望んでいます。

事業戦略の中でも、とりわけカーボンニュートラルへの挑戦には、高い壁が立ちだかっています。今回の中期経営計画では、この挑戦を東邦ガスグループの使命と位置付け、責任を持って取り組みを加速すると唱っています。エネルギー事業者として、人類の未来に貢献する使命感を持ち、この難しい課題に挑戦を続ける東邦ガスグループに、今後もご期待いただけますと幸いです。



**社員が性別や立場を超えて
意欲的に働き続けられるよう、
積極的に提言を行っていきます。**

社外取締役

濱田 道代

東邦ガスグループの企業価値向上に向けた 社外取締役としての役割

社外取締役は、株主から委託を受けた受託者の立場で取締役会に加わり、代表取締役をはじめとする経営幹部の業務執行を監督するのが役割です。私は会社法の研究・教育に長年携わってきたので、この原理原則をより意識し、社外取締役の役割を果たしていきます。

会社の代表取締役に付与される権限は強大であり、実際にはその行使に相当程度の自由裁量が伴います。代表取締役や経営幹部がこの裁量を妥当・適法に行使し、中長期的な企業価値向上に邁進しているかについては、社外取締役や監査役が独立・客観的な立場から評価をする必要があります。また、それに対して適切な提言を呈さなければ、企業の健全な発展は望めません。

私は、エネルギー事業者の社外取締役として、再生可能エネルギー・省エネルギー技術などへの投資計画や、気候変動対応、脱炭素ロードマップの策定および進捗管理などを注視していく所存です。また、会社法の専門家としては、法令遵守についてはもちろんのこと、新規事業のためのM&Aやアライアンス戦略の進め方などについても、有用と考える意見を述べていきます。さらに、東邦ガスグループは、女性も男性も、協力して子どもを健全に育て、社員個々人の力を会社や社会のために存分に発揮できる組織であってほしいと考えています。性別や立場を超えて意欲的に働き続けられるよう、積極的に提言を行っていきます。

昨今は、ESGなどの非財務情報に関心を寄せつつ投資判断をされる投資家の皆さまも増えていることを、大変心強く感じています。東邦ガスグループは、創業以来、「お客さま、株主、従業員の共存共栄」に重きを置きながら、社会貢献に努めてきました。長期目線の株主の皆さまが、このような価値観をこれからも支持し続けてくださいますことを、当社の社外取締役として心から願っています。

社外取締役メッセージ

「中期経営計画2025-2027」に期待する点

東邦ガスグループは2022年にグループビジョンを発表し、その実現に向けた第一ステップとしての「中期経営計画2022-2025」を策定し、「カーボンニュートラルの推進」「エネルギー事業者としての進化」「多様な価値の創造」「SDGs達成への貢献」という4つのテーマを着実に進めてきました。そして2030年代半ばに目指す姿の実現に向けての第二ステップとして「中期経営計画2025-2027」を取りまとめ、スタートを切ったところです。

今回の中期経営計画では、第一ステップを踏んできた経験と、東邦ガスグループを取り巻く経営環境の変化の中で、持続的な企業価値の向上を目指すには「事業構造の変革の加速」が必要と宣言されており、具体的な経営指標の数値計画や財務戦略、事業戦略、人材戦略がまとめられています。また、個々の計画では、何をどのように進めて、どのような結果に結び付けたいのか具体的な目標値が明記されており、非常にわかりやすく解説されています。それに加えて、これまで第一ステップで取り組んできた個々の事業戦略のアクションプランについては、マテリアリティとして指標・項目と目標値がきちんと整理されており、大変充実した内容となっています。

東邦ガスグループは今後どのような姿になりたいのか、どのようにしていくのかという全体像を、投資家のみならず社員一人ひとりに理解してもらうため、非常に優れた「中期経営計画2025-2027」が示されたことは大変良かったと思います。こうした経営基盤が代々引き継がれてきたところが東邦ガスグループの強みです。あとは社員が一丸となって目標達成に向けて邁進することです。一人ひとりが自分の役割をよく認識し、能力を十二分に発揮されることを期待しています。私も社外取締役としてこれまでの経験や知見を活かし、少しでも東邦ガスグループの発展に貢献していきます。



会社の目標達成に向けた活動が
効率的に進められるよう、
絶えず議論を深めていきます。

社外取締役

大島 卓

東邦ガスグループの企業価値向上に向けた 社外取締役としての役割

東邦ガスグループの経営体制は、業務を執行する執行役員と、その業務執行内容を監督する取締役会、そして経営状況を監査する監査役で構成されています。そして私たち社外取締役の役割は、それぞれの専門知識や経験を活かし、正しい経営方針のもとで会社の持続的成長をサポートしていくことです。私の場合は、これまで培ってきた技術屋としての知見や、会社の社長・会長としての経営体験をもとに、少しでも技術開発の推進や改善活動の展開に貢献していきます。

前述のように、東邦ガスグループは、2030年代半ばに目指すグループビジョン達成に向けた、4つのテーマを設定し、コア事業から戦略事業へ経営資源をシフトして、新たな成長に向けた道筋を確立することに取り組んできました。そして、このたびの第二ステップ「中期経営計画2025-2027」では、戦略ごとに具体的な方策と目標値が示されており、非常に充実した内容となっています。

こうした計画を実効性のあるものにしていくには、各計画が社員一人ひとりの行動計画に落とし込まれることが大切ですので、全社を挙げて取り組んでもらいたいと思います。特に、将来のエネルギー需要につながるカーボンニュートラル関連の技術開発については注目しています。我が国では2025年2月に第7次エネルギー基本計画が閣議決定されましたが、世界の国々の脱炭素化に向けた取り組みは年々変化してきています。現段階はまだ技術実証段階ですが、一つひとつ課題を克服して、将来につながる技術を確認してもらいたいと思います。

今後の取締役会では、こうした重要テーマの推進状況についての確にフォローし、会社の目標達成に向けた活動が効率的に進められるよう、絶えず議論を深めていきます。

社外取締役メッセージ

「中期経営計画2025-2027」に期待する点

東邦ガスグループは、グループビジョンの「地域におけるゆるぎないエネルギー事業者」を目指し、その第一ステップである「中期経営計画2022-2025」では、コア事業の都市ガス・LPG事業から戦略事業である電気・海外・エネルギーサービス事業などへ経営資源をシフトして、エネルギー事業者として着実に成長してきました。東邦ガスグループを取り巻く経営環境はさらに激しく、かつ複雑に変化し、ロシア・ウクライナ情勢と中東紛争の長期化、関税措置や資材高騰など依然として不透明な状況が続いている中、第二ステップとしての「中期経営計画2025-2027」では、足元の収益力をさらに向上させていくことが不可欠であると同時に、新たな成長の柱を創出するための種まきも必要だと認識しています。安全・安心・安定・安価なエネルギーを供給するためにもLNG調達力の強化、電源調達のポートフォリオ最適化とリスク抑制、それに加え、発電事業への参画はさらに加速していくべきと考えています。また、この地域の企業にとってのカーボンニュートラルは待ったなしの状況です。e-メタンや水素などの国内外でのサプライチェーン構築、再生可能エネルギーの開発と調整力の確保など2030年度目標の前倒しの達成と、2050年のカーボンニュートラル実現に向けての取り組みが着実に推進されていくことを期待しています。

東邦ガスグループの強みは、コア事業での安定したキャッシュ・フロー創出と、地域に寄り添い多様化するニーズ、お困りごとを吸い上げることができるお客さま接点の多さ、そして、そこから多様な価値を創造し、提案型の営業をすることにより事業領域を拡大できることです。これらの強みを活かし、新たな領域へ挑戦していくうえでは、自分たちの保有アセットの活用だけではなく、オープンイノベーション活動によるスタートアップとの協業や、子どもたちの世代につながる新たなまち



仲間を信じて支え合い、
これまでの延長線上にはない
分野へチャレンジし続ける
組織風土を醸成していけるよう
尽力していきます。

社外取締役

中西 勇太

づくりを推進していくが必要になりますが、こうした活動には非常にワクワクします。チャレンジし続けて、持続可能な社会に貢献していくことが東邦ガスグループの良さであり、この地域へ提供できる価値だと思います。笑顔あふれる未来に向けて、尽力していきます。

東邦ガスグループの企業価値向上に向けた 社外取締役としての役割

私は自動車会社の技術部門出身で、製品企画・車両実験を経て、新規事業分野を長らく担当し、エネルギー、アグリバイオ、マリノ、エアロ、ヘルスケア分野のさまざまなお客さまに向けた事業を推進してきました。また、顧客課題起点のアプローチからの新規事業の推進も手がけています。

これまでにさまざまな事業にチャレンジして、数々の失敗も経験してきましたので、失敗から学んできた多くのことを皆さまと共有し、不透明で正解のない時代だからこそ、仲間を信じて支え合い、お互いに「ありがとう」と言い合いながら、これまでの延長線上にはない分野へチャレンジし続ける組織風土を醸成していけるよう尽力していきます。東邦ガスグループは、今後もお客さまに安心してエネルギーをお使いいただけるよう、安全・安心、安定供給の確保を最優先としつつ、コア事業である都市ガス事業やLPG事業では、効率化や収益性向上を図り、安定的な収益基盤として強固にしていく取り組みを進めていきます。さらには、次世代に向けた利益成長の原動力とすべく、電気事業、海外事業、地域価値創造ビジネスなどの戦略事業で事業規模の拡大や競争力の強化などを行い、利益水準の拡大に取り組んでいきます。

持続的で笑顔にあふれる未来に向けて、微力ながらこれまでの経験や知見を東邦ガスグループの経営に活かしていきます。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

東邦ガスグループは、基本理念のもと、脱炭素化、デジタル化、価値の多様化などの社会的変化に対応しながら、環境性に優れたエネルギーの安定供給と新たな価値の創造を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。引き続き、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

● 取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成しています。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

取締役一覧

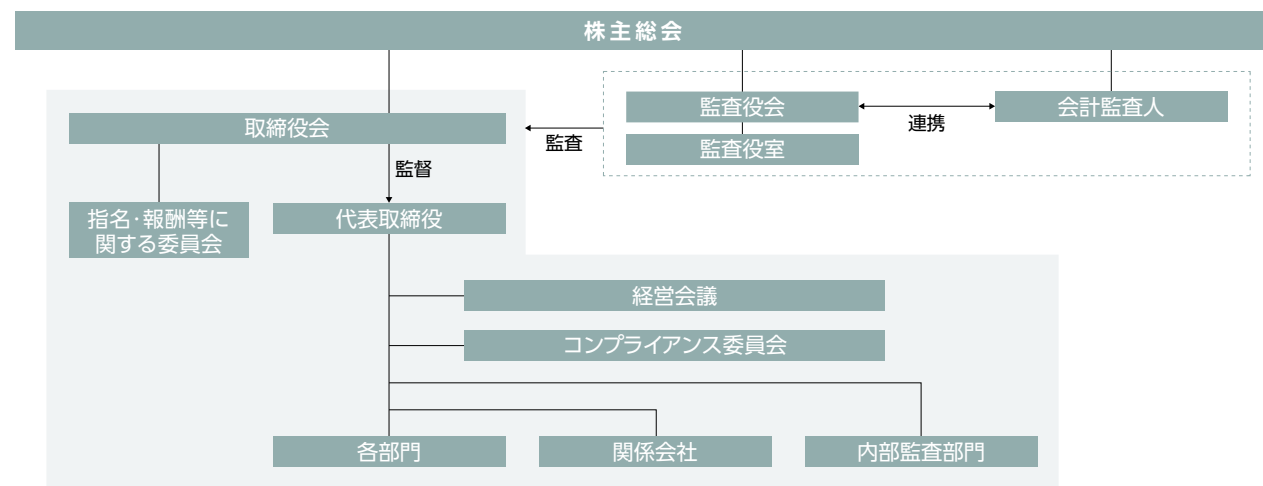
役職	氏名	出席状況(2024年度)	
		取締役会	出席率
代表取締役会長	富成 義郎	12回／12回	100%
代表取締役社長 社長執行役員	増田 信之	12回／12回	100%
代表取締役 副社長執行役員	紀村 英俊	12回／12回	100%
取締役 専務執行役員	竹内 英高	2回／2回 ^{*1}	100%
取締役 専務執行役員	山崎 聡志	12回／12回	100%
取締役 専務執行役員	鏡味 伸輔	12回／12回	100%
取締役 常務執行役員	小澤 勝彦	10回／10回 ^{*2}	100%
社外取締役	服部 哲夫	2回／2回 ^{*1}	100%
社外取締役	濱田 道代	12回／12回	100%
社外取締役	大島 卓	12回／12回	100%
社外取締役	中西 勇太	10回／10回 ^{*2}	100%

※1 2024年6月25日開催の第153期定時株主総会において取締役を退任

※2 2024年6月25日開催の第153期定時株主総会において取締役に就任

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。部門横断的な課題については、社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議に付議しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制一覧

取締役の人数(うち社外取締役)	9名(3名)
監査役の人数(うち社外監査役)	5名(3名)
取締役会の開催回数(2024年度)	12回
監査役会の開催回数(2024年度)	12回
取締役の任期	1年

コーポレート・ガバナンス

● 監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査などを通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。

なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

監査役一覧

役職	氏名	出席状況(2024年度)			
		取締役会	出席率	監査役会	出席率
常勤監査役	児玉 光裕	2回／2回 ^{*1}	100%	2回／2回 ^{*1}	100%
常勤監査役	竹内 英高	10回／10回 ^{*2}	100%	10回／10回 ^{*2}	100%
常勤監査役	加藤 博昭	12回／12回	100%	12回／12回	100%
社外監査役	神山 憲一	12回／12回	100%	12回／12回	100%
社外監査役	池田 桂子	12回／12回	100%	12回／12回	100%
社外監査役	中村 昭彦	12回／12回	100%	12回／12回	100%

※1 2024年6月25日開催の第153期定時株主総会において監査役を退任

※2 2024年6月25日開催の第153期定時株主総会において監査役に就任。取締役として2024年4～5月の取締役会に出席

● 社外取締役・社外監査役

監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役3名および社外監査役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性・中立性を確保した体制にあると考えています。

社外取締役・社外監査役(2024年度)

役職	氏名	選任の理由
社外取締役	濱田 道代	会社法学者および公正取引委員会委員としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため。
	大島 卓	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため。
	中西 勇太	トヨタ自動車(株)において、新事業企画部長などを歴任し、現在は事業開発本部長を務めており、企業経営に資する豊富な業務経験と高い見識を有しておられ、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため。
社外監査役	神山 憲一	警察行政機関での豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため。
	池田 桂子	弁護士としての専門的な知見と法務に関する豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため。
	中村 昭彦	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため。

● 取締役会の実効性評価

取締役・監査役全員を対象に、取締役会の実効性に関して、「規模・構成」「議事運営」「役割・責務機能」「情報提供・支援体制」など複数の観点から、アンケート調査と個別ヒアリングを行い、毎年取締役会で評価しています。調査で寄せられた、情報提供機会の充実などの意見を踏まえ、適切な議論・判断を支援するための情報共有や現場視察の充実に取り組むなどの改善を図っています。今後も継続的に改善を行うことで、さらなる実効性の向上に努めていきます。

● 取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。

固定報酬(金銭報酬)、業績連動報酬(金銭報酬)、譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)で構成しており、(1)固定報酬、(2)業績連動報酬、(3)譲渡制限付株式報酬の支給割合は(1):(2):(3)=6:3:1を目安としています。社外取締役については、固定報酬のみとしています。なお、2025年7月以降の取締役(社外取締役を除く)の報酬の支給割合は、固定報酬60%、業績連動報酬20～25%、譲渡制限付株式報酬15～20%を目安とする方針に変更しています。

固定報酬および業績連動報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会での協議を得て、取締役会の決議により決定します。なお、業績連動報酬について、その指標は「中期経営計画2022-2025」(前中計)にて目標としている項目であり、「連結経常利益」「連結ROA」などの財務指標に加え、「CO₂削減貢献量」などの非財務指標(ESG指標)を設定し、単年度の達成状況を報酬額へ反映させています。また、次期以降は、「中期経営計画2025-2027」(新中計)にて目標としている項目(連結経常利益、連結ROE、ESG指標)に算定の基礎を変更します。

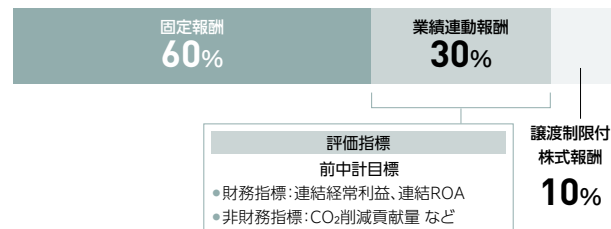
譲渡制限付株式報酬は、株主との価値共有をさらに進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的として導入しています。上記株主総会で決議された報酬限度額とは別枠として、株主総会で決議された総額・株数の範囲内において、上記委員会での協議を得て、取締役会の決議により決定します。

コーポレート・ガバナンス

取締役報酬構成

	固定報酬 (金銭報酬)	業績連動報酬 (金銭報酬)	譲渡制限付株式報酬 (非金銭報酬)
取締役(社内)	○	○	○
取締役(社外)	○	—	—

取締役(社内) 報酬支給割合(2024年度目安)



● 経営陣幹部の選解任や 取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部の選任や取締役・監査役候補者の指名については、経験、見識、人格などに加え、経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力などその職に求められる能力を総合的に判断し、社外役員が過半を占める「指名・報酬等に関する委員会」を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の解職にあたっては、本人の職務執行の状況(法令違反、任務懈怠などの相当な理由)や当社の事業状況を総合的に勘案して判断し、「指名・報酬等に関する委員会」を経て、取締役会の決議により決定します。

第154期(2024年度)に関わる取締役および監査役の報酬等の額※1

区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬※2	譲渡制限付株式報酬※3	
取締役(社外取締役を除く)	270	146	98	25	7
監査役(社外監査役を除く)	46	46	—	—	3
社外取締役	29	29	—	—	4
社外監査役	29	29	—	—	3

※1 2024年6月25日開催の第153期定時株主総会にて退任された取締役2名および辞任された監査役1名に対する報酬等の額を含んでいます。

※2 取締役(社外取締役を除く)に対して業績連動報酬を支給しています。業績連動報酬は、前中計にて目標とした項目(連結経常利益、連結ROA、ESG指標)を算定の基礎とし、前事業年度の達成状況等を報酬額へ反映させています。

なお、前事業年度の連結経常利益は407億円、ROAは3.8%であり、ESG指標としてはCO₂削減貢献量の状況等を反映しています。また、次期以降は、新中計にて目標としている項目(連結経常利益、連結ROE、ESG指標)に算定の基礎を変更する予定です。

※3 株主の皆さまとの一層の価値共有を進め、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、非金銭報酬として譲渡制限付株式を割り当てています。なお、譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間としています。

内部統制

基本的な考え方

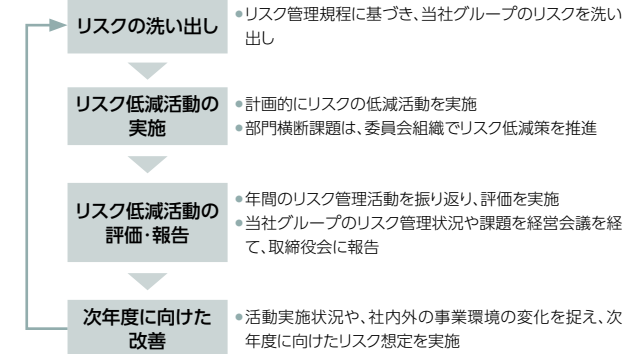
東邦ガスグループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。

内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度ごとに取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認ください。

内部統制システムに関する取締役会決議項目

- | | |
|-------------------------------------|---------------|
| ① 取締役の職務執行体制（取締役の職務執行の法令への適合、効率性など） | ④ 関係会社の経営管理体制 |
| ② リスク管理体制 | ⑤ 監査体制 |
| ③ コンプライアンス体制 | |

リスク管理の流れ

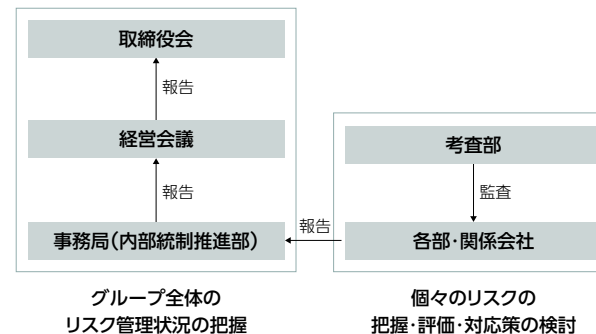


● リスク管理

リスク管理規程に基づき、リスクごとに主管部署を定め、計画的にリスク低減に取り組むとともに、年度ごとに、当社グループのリスク管理状況を、経営会議を経て取締役会に報告しています。また、気候変動や人権などESGに関するリスクも含めて、リスク管理を行っています。

部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議に付議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点も踏まえて検討するなど、対策を強化・改善しています。

リスク管理体制図



内部統制に関わる取り組み
詳細はWebサイトをご参照ください。

https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_internal-control.pdf

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスク

- ① 需要変動
- ② 原料価格の変動
- ③ 電力調達価格の変動
- ④ 金利等の変動
- ⑤ エネルギー政策・法令・制度等の変更
- ⑥ 自然災害
- ⑦ 原料調達支障
- ⑧ 製造・供給支障
- ⑨ 情報システム支障
- ⑩ ガス消費機器・設備トラブル
- ⑪ 取扱商品・サービス等の品質に関するトラブル
- ⑫ 商品・資機材等の納入遅延
- ⑬ 投資環境の変化
- ⑭ コンプライアンス違反
- ⑮ 情報漏えい
- ⑯ 感染症の流行

コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスを「法令や社内規程を遵守するとともに、社会の良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えること」と捉えています。「企業倫理行動指針」と「コンプライアンス行動基準」の徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまや社会の信頼にお応えするよう努めています。

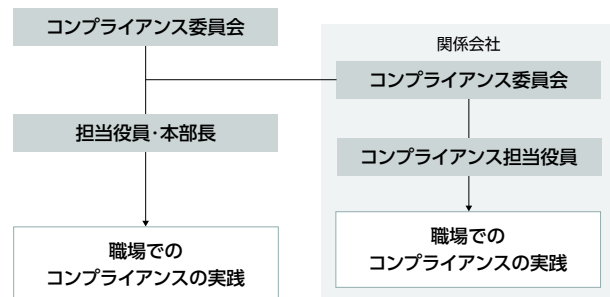
当社は、2024年3月4日に公正取引委員会から、都市ガス供給等に関して、独占禁止法に違反または違反するおそれがある行為があったとして、独占禁止法に基づく警告等を受けました。そして、同年7月26日には、経済産業大臣から、ガス事業法に基づく業務改善命令を、また、電力・ガス取引監視等委員会から、業務改善指導および注意喚起を受けました。これを受け、当社は業務改善計画を策定し、同年8月23日に、経済産業大臣等へ提出しました。当社は、本件を厳粛に受け止め、再発防止に向け、業務改善計画の各施策を実施しています。

●コンプライアンス推進体制

当社は、社長を委員長とし、担当役員・本部長などを委員とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、コンプライアンス活動計画や実績などを審議のうえ、取締役会に付議しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。

関係会社においても、各社にコンプライアンス担当役員を配置し、コンプライアンス委員会を設けるなど、継続的に取り組むための体制を構築しています。

コンプライアンス推進体制図



●コンプライアンス活動

●コンプライアンス相談窓口(内部通報窓口)

当社グループのコンプライアンスに関する相談先として面談・メール・電話などで直接相談できる「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外(弁護士事務所)に設置し、法令遵守、健全な職場環境の維持(ハラスメントを含む)、公正な営業活動などに関する相談を受け付けています。当社グループの従業員(派遣社員などを含む)だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

受け付けた相談については、コンプライアンス相談取扱規程に基づき、速やかに事実関係の調査などを行います。調査の結果、コンプライアンス違反が明らかになった場合は、速やかに必要な是正措置および再発防止措置を講じています。また、コンプライアンス相談窓口の従事者を対象とした研修を実施し、相談者に関する情報の秘匿、不利益な取り扱いの禁止を図るなど、内部通報者の保護に努めています。

なお、通報された情報は、厳格に管理するとともに、監査役のモニタリングを実施のうえ、経営層へ報告し、適切に対処しています。2024年度は合計で47件の相談がありました。

●個人情報の保護

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取り扱いに努めています。個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者(社長が指名する役員)が委員長、各情報(お客さま、株主、従業員など)の保護管理者などが委員を務める個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。当社グループの全職場で、定期的に個人情報の管理状況について自主監査を実施するほか、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。



コンプライアンスに関する方針
コンプライアンスに関わる取り組み
詳細はWebサイトをご参照ください。
https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/pdf/2025toho_web_compliance.pdf

取締役および監査役（2025年6月末現在）



代表取締役会長
増田 信之

1986年 4月 当社入社
2008年 6月 当社技術部長
2009年 10月 当社生産計画部長
2014年 6月 当社供給管理部長
2015年 6月 当社執行役員 供給管理部長
2017年 6月 当社執行役員 供給本部長
2018年 6月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社取締役 常務執行役員
2020年 6月 当社取締役 専務執行役員
2021年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2025年 4月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長
社長執行役員
山崎 聡志

1986年 4月 当社入社
2010年 6月 当社西部支社長
2012年 6月 当社財務部長
2016年 6月 当社企画部長
2017年 4月 当社経営企画部長
2017年 6月 当社執行役員 経営企画部長
2019年 4月 当社執行役員 企画部長
2020年 6月 当社常務執行役員
2021年 6月 当社取締役 常務執行役員
2022年 4月 当社取締役 専務執行役員
2025年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)



代表取締役
副社長執行役員
鏡味 伸輔

1988年 4月 当社入社
2009年 10月 当社技術部長
2014年 6月 当社生産計画部長
2017年 6月 当社原料部長
2018年 6月 当社執行役員 原料部長
2020年 6月 当社執行役員 生産本部長
2021年 6月 当社常務執行役員
2023年 6月 当社取締役 常務執行役員
2024年 4月 当社取締役 専務執行役員
2025年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)



取締役
専務執行役員
小澤 勝彦

1989年 4月 当社入社
2016年 6月 当社財務部長
2020年 6月 当社執行役員 財務部長
2023年 4月 当社常務執行役員
2024年 6月 当社取締役 常務執行役員
2025年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)



取締役
専務執行役員
拝郷 丈夫

1989年 4月 当社入社
2016年 6月 当社三河支社長
2018年 6月 当社人事部長
2020年 6月 当社執行役員 人事部長
2023年 4月 当社常務執行役員
東邦ガス情報システム株式会社取締役社長
2025年 4月 当社専務執行役員
2025年 6月 当社取締役 専務執行役員(現任)



取締役
専務執行役員
前田 勉

1991年 4月 当社入社
2016年 6月 当社都市エネルギー営業部長
2020年 6月 当社執行役員 企画部長
2023年 4月 当社常務執行役員
2025年 4月 当社専務執行役員
2025年 6月 当社取締役 専務執行役員(現任)



取締役(社外)
濱田 道代

1985年 4月 名古屋大学法学部教授
1999年 4月 同大学大学院法学研究科教授
2008年 4月 同大学法科大学院長
2009年 4月 同大学名誉教授(現任)
公正取引委員会委員(2014年3月退任)
2014年 6月 当社監査役
2020年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)
大島 卓

1980年 4月 日本碍子株式会社入社
2007年 6月 同社執行役員
2011年 6月 同社常務執行役員
2014年 6月 同社代表取締役社長
2021年 4月 同社代表取締役会長(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)
中西 勇太

1992年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2016年 1月 同社新事業企画部 企画室長
F-グッド宮城・大衡有限責任事業組合
代表(2023年4月退任)
2018年 1月 トヨタ自動車株式会社新事業企画部
エネルギー事業室長
2019年 11月 同社新事業企画部 部付 主査
2020年 6月 トヨタグリーンエナジー有限責任事業組合
代表(2022年3月退任)
2021年 1月 トヨタ自動車株式会社新事業企画部長
2022年 4月 同社事業開発本部長 兼 新事業企画部長(現任)
2024年 6月 当社取締役(現任)

取締役および監査役（2025年6月末現在）



常勤監査役
竹内 英高

1984年 4月 当社入社
2012年 6月 当社東部支社長
2014年 6月 当社リビング営業部長
2016年 6月 当社総務部長
2018年 5月 当社総務部長
東邦ガスリビング株式会社取締役社長
2018年 6月 当社執行役員
東邦ガスリビング株式会社取締役社長
2021年 6月 当社常務執行役員
2023年 4月 当社専務執行役員
2023年 6月 当社取締役 専務執行役員
2024年 4月 当社取締役
2024年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
鈴木 隆史

1990年 4月 当社入社
2018年 4月 当社事業開発部長
2020年 6月 当社内部統制推進部長
2022年 4月 当社審査部長
2024年 4月 当社財務部 プロジェクトリーダー
2025年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役(社外)
神山 憲一

1980年 4月 警察庁入庁
2001年 8月 鳥取県警察本部長
2003年 8月 警察庁長官官房給与厚生課長
2005年 8月 同庁生活安全局生活安全企画課長
2007年 2月 警察共済組合本部事務局長
2008年 8月 愛知県警察本部長
2010年 1月 警察大学校副校長
兼 警察庁長官官房審議官(刑事局担当)
2012年 1月 中部管区警察局長
2013年 4月 関東管区警察局長
2014年 9月 警察職員生活協同組合参与
2014年 12月 同協同組合専務理事
2017年 6月 公益財団法人公共政策調査会専務理事、
当社監査役(現任)
2024年 6月 一般財団法人JP生きがい振興財団理事長
(現任)



監査役(社外)
池田 桂子

1983年 4月 弁護士登録
1986年 8月 池田法律事務所設立(現 池田総合
法律事務所・池田特許事務所)
2000年 7月 弁理士登録
2017年 4月 愛知県弁護士会会長(2018年3月退任)
2018年 4月 中部弁護士会連合会理事長
(2019年3月退任)
2020年 6月 当社監査役(現任)



監査役(社外)
中村 昭彦

1982年 4月 株式会社東海銀行入社
2009年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員
株式会社三菱UFJフィナンシャル・
グループ執行役員(2010年5月退任)
2012年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員
2015年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・
グループ常務執行役員(2018年5月退任)
2016年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員
2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行専務執行役員
2018年 5月 同社副頭取執行役員
2018年 6月 同社取締役副頭取執行役員
2022年 6月 同社常任顧問
2023年 6月 当社監査役(現任)
2025年 4月 株式会社三菱UFJ銀行顧問(現任)

取締役・監査役のスキルマトリックス

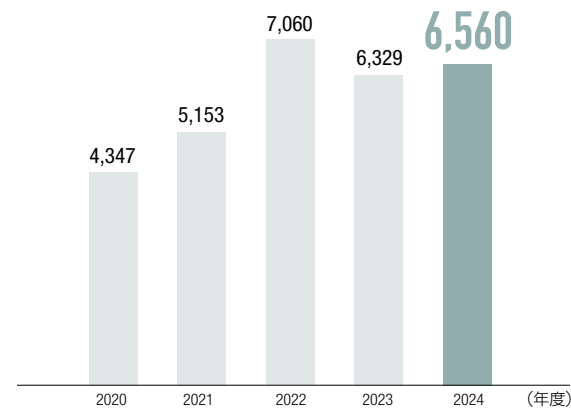
当社取締役会は、各部門の業務に精通した社内取締役と、さまざまな業種・業界での経験や高い見識を有する複数の独立社外取締役で構成するとともに、意思決定の機動性を考慮しています。加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に必要な取締役・監査役のスキルを確保するとともに、各取締役・監査役の有するスキルの組み合わせを適切に開示するため、スキルマトリックスを作成し、取締役会で決議したうえで開示しています。

氏名	企業経営 事業戦略	財務会計	法務/ リスクマネジメント	人事/労務/ 人材開発	ESG	営業/ マーケティング	技術/ 技術開発/IT	保安/防災/ 安定供給	国際性
取締役									
増田 信之	●				●	●	●	●	
山崎 聡志	●	●		●		●			●
鏡味 伸輔	●					●	●	●	●
小澤 勝彦	●	●			●	●	●		
拝郷 丈夫	●		●	●		●	●		
前田 勉	●					●	●	●	●
濱田 道代			●		●				●
大島 卓	●						●		●
中西 勇太					●		●		●
監査役									
竹内 英高	●	●	●	●		●			
鈴木 隆史	●	●	●						●
神山 憲一			●	●	●				
池田 桂子	●		●		●				
中村 昭彦	●	●		●					

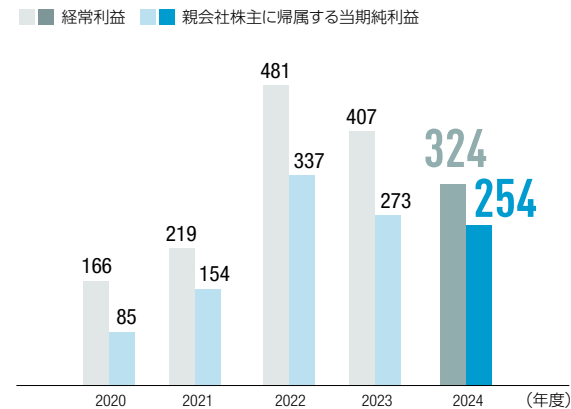
財務・非財務ハイライト

財務情報(連結)

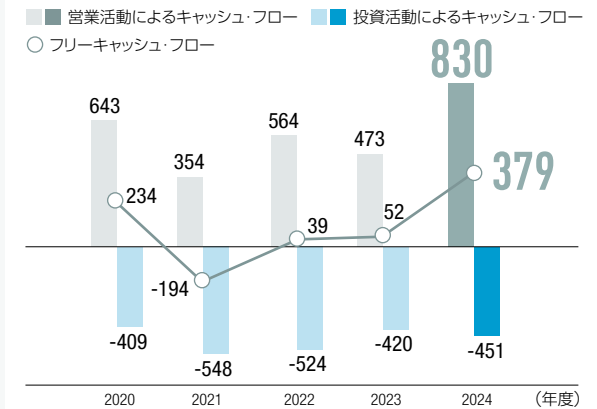
売上高 (億円)



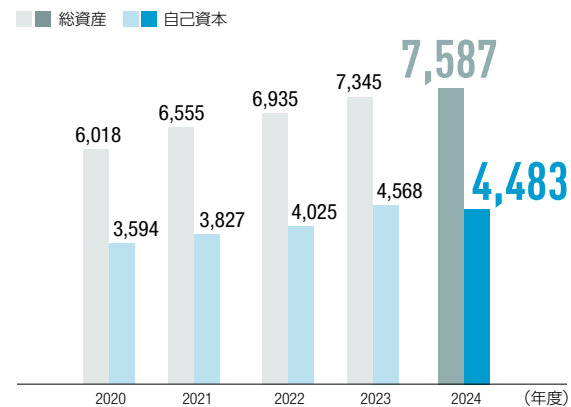
経常利益 (億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



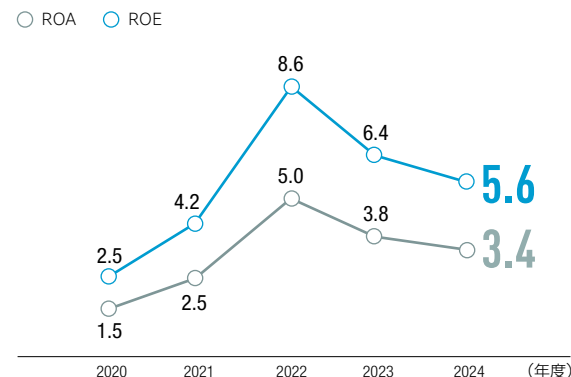
キャッシュ・フロー (億円)



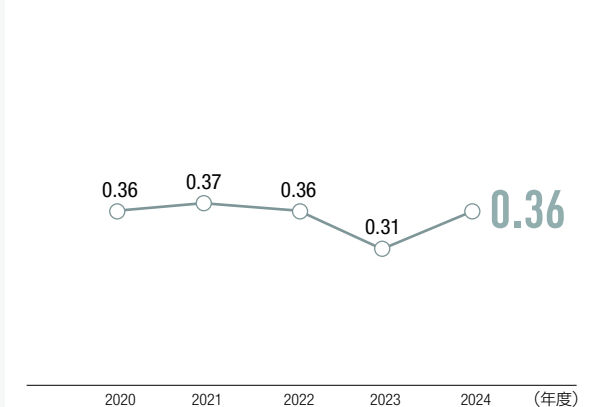
総資産 (億円)、自己資本 (億円)



ROA(総資産当期純利益率)(%)、ROE(自己資本当期純利益率)(%)



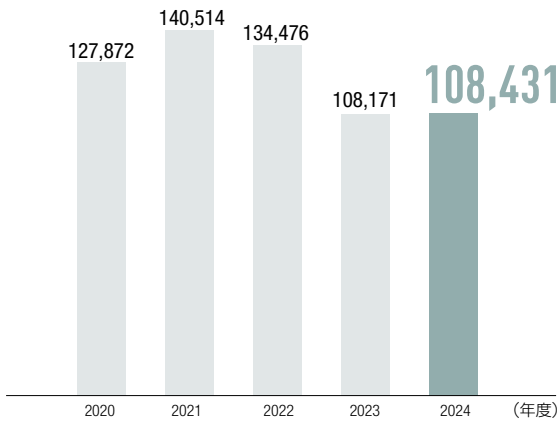
D/Eレシオ (倍)



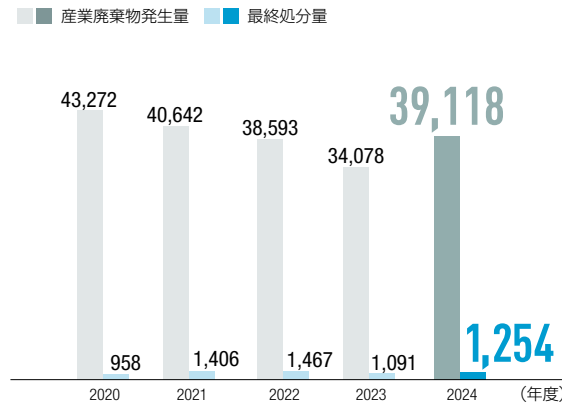
財務・非財務ハイライト

非財務情報

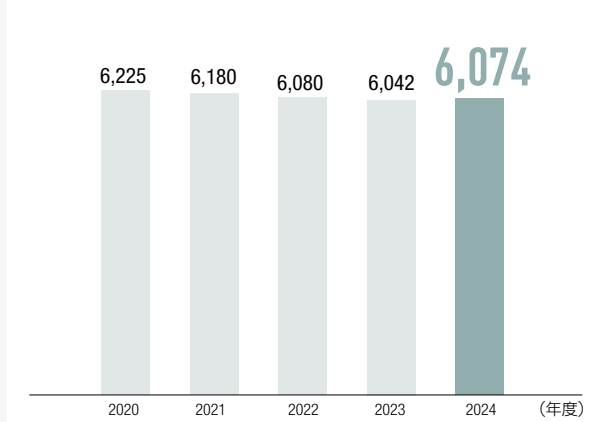
エネルギー起源CO₂排出量 (t-CO₂) 連結



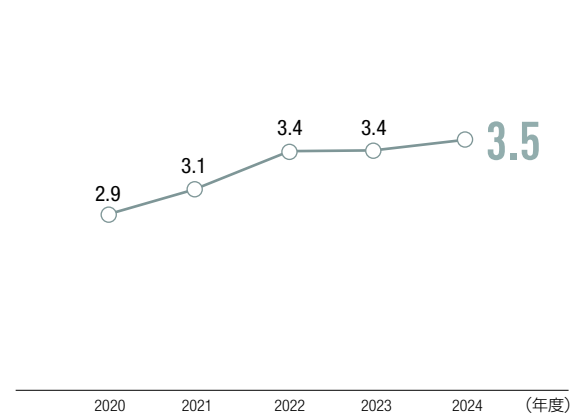
産業廃棄物発生量 (t)、最終処分量 (t) 連結



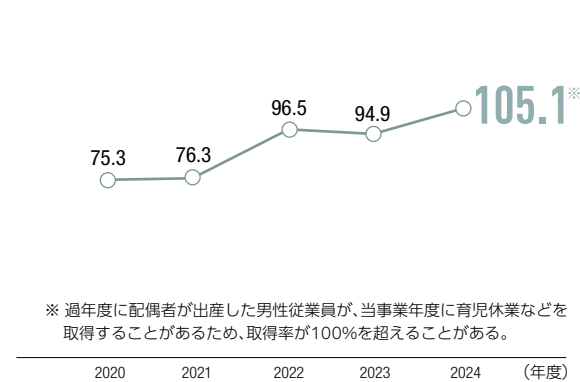
従業員数 (人) 連結



女性管理職比率 (%)

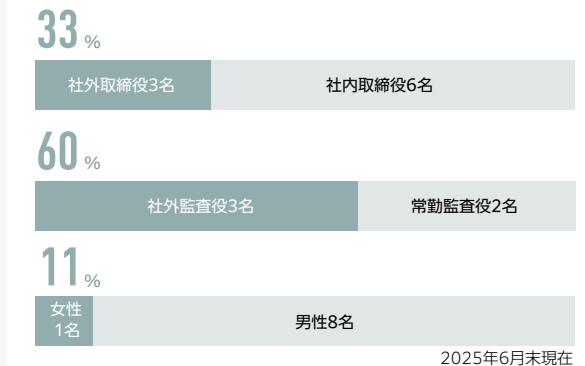


育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率 (%)



※ 過年度に配偶者が出産した男性従業員が、当事業年度に育児休業などを取得することがあるため、取得率が100%を超えることがある。

社外取締役比率 (%)、社外監査役比率 (%)、女性取締役比率 (%)



主要連結財務データ(10年間)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高(百万円)	479,870	390,433	428,868	461,199	485,623
営業利益(百万円)	60,725	23,188	23,984	17,831	21,351
経常利益(百万円)	61,132	24,490	25,208	21,485	24,763
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,008	17,749	18,022	14,820	16,266
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	114,923	37,264	57,047	32,615	68,376
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	72,727	△20,703	13,702	△7,396	25,426
総資産(百万円)	555,217	532,931	541,087	550,599	564,756
自己資本(百万円)	285,186	306,801	326,279	327,339	322,768
ROA(%)	7.8	3.3	3.4	2.7	2.9
ROE(%)	15.1	6.0	5.7	4.5	5.0
総資産回転率(回)	0.86	0.73	0.79	0.84	0.86
自己資本比率(%)	51.4	57.6	60.3	59.5	57.2
有利子負債残高(百万円)	127,163	114,954	112,199	127,298	128,495
D/Eレシオ(倍)	0.45	0.37	0.34	0.39	0.40
EPS(円)	397.06	164.87	169.28	139.37	153.62
BPS(円)	2,634.72	2,865.00	3,068.29	3,078.37	3,056.42
PER(倍)	10.06	23.87	19.32	35.66	31.9
PBR(倍)	1.52	1.37	1.07	1.61	1.60
期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	108,241	107,086	106,339	106,335	105,603
1株当たり配当金(円)	50.0	50.0	52.5	55.0	55.0
投融資(百万円)	40,101	49,298	39,629	34,610	33,566
減価償却費(百万円)	32,987	35,482	35,973	36,075	37,557

※「期末発行済株式数」「1株当たり配当金」は単独ベースの数字。

※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株当たり情報」「発行済株式数」は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

※ 記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としていますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

※「投融資」は、2020年度以前は設備投資額のみ。

主要連結財務データ(10年間)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
434,776	515,313	706,073	632,985	656,010	売上高(百万円)
13,515	17,858	43,743	33,597	30,887	営業利益(百万円)
16,622	21,912	48,171	40,797	32,412	経常利益(百万円)
8,592	15,459	33,721	27,304	25,454	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)
64,397	35,436	56,414	47,376	83,096	営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)
23,424	△19,439	3,979	5,298	37,931	フリーキャッシュ・フロー(百万円)
601,835	655,593	693,519	734,524	758,765	総資産(百万円)
359,492	382,751	402,502	456,852	448,394	自己資本(百万円)
1.5	2.5	5.0	3.8	3.4	ROA(%)
2.5	4.2	8.6	6.4	5.6	ROE(%)
0.72	0.79	1.02	0.86	0.86	総資産回転率(回)
59.7	58.4	58.0	62.2	59.1	自己資本比率(%)
129,922	140,830	146,683	140,522	160,883	有利子負債残高(百万円)
0.36	0.37	0.36	0.31	0.36	D/Eレシオ(倍)
81.37	146.66	320.80	259.71	251.78	EPS(円)
3,404.33	3,641.75	3,828.97	4,345.14	4,594.40	BPS(円)
83.94	18.58	7.68	13.34	16.43	PER(倍)
2.01	0.75	0.64	0.80	0.90	PBR(倍)
105,598	105,100	105,120	105,140	97,596	期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株)
55.0	57.5	60.0	70.0	80.0	1株当たり配当金(円)
34,305	60,381	60,196	49,862	61,006	投融資(百万円)
37,463	36,510	36,268	38,467	38,580	減価償却費(百万円)

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益／総資産(期中平均)×100
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本(期中平均)×100
 総資産回転率=売上高／総資産(期末)

自己資本比率=自己資本／総資産(期末)×100
 D/Eレシオ=有利子負債残高／自己資本(期末)
 EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益／普通株式の期中平均株式数

BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計／期末の普通株式の発行済株式数
 PER=期末株価／1株当たり当期純利益
 PBR=期末株価／1株当たり純資産額

外部機関の評価・表彰

外部機関からの主なESG評価

FTSE4Good Index Series	2022年から継続して構成銘柄に選定
FTSE Blossom Japan Index	2022年から継続して構成銘柄に選定
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022年から継続して構成銘柄に選定
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 ^{※1}	2024年から継続して構成銘柄に選定
MSCI日本株女性活躍指数(WIN) ^{※1}	2017年から継続して構成銘柄に選定
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)	2023年から継続して構成銘柄に選定
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2018年から継続して構成銘柄に選定
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012年から継続して構成銘柄に選定

※1 MSCI ESG Indexes : THE INCLUSION OF TOHO GAS Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOHO GAS Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

CDP気候変動2024	A- ランクの評価を取得(A~D-の8段階評価)
経済産業省「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」 ^{※2}	2025年に認定(通算5回目)
厚生労働省「えるぼし」認定(女性活躍推進)	2021年から認定
愛知県「あいち女性輝きカンパニー」	2023年から認証
厚生労働省「くるみん」認定(次世代育成支援)	2018年から認定
厚生労働省「プラチナくるみん」認定(次世代育成支援)	2023年から認定
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	2004年から認定
名古屋市子育て支援企業	2008年から認定
愛知県「あいち生物多様性企業認証」	2022年から認証
経済産業省「DX認定事業者」認定	2025年から新たに認定
省エネコミュニケーション・ランキング制度 都市ガス小売事業者 令和6年度	評価★★★★★(満点)を取得
省エネコミュニケーション・ランキング制度 小売電気事業者 令和6年度	評価★★★★★(満点)を取得

※2 「健康経営優良法人」は2020年から継続して認定

注:特記なき項目は東邦ガス(株)



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)



主な外部表彰実績(2024年度)

名称	主催者	対象	受賞者
第8回 インフラメンテナンス大賞 「経済産業大臣賞」	8省共同主催(国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省)	ガス用ダクタイル鋳鉄管を対象とした非開削入替工法「STREAM工法」とその関連技術の開発	東邦ガスネットワーク(株) (株)クボタケミックス 東邦ガステクノ(株)
令和6年度新エネ大賞 「新エネルギー財団会長賞 (分散型新エネルギー先進モデル部門)」	一般財団法人新エネルギー財団	電気の地産地消に貢献する、家庭用蓄電池VPPサービス「わけトク」	東邦ガス(株)
コージェネ大賞2024 「優秀賞」	一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	中部国際空港における防災性向上と省エネ性能向上に向けたガスエンジンCGSの更新	中部国際空港エネルギー供給(株) 中部国際空港(株) 東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)
2024年度 日本オペレーションズ・リサーチ学会「実施賞」	公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会	「みなとアクルスにおけるスマートエネルギーシステムの省CO ₂ ・省エネ効果検証」とデータ分析による業務改善や効率化の取り組み	東邦ガス(株)

重要な子会社情報・株式情報

重要な子会社情報（2025年3月末時点）

会社名	本社所在地	主要な事業内容
東邦ガスネットワーク株式会社	名古屋市熱田区	一般ガス導管事業、ガス工事など
東邦ガス不動産開発株式会社	名古屋市熱田区	不動産の管理・賃貸、スポーツ施設などの経営
東邦液化ガス株式会社	名古屋市熱田区	LPG事業、コークスなどの販売
水島ガス株式会社	岡山県倉敷市	岡山県倉敷市におけるガス事業、LPG事業
東邦ガスエナジーエンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区	業務用お客さま向けのガス・電気販売、各種プラント・設備の設計・施工およびメンテナンス、CN×P事業
東邦ガスライフソリューションズ株式会社	名古屋市熱田区	家庭用お客さま向けのガス・電気販売、ガス・住宅設備機器販売、リフォーム、くらし関連商品・サービスの販売
東邦ガス情報システム株式会社	名古屋市熱田区	システム開発・管理、情報処理サービス
東邦ガス・カスタマーサービス株式会社	愛知県東海市	ガス事業における検針・集金業務の受託
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区	自動車の販売・リース・整備、設備機器のリース、保険代理店業、旅行業
東邦ガステクノ株式会社	名古屋市中区	ガス工事および舗装工事の設計・施工、各種機器等の販売・施工
東邦ガスセイフティライフ株式会社	名古屋市昭和区	ガス設備保安管理の受託、東邦ガス指定店東邦ガスくらレショップの経営
東邦ガスコミュニケーションズ株式会社	名古屋市熱田区	コールセンター業務、ガス・電気・サービス料金事務、開閉栓・修理・保安推進
Toho Gas Australia Pty Ltd	オーストラリア	オーストラリアにおける天然ガス等に関する開発・投資など

上記の重要な子会社13社を含む連結子会社は25社です。

株式情報（2025年3月末時点）

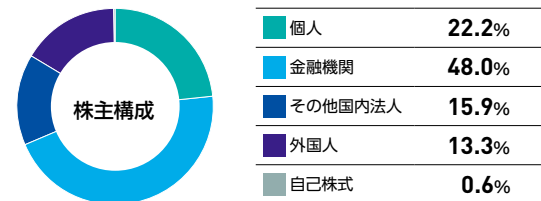
株式基本情報

証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	98,220,085株（自己株式624,242株を含む。）
株主数	26,197名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,997	12.29
日本生命保険相互会社	5,506	5.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,409	3.49
株式会社三井住友銀行	3,304	3.38
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	2.94
桜和投資会	2,108	2.16
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.88
第一生命保険株式会社	1,697	1.73
東邦ガス共栄持株会	1,610	1.65
株式会社クボタ	1,439	1.47

※ 持株比率は、自己株式(624,242株)を控除して計算しています。





東邦ガス株式会社

〒456-8511 名古屋市熱田区桜田町19-18

<https://www.tohogas.co.jp>

環境への負荷低減に配慮し下記を採用しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。